

令和4年度
決 算 報 告 書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

目次

資金収支計算書	1
事業活動計算書	1 5
貸借対照表	2 9
財産目録	4 5
拠点区分別計算書類	4 9
附属明細書	1 3 9

資金収支計算書

法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,100,000	6,597,820	3,502,180	
	障害福祉サービス等事業収入	906,062,000	877,086,815	28,975,185	
	医療事業収入	688,229,000	704,343,398	△16,114,398	
	経常経費寄附金収入	234,000	234,000	0	
	受取利息配当金収入	1,808,000	1,768,248	39,752	
	その他の収入	16,247,000	15,186,649	1,060,351	
	事業活動収入計(1)	1,622,680,000	1,605,216,930	17,463,070	
	支出				
	人件費支出	1,296,886,000	1,268,561,615	28,324,385	
施設整備等による収支	事業費支出	204,929,000	188,071,136	16,857,864	
	事務費支出	188,765,000	168,094,544	20,670,456	
	就労支援事業支出	10,100,000	6,597,820	3,502,180	
	その他の支出	6,385,000	5,467,100	917,900	
	事業活動支出計(2)	1,707,065,000	1,636,792,215	70,272,785	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△84,385,000	△31,575,285	△52,809,715	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	2,054,000	2,052,600	1,400	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	19,483,000	18,977,040	505,960	
	施設整備等支出計(5)	21,537,000	21,029,640	507,360	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△21,537,000	△21,029,640	△507,360	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	224,189,000	125,664,304	98,524,696	
	その他の活動収入計(7)	224,189,000	125,664,304	98,524,696	
	支出				
	積立資産支出	118,267,000	61,320,609	56,946,391	
その他の活動支出計(8)		118,267,000	61,320,609	56,946,391	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		105,922,000	64,343,695	41,578,305	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	11,738,770	△11,738,770	
前期末支払資金残高(12)		302,292,000	302,285,296	6,704	
当期末支払資金残高(11)+(12)		302,292,000	314,024,066	△11,732,066	

資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	6,597,820		6,597,820
	障害福祉サービス等事業収入	779,260,811	97,826,004	877,086,815
	医療事業収入		704,343,398	704,343,398
	経常経費寄附金収入	234,000		234,000
	受取利息配当金収入	1,272,292	495,956	1,768,248
	その他の収入	2,424,249	12,762,400	15,186,649
	事業活動収入計(1)	789,789,172	815,427,758	1,605,216,930
	支出			
	人件費支出	704,773,908	563,787,707	1,268,561,615
施設整備等による収支	事業費支出	79,364,083	108,707,053	188,071,136
	事務費支出	109,923,463	58,171,081	168,094,544
	就労支援事業支出	6,597,820		6,597,820
	その他の支出		5,467,100	5,467,100
	事業活動支出計(2)	900,659,274	736,132,941	1,636,792,215
その他の活動による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△110,870,102	79,294,817	△31,575,285
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	875,600	1,177,000	2,052,600
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,482,692	13,494,348	18,977,040
	施設整備等支出計(5)	6,358,292	14,671,348	21,029,640
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,358,292	△14,671,348	△21,029,640
	収入			
	積立資産取崩収入	124,872,434	791,870	125,664,304
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	9,140,000		9,140,000
	その他の活動収入計(7)	134,012,434	791,870	134,804,304
	支出			
	積立資産支出	25,655,201	35,665,408	61,320,609
	事業区分間繰入金支出		9,140,000	9,140,000
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	25,655,201	44,805,408	70,460,609
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	108,357,233	△44,013,538	64,343,695
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△8,871,161	20,609,931	11,738,770
前期末支払資金残高(11)		166,035,635	136,249,661	302,285,296
当期末支払資金残高(10)+(11)		157,164,474	156,859,592	314,024,066

資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入		6,597,820	
	障害福祉サービス等事業収入		877,086,815	
	医療事業収入		704,343,398	
	経常経費寄附金収入		234,000	
	受取利息配当金収入		1,768,248	
	その他の収入		15,186,649	
	事業活動収入計(1)		1,605,216,930	
支出	人件費支出		1,268,561,615	
	事業費支出		188,071,136	
	事務費支出		168,094,544	
	就労支援事業支出		6,597,820	
	その他の支出		5,467,100	
	事業活動支出計(2)		1,636,792,215	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△31,575,285	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		2,052,600	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		18,977,040	
	施設整備等支出計(5)		21,029,640	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△21,029,640	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		125,664,304	
	事業区分間繰入金収入	△9,140,000	0	
	その他の活動収入計(7)	△9,140,000	125,664,304	
	支出			
	積立資産支出		61,320,609	
支出	事業区分間繰入金支出	△9,140,000	0	
	その他の活動支出計(8)	△9,140,000	61,320,609	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	64,343,695	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	11,738,770	
前期末支払資金残高(11)			302,285,296	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	314,024,066	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入			
		障害福祉サービス等事業収入	249,424,597	28,865,736	
		経常経費寄附金収入			
		受取利息配当金収入	75	404,893	51,152
		その他の収入	5,000	510,150	
	事業活動収入計(1)		5,075	250,339,640	28,916,888
	支出	人件費支出	6,188,000	258,229,733	24,802,461
事業費支出		0	15,945,305	5,120,755	
事務費支出		117,120	34,227,405	1,433,158	
就労支援事業支出					
事業活動支出計(2)		6,305,120	308,402,443	31,356,374	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,300,045	△58,062,803	△2,439,486	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出			
		ファイナンス・リース債務の返済支出		1,809,276	54,828
		施設整備等支出計(5)		1,809,276	54,828
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,809,276	△54,828		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		事業区分間繰入金収入		54,900,538	1,100,000
		拠点区分間繰入金収入	6,320,000		
		その他の活動収入計(7)		6,320,000	54,900,538
	支出	積立資産支出	0	7,076,981	730,981
		拠点区分間繰入金支出			
		その他の活動支出計(8)		0	7,076,981
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,320,000	47,823,557	369,019	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		19,955	△12,048,522	△2,125,295	
前期末支払資金残高(11)		3,310,668	54,258,021	7,018,631	
当期末支払資金残高(10)+(11)		3,330,623	42,209,499	4,893,336	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業 所「ひまわり ころん」	相談支援事業所 「シグナル」	相談支援事業所 「シグナルリバ ティ」	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入			
		障害福祉サービス等事業収入	26,040,529	124,522,483	12,587,108
		経常経費寄附金収入			
		受取利息配当金収入	17,871	267,273	
		その他の収入		285,214	1,062,757
	事業活動収入計(1)		26,058,400	125,074,970	13,649,865
	支出	人件費支出	21,154,007	121,873,637	14,569,483
事業費支出		2,576,648	4,064,771	3,945,753	
事務費支出		988,934	5,785,979	2,150,532	
就労支援事業支出					
事業活動支出計(2)		24,719,589	131,724,387	20,665,768	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,338,811	△6,649,417	△7,015,903	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出			
		ファイナンス・リース債務の返済支出		1,206,192	
		施設整備等支出計(5)		1,206,192	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,206,192		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	21,217,414	
		事業区分間繰入金収入			
		拠点区分間繰入金収入			13,500,000
		その他の活動収入計(7)		0	21,217,414
	支出	積立資産支出	1,192,701	4,900,489	1,143,273
		拠点区分間繰入金支出		7,500,000	
		その他の活動支出計(8)		1,192,701	12,400,489
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,192,701	8,816,925	12,356,727	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		146,110	961,316	5,340,824	
前期末支払資金残高(11)		5,203,194	33,486,541		
当期末支払資金残高(10)+(11)		5,349,304	34,447,857	5,340,824	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		身体障害者福祉センター	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続「かがやき」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			1,983,703
	障害福祉サービス等事業収入	77,749,000	12,916,770	125,467,282
	経常経費寄附金収入	234,000		
	受取利息配当金収入	156,621		216,074
	その他の収入	137,348	7,040	252,000
	事業活動収入計(1)	78,276,969	12,923,810	127,919,059
	支出			
	人件費支出	41,133,472	12,231,612	82,881,047
	事業費支出	19,341,437	1,211,309	12,477,645
施設整備等による収支	事務費支出	19,666,746	1,368,815	27,200,970
	就労支援事業支出			1,983,703
	事業活動支出計(2)	80,141,655	14,811,736	124,543,365
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,864,686	△1,887,926	3,375,694
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	525,800		349,800
	ファイナンス・リース債務の返済支出	328,968	219,312	877,236
	施設整備等支出計(5)	854,768	219,312	1,227,036
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△854,768	△219,312	△1,227,036
	収入			
	積立資産取崩収入	0		21,038,860
	事業区分間繰入金収入			
	拠点区分間繰入金収入		2,100,000	
	その他の活動収入計(7)	0	2,100,000	21,038,860
	支出			
	積立資産支出	956,242	16,000	2,139,853
	拠点区分間繰入金支出			19,420,000
	その他の活動支出計(8)	956,242	16,000	21,559,853
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△956,242	2,084,000	△520,993
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△3,675,696	△23,238	1,627,665
前期末支払資金残高(11)		21,367,904	517,551	23,981,902
当期末支払資金残高(10)+(11)		17,692,208	494,313	25,609,567

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	合計		
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	4,479,637	134,480	6,597,820	
		障害福祉サービス等事業収入	41,850,479	79,836,827	779,260,811	
		経常経費寄附金収入			234,000	
		受取利息配当金収入	48,706	109,627	1,272,292	
		その他の収入	120,820	43,920	2,424,249	
	事業活動収入計(1)		46,499,642	80,124,854	789,789,172	
	支出	人件費支出	24,514,667	97,195,789	704,773,908	
		事業費支出	6,913,162	7,767,298	79,364,083	
		事務費支出	5,080,526	11,903,278	109,923,463	
		就労支援事業支出	4,479,637	134,480	6,597,820	
事業活動支出計(2)		40,987,992	117,000,845	900,659,274		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,511,650	△36,875,991	△110,870,102		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出			875,600	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	328,956	657,924	5,482,692	
		施設整備等支出計(5)		328,956	657,924	6,358,292
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△328,956	△657,924	△6,358,292		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	26,615,622	124,872,434	
		事業区分間繰入金収入		9,140,000	9,140,000	
		拠点区分間繰入金収入		5,000,000	26,920,000	
		その他の活動収入計(7)		0	40,755,622	160,932,434
	支出	積立資産支出	4,733,690	2,764,991	25,655,201	
		拠点区分間繰入金支出			26,920,000	
		その他の活動支出計(8)		4,733,690	2,764,991	52,575,201
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,733,690	37,990,631	108,357,233
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		449,004	456,716	△8,871,161		
前期末支払資金残高(11)		5,186,792	11,704,431	166,035,635		
当期末支払資金残高(10)+(11)		5,635,796	12,161,147	157,164,474		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入		6,597,820	
	障害福祉サービス等事業収入		779,260,811	
	経常経費寄附金収入		234,000	
	受取利息配当金収入		1,272,292	
	その他の収入		2,424,249	
	事業活動収入計(1)		789,789,172	
事業活動による収支	支出			
	人件費支出		704,773,908	
	事業費支出		79,364,083	
	事務費支出		109,923,463	
	就労支援事業支出		6,597,820	
	事業活動支出計(2)		900,659,274	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△110,870,102	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		875,600	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		5,482,692	
	施設整備等支出計(5)		6,358,292	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,358,292	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		124,872,434	
	事業区分間繰入金収入		9,140,000	
	拠点区分間繰入金収入	△26,920,000	0	
	その他の活動収入計(7)	△26,920,000	134,012,434	
	支出			
	積立資産支出		25,655,201	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	△26,920,000	0	
	その他の活動支出計(8)	△26,920,000	25,655,201	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	108,357,233	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	△8,871,161	
前期末支払資金残高(11)			166,035,635	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	157,164,474	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルビロ」	子どものこころの診療所
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	6,717,404	91,108,600	
	医療事業収入	419,056,901		285,286,497
	受取利息配当金収入	401,384		94,572
	その他の収入	12,471,998		290,402
	事業活動収入計(1)	438,647,687	91,108,600	285,671,471
	支出			
施設整備等による収支	人件費支出	343,467,963	17,312,641	202,896,063
	事業費支出	32,155,627	70,505,435	6,045,991
	事務費支出	36,997,995	2,462,909	18,710,177
	その他の支出	5,467,100		
	事業活動支出計(2)	418,088,685	90,280,985	227,652,231
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,559,002	827,615	58,019,240
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	385,000		792,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,518,720	952,560	5,023,068
	施設整備等支出計(5)	7,903,720	952,560	5,815,068
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,903,720	△952,560	△5,815,068
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	644,926		146,944
	その他の活動収入計(7)	644,926		146,944
	支出			
	積立資産支出	12,272,540	480,957	22,911,911
	事業区分間繰入金支出			9,140,000
	その他の活動支出計(8)	12,272,540	480,957	32,051,911
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,627,614	△480,957	△31,904,967
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,027,668	△605,902	20,299,205
前期末支払資金残高(11)		76,350,964	6,879,744	52,219,241
当期末支払資金残高(10)+(11)		77,378,632	6,273,842	72,518,446

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
事業活動 による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入			97,826,004
	医療事業収入			704,343,398
	受取利息配当金収入			495,956
	その他の収入			12,762,400
	事業活動収入計(1)			815,427,758
	支出			
事業活動 による収支	人件費支出		111,040	563,787,707
	事業費支出			108,707,053
	事務費支出			58,171,081
	その他の支出			5,467,100
	事業活動支出計(2)		111,040	736,132,941
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△111,040	79,294,817
施設整備等 による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出			1,177,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出			13,494,348
	施設整備等支出計(5)			14,671,348
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△14,671,348
その他の活動 による収支	収入			
	積立資産取崩収入			791,870
	その他の活動収入計(7)			791,870
	支出			
	積立資産支出			35,665,408
	事業区分間繰入金支出			9,140,000
	その他の活動支出計(8)			44,805,408
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△44,013,538
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△111,040	20,609,931
前期末支払資金残高(11)		500	799,212	136,249,661
当期末支払資金残高(10)+(11)		500	688,172	156,859,592

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入		97,826,004	
	医療事業収入		704,343,398	
	受取利息配当金収入		495,956	
	その他の収入		12,762,400	
	事業活動収入計(1)		815,427,758	
	支出			
施設整備等による収支	人件費支出		563,787,707	
	事業費支出		108,707,053	
	事務費支出		58,171,081	
	その他の支出		5,467,100	
	施設整備等支出計(2)		736,132,941	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		79,294,817	
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		1,177,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		13,494,348	
	施設整備等支出計(5)		14,671,348	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△14,671,348	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	収入			
	積立資産取崩収入		791,870	
	その他の活動収入計(7)		791,870	
	支出			
	積立資産支出		35,665,408	
	事業区分間繰入金支出		9,140,000	
	その他の活動支出計(8)		44,805,408	
前期末支払資金残高(11)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△44,013,538	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		20,609,931	
前期末支払資金残高(11)			136,249,661	
当期末支払資金残高(10)+(11)			156,859,592	

事業活動計算書

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	6,597,820	5,525,839	1,071,981
	障害福祉サービス等事業収益	877,086,815	929,372,203	△52,285,388
	医療事業収益	704,343,398	645,170,643	59,172,755
	経常経費寄附金収益	234,000		234,000
	サービス活動収益計(1)	1,588,262,033	1,580,068,685	8,193,348
	費用			
	人件費	1,248,177,200	1,155,786,337	92,390,863
	事業費	188,071,136	170,940,886	17,130,250
	事務費	168,094,544	160,629,303	7,465,241
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用	6,597,820	5,525,839	1,071,981
	減価償却費	23,179,731	23,090,516	89,215
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△100,700	△100,700	0
	サービス活動費用計(2)	1,634,019,731	1,515,872,181	118,147,550
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△45,757,698	64,196,504	△109,954,202
	収益			
	受取利息配当金収益	1,768,248	2,026,761	△258,513
	その他のサービス活動外収益	15,186,649	12,830,742	2,355,907
	サービス活動外収益計(4)	16,954,897	14,857,503	2,097,394
	費用			
	その他のサービス活動外費用	5,467,100	5,750,185	△283,085
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	5,467,100	5,750,185	△283,085
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,487,797	9,107,318	2,380,479
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△34,269,901	73,303,822	△107,573,723
	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△34,269,901	73,303,822	△107,573,723
	法人税、住民税及び事業税(12)		129,600	△129,600
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△34,269,901	73,174,222	△107,444,123
	前期繰越活動増減差額(14)	262,350,905	229,326,683	33,024,222
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	228,081,004	302,500,905	△74,419,901
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	61,957,000	14,500,000	47,457,000
	その他の積立金積立額(18)	26,328,000	54,650,000	△28,322,000
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	263,710,004	262,350,905	1,359,099

事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	6,597,820		6,597,820
	障害福祉サービス等事業収益	779,260,811	97,826,004	877,086,815
	医療事業収益		704,343,398	704,343,398
	経常経費寄附金収益	234,000		234,000
	サービス活動収益計(1)	786,092,631	802,169,402	1,588,262,033
	費用			
	人件費	666,037,363	582,139,837	1,248,177,200
	事業費	79,364,083	108,707,053	188,071,136
	事務費	109,923,463	58,171,081	168,094,544
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用	6,597,820		6,597,820
	減価償却費	8,901,288	14,278,443	23,179,731
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△100,700		△100,700
	サービス活動費用計(2)	870,723,317	763,296,414	1,634,019,731
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△84,630,686	38,872,988	△45,757,698
	収益			
	受取利息配当金収益	1,272,292	495,956	1,768,248
	その他のサービス活動外収益	2,424,249	12,762,400	15,186,649
	サービス活動外収益計(4)	3,696,541	13,258,356	16,954,897
	費用			
特別増減の部	その他のサービス活動外費用		5,467,100	5,467,100
	サービス活動外費用計(5)		5,467,100	5,467,100
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,696,541	7,791,256	11,487,797
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△80,934,145	46,664,244	△34,269,901
	収益			
	事業区分間繰入金収益	9,140,000		9,140,000
	特別収益計(8)	9,140,000		9,140,000
	費用			
	事業区分間繰入金費用		9,140,000	9,140,000
	特別費用計(9)	0	9,140,000	9,140,000
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,140,000	△9,140,000	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△71,794,145	37,524,244	△34,269,901
	前期繰越活動増減差額(12)	154,790,021	107,560,884	262,350,905
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	82,995,876	145,085,128	228,081,004
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	61,957,000		61,957,000
	その他の積立金積立額(16)	4,500,000	21,828,000	26,328,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	140,452,876	123,257,128	263,710,004

事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益		6,597,820	
	障害福祉サービス等事業収益		877,086,815	
	医療事業収益		704,343,398	
	経常経費寄附金収益		234,000	
	サービス活動収益計(1)		1,588,262,033	
	費用			
	人件費		1,248,177,200	
	事業費		188,071,136	
	事務費		168,094,544	
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用		6,597,820	
	減価償却費		23,179,731	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△100,700	
	サービス活動費用計(2)		1,634,019,731	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△45,757,698	
	収益			
	受取利息配当金収益		1,768,248	
	その他のサービス活動外収益		15,186,649	
	サービス活動外収益計(4)		16,954,897	
	費用			
特別増減の部	その他のサービス活動外費用		5,467,100	
	サービス活動外費用計(5)		5,467,100	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		11,487,797	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△34,269,901	
	収益			
	事業区分間繰入金収益	△9,140,000	0	
	特別収益計(8)	△9,140,000	0	
	費用			
	事業区分間繰入金費用	△9,140,000	0	
	特別費用計(9)	△9,140,000	0	
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△34,269,901	
	前期繰越活動増減差額(12)		262,350,905	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	228,081,004	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		61,957,000	
	その他の積立金積立額(16)		26,328,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	263,710,004	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益		249,424,597	28,865,736
	経常経費寄附金収益			
	サービス活動収益計(1)		249,424,597	28,865,736
	費用			
	人件費	6,200,800	231,942,788	25,651,058
サービス活動増減の部	事業費	0	15,945,305	5,120,755
	事務費	117,120	34,227,405	1,433,158
	就労支援事業費用			
	減価償却費		2,330,862	401,532
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△38,000	
	サービス活動費用計(2)	6,317,920	284,408,360	32,606,503
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,317,920	△34,983,763	△3,740,767
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	75	404,893	51,152
	その他のサービス活動外収益	5,000	510,150	
	サービス活動外収益計(4)	5,075	915,043	51,152
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,075	915,043	51,152
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,312,845	△34,068,720	△3,689,615
	収益			
	事業区分間繰入金収益			
	拠点区分間繰入金収益	6,320,000		
	特別収益計(8)	6,320,000		
	費用			
	拠点区分間繰入金費用			
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,320,000		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,155	△34,068,720	△3,689,615
	前期繰越活動増減差額(12)	2,907,468	42,623,845	8,089,008
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,914,623	8,555,125	4,399,393
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		20,327,000	1,100,000
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,914,623	28,882,125	5,499,393

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業所 「ひまわり ころん」	相談支援事業所 「シグナル」	相談支援事業所 「シグナルリバ ティ」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益	26,040,529	124,522,483	12,587,108
	経常経費寄附金収益			
	サービス活動収益計(1)	26,040,529	124,522,483	12,587,108
	費用			
	人件費	21,851,404	113,636,664	17,283,624
	事業費	2,576,648	4,064,771	3,945,753
	事務費	988,934	5,785,979	2,150,532
	就労支援事業費用			
サービス活動外増減の部	減価償却費	455,547	1,298,366	
	国庫補助金等特別積立金取崩額			
	サービス活動費用計(2)	25,872,533	124,785,780	23,379,909
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	167,996	△263,297	△10,792,801
	収益			
	受取利息配当金収益	17,871	267,273	
	その他のサービス活動外収益		285,214	1,062,757
	サービス活動外収益計(4)	17,871	552,487	1,062,757
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,871	552,487	1,062,757
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	185,867	289,190	△9,730,044
	収益			
	事業区分間繰入金収益			
	拠点区分間繰入金収益			13,500,000
	特別収益計(8)			13,500,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		7,500,000	
	特別費用計(9)		7,500,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△7,500,000	13,500,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		185,867	△7,210,810	3,769,956
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,594,816	24,997,464	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,780,683	17,786,654	3,769,956
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	0	9,016,000	
	その他の積立金積立額(16)	500,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,280,683	26,802,654	3,769,956

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		身体障害者福祉センター	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続「かがやき」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			1,983,703
	障害福祉サービス等事業収益	77,749,000	12,916,770	125,467,282
	経常経費寄附金収益	234,000		
	サービス活動収益計(1)	77,983,000	12,916,770	127,450,985
	費用			
	人件費	42,836,354	12,257,160	84,634,864
	事業費	19,341,437	1,211,309	12,477,645
	事務費	19,666,746	1,368,815	27,200,970
	就労支援事業費用			1,983,703
サービス活動外増減の部	減価償却費	1,600,408	294,288	1,151,795
	国庫補助金等特別積立金取崩額			
	サービス活動費用計(2)	83,444,945	15,131,572	127,448,977
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,461,945	△2,214,802	2,008
	収益			
	受取利息配当金収益	156,621		216,074
	その他のサービス活動外収益	137,348	7,040	252,000
	サービス活動外収益計(4)	293,969	7,040	468,074
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	293,969	7,040	468,074
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,167,976	△2,207,762	470,082
	収益			
	事業区分間繰入金収益			
	拠点区分間繰入金収益		2,100,000	
	特別収益計(8)		2,100,000	
	費用			
	拠点区分間繰入金費用			19,420,000
	特別費用計(9)			19,420,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,100,000	△19,420,000
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,167,976	△107,762	△18,949,918
	前期繰越活動増減差額(12)	24,071,285	215,536	20,450,977
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,903,309	107,774	1,501,059
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	0		20,386,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,903,309	107,774	21,887,059

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	合計	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益 障害福祉サービス等事業収益 経常経費寄附金収益	4,479,637 41,850,479	134,480 79,836,827	6,597,820 779,260,811 234,000
		サービス活動収益計(1)	46,330,116	79,971,307	786,092,631
	費用	人件費	24,888,213	84,854,434	666,037,363
		事業費	6,913,162	7,767,298	79,364,083
		事務費	5,080,526	11,903,278	109,923,463
		就労支援事業費用	4,479,637	134,480	6,597,820
		減価償却費	516,522	851,968	8,901,288
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△62,700	△100,700
		サービス活動費用計(2)	41,878,060	105,448,758	870,723,317
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,452,056	△25,477,451	△84,630,686
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	48,706 120,820	109,627 43,920	1,272,292 2,424,249
		サービス活動外収益計(4)	169,526	153,547	3,696,541
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	169,526	153,547	3,696,541
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,621,582	△25,323,904	△80,934,145
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益		9,140,000 5,000,000	9,140,000 26,920,000
		特別収益計(8)		14,140,000	36,060,000
	費用	拠点区分間繰入金費用			26,920,000
		特別費用計(9)			26,920,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		14,140,000	9,140,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,621,582	△11,183,904	△71,794,145
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,441,870	8,397,752	154,790,021
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,063,452	△2,786,152	82,995,876
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	0	11,128,000	61,957,000
		その他の積立金積立額(16)	4,000,000		4,500,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,063,452	8,341,848	140,452,876

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益		6,597,820	
	障害福祉サービス等事業収益		779,260,811	
	経常経費寄附金収益		234,000	
	サービス活動収益計(1)		786,092,631	
	費用			
	人件費		666,037,363	
サービス活動増減の部	事業費		79,364,083	
	事務費		109,923,463	
	就労支援事業費用		6,597,820	
	減価償却費		8,901,288	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△100,700	
	サービス活動費用計(2)		870,723,317	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△84,630,686	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		1,272,292	
	その他のサービス活動外収益		2,424,249	
	サービス活動外収益計(4)		3,696,541	
	費用			
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,696,541	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△80,934,145	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		9,140,000	
	拠点区分間繰入金収益	△26,920,000	0	
	特別収益計(8)	△26,920,000	9,140,000	
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	△26,920,000	0	
	特別費用計(9)	△26,920,000	0	
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	9,140,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△71,794,145	
	前期繰越活動増減差額(12)		154,790,021	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	82,995,876	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		61,957,000	
	その他の積立金積立額(16)		4,500,000	
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	140,452,876	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルビロ」	子どものこころの診療所
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	6,717,404	91,108,600	
	医療事業収益	419,056,901		285,286,497
	サービス活動収益計(1)	425,774,305	91,108,600	285,286,497
	費用			
	人件費	353,724,181	18,034,758	210,380,898
サービス活動増減の部	事業費	32,155,627	70,505,435	6,045,991
	事務費	36,997,995	2,462,909	18,710,177
	減価償却費	7,915,371	952,560	5,410,512
	サービス活動費用計(2)	430,793,174	91,955,662	240,547,578
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,018,869	△847,062	44,738,919
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	401,384		94,572
	その他のサービス活動外収益	12,471,998		290,402
	サービス活動外収益計(4)	12,873,382		384,974
	費用			
	その他のサービス活動外費用	5,467,100		
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	5,467,100		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,406,282		384,974
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,387,413	△847,062	45,123,893
	収益			
	特別収益計(8)			
特別増減の部	費用			
	事業区分間繰入金費用			9,140,000
	特別費用計(9)			9,140,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△9,140,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,387,413	△847,062	35,983,893
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	57,019,937	6,025,232	43,716,003
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	59,407,350	5,178,170	79,699,896
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,828,000		18,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	55,579,350	5,178,170	61,699,896

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益			97,826,004
	医療事業収益			704,343,398
	サービス活動収益計(1)			802,169,402
	費用		0	582,139,837
	人件費			108,707,053
サービス活動増減の部	事業費			58,171,081
	事務費			14,278,443
	減価償却費			763,296,414
	サービス活動費用計(2)		0	763,296,414
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	38,872,988
	その他のサービス活動外収益			495,956
サービス活動増減の部	収益			12,762,400
	受取利息配当金収益			13,258,356
	サービス活動外収益計(4)			13,258,356
	費用			5,467,100
	その他のサービス活動外費用			5,467,100
	サービス活動外費用計(5)			5,467,100
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			7,791,256
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	46,664,244
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用			9,140,000
	費用			
	特別費用計(9)			9,140,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△9,140,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	37,524,244
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	500	799,212	107,560,884
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	500	799,212	145,085,128
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			21,828,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	500	799,212	123,257,128

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益		97,826,004	
	医療事業収益		704,343,398	
	サービス活動収益計(1)		802,169,402	
	費用			
	人件費		582,139,837	
サービス活動増減の部	事業費		108,707,053	
	事務費		58,171,081	
	減価償却費		14,278,443	
	サービス活動費用計(2)		763,296,414	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		38,872,988	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		46,664,244	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		495,956	
	その他のサービス活動外収益		12,762,400	
	サービス活動外収益計(4)		13,258,356	
	費用			
	その他のサービス活動外費用		5,467,100	
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)		5,467,100	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,791,256	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		46,664,244	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用		9,140,000	
	特別費用計(9)		9,140,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△9,140,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		37,524,244	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		107,560,884	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		145,085,128	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		21,828,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		123,257,128	

貸借対照表

.

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	470,332,282	401,850,980	68,481,302	流動負債	187,190,744
事業未収金	229,612,658	180,790,392	48,822,266	事業未払金	24,162,305
医薬品	238,767,560	219,610,061	19,157,499	その他の未払金	13,494,462
仕掛品	554,364	536,237	18,127	1年以内返済予定リース債務	14,502,240
立替金	111,040	0	111,040	未払費用	53,031,725
前払金	220,800	205,200	15,600	預り金	1,637,301
前払費用	584,060	382,290	201,770	職員預り金	3,380,694
	481,800	326,800	155,000	前受金	7,239,421
				賞与引当金	470
固定資産	662,791,091	725,887,917	△63,096,826	固定負債	73,122,820
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	リース債務	463,869,990
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	12,964,860
その他の固定資産	659,791,091	722,887,917	△63,096,826	負債の部合計	450,905,130
建物	21,334,993	21,726,284	△391,291	純資産の部	651,060,734
構築物	838,489	1,112,042	△273,553	基本金	3,000,000
車輻運搬具	5	5	0	第1号基本金	3,000,000
器具及び備品	6,404,298	7,102,705	△698,407	国庫補助金等特別積立金	0
有形リース資産	30,864,060	27,467,100	3,396,960	その他の積立金	847,559
ソフトウェア	1,508,112	2,294,952	△786,840	施設設備等整備積立金	210,479,699
退職給付引当資産	422,190,435	450,905,130	△28,714,695	財政調整積立金	50,000,000
施設設備等整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	次期繰越活動増減差額	124,850,699
財政調整積立資産	124,850,699	160,479,699	△35,629,000	(うち当期活動増減差額)	262,350,905
差入保証金	1,800,000	1,800,000	0	純資産の部合計	73,174,222
資産の部合計	1,133,123,373	1,127,738,897	5,384,476	負債及び純資産の部合計	476,678,163
					1,127,738,897

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	本部	
	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援 保育所等訪問支援 保育所等巡回支援 発達支援広場(中区) 発達支援広場(浜北・天竜区) 発達支援広場(施設型)
	児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」	
	児童発達支援事業所「ひまわり こころん」	
	相談支援事業所「シグナル」	浜松市障害者相談支援 特定相談支援・障害児相談支援
	相談支援事業所「シグナル リバティ」	
	身体障害者福祉センター	身体障害者福祉センター 障害者体育館・プール 福祉バス
	地域活動支援センター「オルゴール」	
	生活介護・就労継続支援施設 「かがやき」	生活介護 就労継続支援
	就労継続支援施設「はばたき」	
	障害者生活介護施設「ふれんず」	
公益事業	友愛のさと診療所	療育センター 友愛のさと診療所
	発達相談支援センター「ルビロ」	
	子どものこころの診療所	
	友愛のさと診療所治験事業	
	子どものこころの診療所治験事業	

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,146,682	9,811,689	21,334,993
構築物	3,045,600	2,207,111	838,489
車輛運搬具	12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	26,243,132	19,838,834	6,404,298
有形リース資産	114,195,600	83,331,540	30,864,060
合計	187,148,742	127,706,897	59,441,845

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	238,767,560	0	238,767,560
合計	238,767,560	0	238,767,560

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H28年度1回浜松市債	10,000,000	10,020,000	20,000
H29年度8回静岡県債	10,000,000	10,020,000	20,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	9,919,000	△ 81,000
R1年度1回浜松市債	30,000,000	29,523,000	△ 477,000
H26年度1回浜松市債	20,000,000	20,092,000	92,000
H27年度5回福岡市債	10,000,000	10,087,000	87,000
H27年度1回静岡市債	30,000,000	30,270,000	270,000
H27年度1回浜松市債	10,000,000	10,075,000	75,000
H29年度9回北海道債	10,000,000	9,993,000	△ 7,000
H29年度1回浜松市債	10,000,000	10,016,000	16,000
H25年度1回浜松市債	100,000,000	100,610,000	610,000
H26年度1回浜松市債	10,000,000	10,057,000	57,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	9,919,000	△ 81,000
R2年度1回浜松市債	10,000,000	9,728,000	△ 272,000
R3年度1回浜松市債	30,000,000	29,067,000	△ 933,000
R4年度1回浜松市債	20,000,000	20,278,000	278,000
H26年度4回静岡県債	20,014,052	20,214,400	200,348
H26年度5回静岡県債	30,020,327	30,321,600	301,273
H27年度1回浜松市債	20,000,000	20,198,000	198,000

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	278,299,887	192,032,395	470,332,282
現金預金	152,895,951	76,716,707	229,612,658
事業未収金	124,326,836	114,440,724	238,767,560
医薬品		554,364	554,364
仕掛品		111,040	111,040
立替金	220,800		220,800
前払金	384,500	199,560	584,060
前払費用	471,800	10,000	481,800
固定資産	392,969,805	269,821,286	662,791,091
基本財産	3,000,000		3,000,000
定期預金	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	389,969,805	269,821,286	659,791,091
建物	19,039,693	2,295,300	21,334,993
構築物	736,816	101,673	838,489
車輛運搬具	5		5
器具及び備品	5,629,115	775,183	6,404,298
有形リース資産	5,025,801	25,838,259	30,864,060
ソフトウェア	1,131,084	377,028	1,508,112
退職給付引当資産	280,898,407	141,292,028	422,190,435
施設設備等整備積立資産	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立資産	55,708,884	69,141,815	124,850,699
差入保証金	1,800,000		1,800,000
資産の部合計	671,269,692	461,853,681	1,133,123,373
流動負債	170,462,666	84,738,310	255,200,976
事業未払金	16,607,957	8,764,785	25,372,742
その他の未払金	8,859,431	5,463,105	14,322,536
1年以内返済予定リース債務	5,025,801	12,413,859	17,439,660
未払費用	89,500,961	15,096,818	104,597,779
預り金	66,560	4,951,435	5,017,995
職員預り金	6,100,504		6,100,504
前受金	0	785,620	785,620
賞与引当金	44,301,452	37,262,688	81,564,140
固定負債	280,898,407	154,716,428	435,614,835
リース債務	0	13,424,400	13,424,400
退職給付引当金	280,898,407	141,292,028	422,190,435
負債の部合計	451,361,073	239,454,738	690,815,811
基本金	3,000,000		3,000,000
第1号基本金	3,000,000		3,000,000
国庫補助金等特別積立金	746,859		746,859
その他の積立金	75,708,884	99,141,815	174,850,699
施設設備等整備積立金	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立金	55,708,884	69,141,815	124,850,699
次期繰越活動増減差額	140,452,876	123,257,128	263,710,004
(うち当期活動増減差額)	△71,794,145	37,524,244	△34,269,901
純資産の部合計	219,908,619	222,398,943	442,307,562
負債及び純資産の部合計	671,269,692	461,853,681	1,133,123,373

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	0	470,332,282	
現金預金		229,612,658	
事業未収金		238,767,560	
医薬品		554,364	
仕掛品		111,040	
立替金		220,800	
前払金		584,060	
前払費用		481,800	
固定資産		662,791,091	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産		659,791,091	
建物		21,334,993	
構築物		838,489	
車輛運搬具		5	
器具及び備品		6,404,298	
有形リース資産		30,864,060	
ソフトウェア		1,508,112	
退職給付引当資産		422,190,435	
施設設備等整備積立資産		50,000,000	
財政調整積立資産		124,850,699	
差入保証金		1,800,000	
資産の部合計	0	1,133,123,373	
流動負債	0	255,200,976	
事業未払金		25,372,742	
その他の未払金		14,322,536	
1年以内返済予定リース債務		17,439,660	
未払費用		104,597,779	
預り金		5,017,995	
職員預り金		6,100,504	
前受金		785,620	
賞与引当金		81,564,140	
固定負債		435,614,835	
リース債務		13,424,400	
退職給付引当金		422,190,435	
負債の部合計	0	690,815,811	
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金		746,859	
その他の積立金		174,850,699	
施設設備等整備積立金		50,000,000	
財政調整積立金		124,850,699	
次期繰越活動増減差額	0	263,710,004	
(うち当期活動増減差額)	0	△34,269,901	
純資産の部合計	0	442,307,562	
負債及び純資産の部合計	0	1,133,123,373	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
流動資産	10,769,564	90,677,109	6,097,043
現金預金	7,262,356	54,941,542	1,742,558
事業未収金	3,229,208	35,632,207	4,019,425
立替金	220,800		
前払金	57,200	103,360	18,260
前払費用		0	316,800
固定資産	3,000,000	112,947,262	19,317,249
基本財産	3,000,000		
定期預金	3,000,000		
その他の固定資産	0	112,947,262	19,317,249
建物		644,274	421,315
構築物		513,391	
車輛運搬具			
器具及び備品		1,105,075	2
有形リース資産		1,658,503	50,259
ソフトウェア		125,676	125,676
退職給付引当資産	0	54,245,459	15,019,997
施設設備等整備積立資産		20,000,000	
財政調整積立資産		34,654,884	1,900,000
差入保証金			1,800,000
資産の部合計	13,769,564	203,624,371	25,414,292
流動負債	7,854,941	65,560,069	2,994,902
事業未払金	78,011	3,834,648	251,804
その他の未払金	177,050	1,633,546	69,658
1年以内返済予定リース債務		1,658,503	50,259
未払費用	1,016,816	42,999,416	882,245
預り金	66,560	0	0
職員預り金	6,100,504		
賞与引当金	416,000	15,433,956	1,740,936
固定負債	0	54,245,459	15,019,997
退職給付引当金	0	54,245,459	15,019,997
負債の部合計	7,854,941	119,805,528	18,014,899
基本金	3,000,000		
第1号基本金	3,000,000		
国庫補助金等特別積立金		281,834	
その他の積立金		54,654,884	1,900,000
施設設備等整備積立金		20,000,000	
財政調整積立金		34,654,884	1,900,000
次期繰越活動増減差額	2,914,623	28,882,125	5,499,393
(うち当期活動増減差額)	7,155	△34,068,720	△3,689,615
純資産の部合計	5,914,623	83,818,843	7,399,393
負債及び純資産の部合計	13,769,564	203,624,371	25,414,292

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	児童発達支援事業所 「ひまわり ころん」	相談支援事業所 「シグナル」	相談支援事業所 「シグナルリ バティ」
流動資産	6,382,640	51,931,295	5,672,121
現金預金	2,334,038	28,607,259	602,579
事業未収金	4,046,202	23,304,836	4,910,942
立替金			
前払金	2,400	19,200	3,600
前払費用		0	155,000
固定資産	31,828,660	63,482,969	9,937,410
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	31,828,660	63,482,969	9,937,410
建物	14,303,547	286,648	
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品	21,448	1	
有形リース資産		1,105,676	
ソフトウェア	125,676	125,676	
退職給付引当資産	15,539,989	61,964,968	9,937,410
施設設備等整備積立資産		0	
財政調整積立資産	1,838,000	0	
差入保証金			
資産の部合計	38,211,300	115,414,264	15,609,531
流動負債	2,552,628	26,646,642	1,902,165
事業未払金	591,211	828,306	126,876
その他の未払金	59,079	430,591	△105,771
1年以内返済予定リース債務		1,105,676	
未払費用	383,046	16,224,541	310,192
預り金			
職員預り金		0	
賞与引当金	1,519,292	8,057,528	1,570,868
固定負債	15,539,989	61,964,968	9,937,410
退職給付引当金	15,539,989	61,964,968	9,937,410
負債の部合計	18,092,617	88,611,610	11,839,575
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	1,838,000	0	
施設設備等整備積立金		0	
財政調整積立金	1,838,000	0	
次期繰越活動増減差額	18,280,683	26,802,654	3,769,956
(うち当期活動増減差額)	185,867	△7,210,810	3,769,956
純資産の部合計	20,118,683	26,802,654	3,769,956
負債及び純資産の部合計	38,211,300	115,414,264	15,609,531

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	身体障害者福祉センター	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続「かがやき」
流動資産	26,552,275	1,745,115	33,402,705
現金預金	20,022,908	671,016	11,091,317
事業未収金	6,479,087	1,060,499	22,259,588
立替金			
前払金	50,280	13,600	51,800
前払費用			0
固定資産	38,726,491	882,980	59,037,654
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	38,726,491	882,980	59,037,654
建物	1,107,207	86,316	1,694,159
構築物			
車輛運搬具	2		2
器具及び備品	3,693,352	1	123,759
有形リース資産	301,554	201,036	804,133
ソフトウェア	125,676	125,676	125,676
退職給付引当資産	31,932,700	469,951	46,289,925
施設設備等整備積立資産	0		0
財政調整積立資産	1,566,000	0	10,000,000
差入保証金			
資産の部合計	65,278,766	2,628,095	92,440,359
流動負債	12,876,757	2,050,370	14,263,375
事業未払金	4,268,245	243,450	3,257,045
その他の未払金	3,121,497	241,141	1,442,552
1年以内返済予定リース債務	301,554	201,036	804,133
未払費用	1,470,325	766,211	3,093,541
預り金			
職員預り金			
賞与引当金	3,715,136	598,532	5,666,104
固定負債	31,932,700	469,951	46,289,925
退職給付引当金	31,932,700	469,951	46,289,925
負債の部合計	44,809,457	2,520,321	60,553,300
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金	0		0
その他の積立金	1,566,000	0	10,000,000
施設設備等整備積立金	0		0
財政調整積立金	1,566,000	0	10,000,000
次期繰越活動増減差額	18,903,309	107,774	21,887,059
(うち当期活動増減差額)	△5,167,976	△107,762	△18,949,918
純資産の部合計	20,469,309	107,774	31,887,059
負債及び純資産の部合計	65,278,766	2,628,095	92,440,359

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	合計
流動資産	9,168,751	35,901,269	278,299,887
現金預金	2,589,425	23,030,953	152,895,951
事業未収金	6,551,726	12,833,116	124,326,836
立替金			220,800
前払金	27,600	37,200	384,500
前払費用			471,800
固定資産	24,184,126	29,625,004	392,969,805
基本財産			3,000,000
定期預金			3,000,000
その他の固定資産	24,184,126	29,625,004	389,969,805
建物	192,872	303,355	19,039,693
構築物		223,425	736,816
車輛運搬具		1	5
器具及び備品	220,452	465,025	5,629,115
有形リース資産	301,543	603,097	5,025,801
ソフトウェア	125,676	125,676	1,131,084
退職給付引当資産	17,593,583	27,904,425	280,898,407
施設設備等整備積立資産	0	0	20,000,000
財政調整積立資産	5,750,000	0	55,708,884
差入保証金			1,800,000
資産の部合計	33,352,877	65,526,273	671,269,692
流動負債	4,945,842	28,814,975	170,462,666
事業未払金	1,445,465	1,682,896	16,607,957
その他の未払金	1,140,632	649,456	8,859,431
1年以内返済予定リース債務	301,543	603,097	5,025,801
未払費用	946,858	21,407,770	89,500,961
預り金			66,560
職員預り金			6,100,504
賞与引当金	1,111,344	4,471,756	44,301,452
固定負債	17,593,583	27,904,425	280,898,407
退職給付引当金	17,593,583	27,904,425	280,898,407
負債の部合計	22,539,425	56,719,400	451,361,073
基本金			3,000,000
第1号基本金			3,000,000
国庫補助金等特別積立金		465,025	746,859
その他の積立金	5,750,000	0	75,708,884
施設設備等整備積立金	0	0	20,000,000
財政調整積立金	5,750,000	0	55,708,884
次期繰越活動増減差額	5,063,452	8,341,848	140,452,876
(うち当期活動増減差額)	4,621,582	△11,183,904	△71,794,145
純資産の部合計	10,813,452	8,806,873	219,908,619
負債及び純資産の部合計	33,352,877	65,526,273	671,269,692

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	0	278,299,887	
現金預金		152,895,951	
事業未収金		124,326,836	
立替金		220,800	
前払金		384,500	
前払費用		471,800	
固定資産		392,969,805	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産		389,969,805	
建物		19,039,693	
構築物		736,816	
車輛運搬具		5	
器具及び備品		5,629,115	
有形リース資産		5,025,801	
ソフトウェア		1,131,084	
退職給付引当資産		280,898,407	
施設設備等整備積立資産		20,000,000	
財政調整積立資産		55,708,884	
差入保証金		1,800,000	
資産の部合計	0	671,269,692	
流動負債	0	170,462,666	
事業未払金		16,607,957	
その他の未払金		8,859,431	
1年以内返済予定リース債務		5,025,801	
未払費用		89,500,961	
預り金		66,560	
職員預り金		6,100,504	
賞与引当金		44,301,452	
固定負債		280,898,407	
退職給付引当金		280,898,407	
負債の部合計	0	451,361,073	
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金		746,859	
その他の積立金		75,708,884	
施設設備等整備積立金		20,000,000	
財政調整積立金		55,708,884	
次期繰越活動増減差額	0	140,452,876	
(うち当期活動増減差額)	0	△71,794,145	
純資産の部合計	0	219,908,619	
負債及び純資産の部合計	0	671,269,692	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルビロ」	子どものこころの診療所
流動資産	100,434,520	6,496,856	83,514,327
現金預金	27,415,136	6,493,256	41,332,663
事業未収金	72,322,420	0	42,118,304
医薬品	554,364		
仕掛品			
前払金	142,600	3,600	53,360
前払費用		0	10,000
固定資産	165,698,987	2,661,007	101,461,292
基本財産			
その他の固定資産	165,698,987	2,661,007	101,461,292
建物	328,764		1,966,536
構築物	101,673		
器具及び備品	371,145		404,038
有形リース資産	7,436,480	0	18,401,779
ソフトウェア	251,352		125,676
退職給付引当資産	109,067,758	2,661,007	29,563,263
施設設備等整備積立資産	15,000,000		15,000,000
財政調整積立資産	33,141,815	0	36,000,000
資産の部合計	266,133,507	9,157,863	184,975,619
流動負債	53,344,584	1,318,686	29,288,060
事業未払金	6,002,931	116,340	2,645,514
その他の未払金	1,933,769	13,528	3,515,808
1年以内返済予定リース債務	7,436,480	0	4,977,379
未払費用	10,167,753	93,146	4,834,559
預り金	4,951,435	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	22,852,216	1,095,672	13,314,800
固定負債	109,067,758	2,661,007	42,987,663
リース債務	0	0	13,424,400
退職給付引当金	109,067,758	2,661,007	29,563,263
負債の部合計	162,412,342	3,979,693	72,275,723
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	48,141,815	0	51,000,000
施設設備等整備積立金	15,000,000		15,000,000
財政調整積立金	33,141,815	0	36,000,000
次期繰越活動増減差額	55,579,350	5,178,170	61,699,896
(うち当期活動増減差額)	2,387,413	△847,062	35,983,893
純資産の部合計	103,721,165	5,178,170	112,699,896
負債及び純資産の部合計	266,133,507	9,157,863	184,975,619

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
流動資産	500	1,586,192	192,032,395
現金預金	500	1,475,152	76,716,707
事業未収金	0		114,440,724
医薬品			554,364
仕掛品	0	111,040	111,040
前払金			199,560
前払費用			10,000
固定資産	0	0	269,821,286
基本財産			
その他の固定資産	0	0	269,821,286
建物			2,295,300
構築物			101,673
器具及び備品			775,183
有形リース資産			25,838,259
ソフトウェア			377,028
退職給付引当資産			141,292,028
施設設備等整備積立資産			30,000,000
財政調整積立資産	0	0	69,141,815
資産の部合計	500	1,586,192	461,853,681
流動負債	0	786,980	84,738,310
事業未払金		0	8,764,785
その他の未払金	0	0	5,463,105
1年以内返済予定リース債務			12,413,859
未払費用		1,360	15,096,818
預り金		0	4,951,435
前受金	0	785,620	785,620
賞与引当金			37,262,688
固定負債			154,716,428
リース債務			13,424,400
退職給付引当金			141,292,028
負債の部合計	0	786,980	239,454,738
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	0	0	99,141,815
施設設備等整備積立金			30,000,000
財政調整積立金	0	0	69,141,815
次期繰越活動増減差額	500	799,212	123,257,128
(うち当期活動増減差額)		0	37,524,244
純資産の部合計	500	799,212	222,398,943
負債及び純資産の部合計	500	1,586,192	461,853,681

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	0	192,032,395	
現金預金		76,716,707	
事業未収金		114,440,724	
医薬品		554,364	
仕掛品		111,040	
前払金		199,560	
前払費用		10,000	
固定資産		269,821,286	
基本財産			
その他の固定資産		269,821,286	
建物		2,295,300	
構築物		101,673	
器具及び備品		775,183	
有形リース資産		25,838,259	
ソフトウェア		377,028	
退職給付引当資産		141,292,028	
施設設備等整備積立資産		30,000,000	
財政調整積立資産		69,141,815	
資産の部合計	0	461,853,681	
流動負債	0	84,738,310	
事業未払金		8,764,785	
その他の未払金		5,463,105	
1年以内返済予定リース債務		12,413,859	
未払費用		15,096,818	
預り金		4,951,435	
前受金		785,620	
賞与引当金		37,262,688	
固定負債		154,716,428	
リース債務		13,424,400	
退職給付引当金		141,292,028	
負債の部合計	0	239,454,738	
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金		99,141,815	
施設設備等整備積立金		30,000,000	
財政調整積立金		69,141,815	
次期繰越活動増減差額		123,257,128	
(うち当期活動増減差額)		37,524,244	
純資産の部合計		222,398,943	
負債及び純資産の部合計	0	461,853,681	

財産目録

財 産 目 録
令和5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	229,612,658
現金	売上	—	手許有高	—	—	183,450
	小口現金	—	手許有高	—	—	0
	つり銭	—	手許有高	—	—	150,000
			小計			333,450
普通預金	静岡銀行/笠井支店 No. 0185068他	—	運転資金	—	—	220,377,442
	静岡銀行/笠井支店 No. 0349479	—	預り金	—	—	6,167,064
	静岡銀行/笠井支店 No. 0400544他	—	運転資金	—	—	1,475,652
	浜松いわた信用金庫/笠井支店 No. 0163950	—	運転資金	—	—	49,450
	遠州信用金庫/笠井支店 No. 1048768	—	運転資金	—	—	19,450
	とびあ浜松農業協同組合/笠井 支店 No. 0003976	—	運転資金	—	—	10,000
	浜松いわた信用金庫/鴨江支店 No. 5057214	—	運転資金	—	—	1,180,150
			小計			229,279,208
事業未収金		—	自立支援費収入、外来診療収入等	—	—	238,767,560
医薬品		—	友愛のさと診療所薬品	—	—	554,364
仕掛品		—	子どものこころの診療所治験事業費	—	—	111,040
立替金		—	共済会職員負担分 (4～6月分)立替	—	—	220,800
前払金		—	共済会事業主負担分 (4～6月分)等	—	—	584,060
前払費用		—	ひまわりひくまの丘物件賃料 (4月分)等	—	—	481,800
流動資産合計						470,332,282
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	静岡銀行/笠井支店 No. 0106286	—	第1号基本金	—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	体育館更衣室エアコン等 (身障センター)	平成26年度	利用者支援に使用	2,820,804	1,713,597	1,107,207
	硝子面UVカットフィルム等 (友愛のさと診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	1,260,683	931,919	328,764
	言語室改修21.6㎡等 (子どものこころの診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	3,742,585	1,776,049	1,966,536
	湯沸し器等 (かがやき)	平成27年度	利用者支援に使用	2,462,370	768,211	1,694,159
	電子カルテLAN配線等 (相談支援事業所)	平成27年度	電子カルテ用として使用	475,092	188,444	286,648
	防火壁等 (ひまわり ひくまの丘)	平成27年度	利用者支援に使用	2,345,198	1,923,883	421,315
	こころん184.39㎡ (ひまわり こころん)	平成29年度	利用者支援に使用	16,162,200	1,858,653	14,303,547
	オルゴール訓練室流し台 (オルゴール)	平成29年度	利用者支援に使用	140,400	54,084	86,316
	トイレ改修等 (ふれんず)	平成29年度	利用者支援に使用	441,720	138,365	303,355
	クラウドサービス初期物品等 (ひまわり)	平成30年度	事業用として使用	1,044,800	400,526	644,274
	物置 (はばたき)	令和元年度	事業用として使用	250,830	57,958	192,872
			小計			21,334,993
構築物	プレイポート人工芝 (友愛のさと診療所) 他5件	—		3,045,600	2,207,111	838,489
車輛運搬具	トヨタハイエース (ふれんず) 他4件	—		12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	WAIS-Ⅲ知能検査用具 (友愛のさと診療所) 他37件	—		26,243,132	19,838,834	6,404,298
有形リース資産	電子カルテ (子どものこころの診療所) 他17件	—		114,195,600	83,331,540	30,864,060
ソフトウェア	医学情報解析ソフト (友愛のさと診療所) 他12件	—		4,196,640	2,688,528	1,508,112
退職給付引当資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0357117他	—	退職金支払に備えた預金・債券	—	—	422,190,435
施設整備等積立資産	浜松信用金庫/笠井支店 No. 1001274	—	施設・設備の整備に備えた預金	—	—	50,000,000
財政調整積立資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0349515他	—	財源不足に備えた預金・債券	—	—	124,850,699
差入保証金	(ひまわりひくまの丘)	—	賃貸物件の敷金	—	—	1,800,000
その他の固定資産合計						659,791,091
固定資産合計						662,791,091
資産合計						1,133,123,373

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	25,372,742
その他の未払金		—		—	—	14,322,536
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	17,439,660
未払費用		—		—	—	104,597,779
預り金	源泉所得税	—		—	—	60,730
	その他の預り金	—		—	—	4,957,265
小計						5,017,995
職員預り金	源泉所得税	—		—	—	2,282,766
	社会保険料	—		—	—	280,493
	住民税	—		—	—	3,260,500
	雇用保険料	—		—	—	276,745
小計						6,100,504
前受金						785,620
賞与引当金		—		—	—	81,564,140
流動負債合計						255,200,976
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	13,424,400
退職給付引当金		—		—	—	422,190,435
固定負債合計						435,614,835
負債合計						690,815,811
差引純資産						442,307,562

拠点区分別 計算書類

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	2,000	75	1,925	
	その他の収入	20,000	5,000	15,000	
	雑収入	20,000	5,000	15,000	
	事業活動収入計(1)	22,000	5,075	16,925	
	支出				
	人件費支出	6,393,000	6,188,000	205,000	
事業活動による収支	役員報酬支出	6,393,000	6,188,000	205,000	
	事務費支出	242,000	117,120	124,880	
	会議費支出	30,000	11,520	18,480	
	業務委託費支出	212,000	105,600	106,400	
	事業活動支出計(2)	6,635,000	6,305,120	329,880	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,613,000	△6,300,045	△312,955	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	拠点区分間繰入金収入	6,613,000	6,320,000	293,000	
	その他の活動収入計(7)	6,613,000	6,320,000	293,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,613,000	6,320,000	293,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	19,955	△19,955	
前期末支払資金残高(12)		3,311,000	3,310,668	332	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,311,000	3,330,623	△19,623	

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益					
		サービス活動収益計 (1)				
	費用	人件費	6,200,800	5,730,000	470,800	
		役員報酬	5,784,800	5,555,600	229,200	
		賞与引当金繰入	416,000	174,400	241,600	
		事務費	117,120	101,354	15,766	
		会議費	11,520	13,354	△1,834	
		業務委託費	105,600	88,000	17,600	
サービス活動費用計 (2)		6,317,920	5,831,354	486,566		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△6,317,920	△5,831,354	△486,566		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	75	64	11	
		その他のサービス活動外収益	5,000		5,000	
		雑収益	5,000		5,000	
	サービス活動外収益計 (4)		5,075	64	5,011	
	費用					
サービス活動外費用計 (5)						
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		5,075	64	5,011		
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			△6,312,845	△5,831,290	△481,555	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	6,320,000	6,509,000	△189,000	
		特別収益計 (8)	6,320,000	6,509,000	△189,000	
	費用					
		特別費用計 (9)				
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)		6,320,000	6,509,000	△189,000
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			7,155	677,710	△670,555
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		2,907,468	2,229,758	677,710	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		2,914,623	2,907,468	7,155	
	基本金取崩額 (14)					
	その他の積立金取崩額 (15)					
	その他の積立金積立額 (16)					
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)			2,914,623	2,907,468	7,155	

本部拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	10,769,564	12,249,954	△1,480,390	7,854,941	9,342,486
事業未収金	7,262,356	7,633,468	△371,112	78,011	772,476
立替金	3,229,208	4,354,086	△1,124,878	177,050	0
前払金	220,800	205,200	15,600	1,016,816	866,502
	57,200	57,200	0	66,560	60,887
				6,100,504	7,239,421
固定資産				416,000	403,200
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	7,854,941	9,342,486
その他の固定資産	3,000,000	3,000,000	0		
	0	0	0	負債の部合計	
				純資産の部	
				3,000,000	3,000,000
				3,000,000	3,000,000
				2,914,623	2,907,468
				7,155	677,710
				5,914,623	5,907,468
資産の部合計	13,769,564	15,249,954	△1,480,390	13,769,564	15,249,954

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,229,208	0	3,229,208
合計	3,229,208	0	3,229,208

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	252,163,000	249,424,597	2,738,403	
	障害児施設給付費収入	216,175,000	217,025,873	△850,873	
	障害児通所給付費収入	216,175,000	217,025,873	△850,873	
	利用者負担金収入	2,000,000	1,957,560	42,440	
	特定費用収入	3,773,000	2,747,280	1,025,720	
	その他の事業収入	30,215,000	27,693,884	2,521,116	
	補助金事業収入(公費)	5,217,000	2,826,764	2,390,236	
	受託事業収入(公費)	24,998,000	24,867,120	130,880	
	受取利息配当金収入	344,000	404,893	△60,893	
	その他の収入	610,000	510,150	99,850	
	受入研修費収入	10,000	83,000	△73,000	
	雑収入	600,000	427,150	172,850	
	事業活動収入計(1)	253,117,000	250,339,640	2,777,360	
事業活動による収支	人件費支出	262,953,000	258,229,733	4,723,267	
	職員給料支出	103,964,000	101,534,748	2,429,252	
	職員賞与支出	34,206,000	34,204,876	1,124	
	非常勤職員給与支出	55,567,000	53,524,209	2,042,791	
	派遣職員費支出	1,259,000	1,083,354	175,646	
	退職給付支出	38,450,000	38,449,219	781	
	法定福利費支出	29,507,000	29,433,327	73,673	
	事業費支出	18,409,000	15,945,305	2,463,695	
	給食費支出	4,102,000	2,667,530	1,434,470	
	保健衛生費支出	257,000	217,588	39,412	
	教養娯楽費支出	288,000	236,718	51,282	
	水道光熱費支出	3,239,000	3,025,038	213,962	
	消耗器具備品費支出	1,376,000	1,184,535	191,465	
	保険料支出	280,000	147,451	132,549	
	賃借料支出	4,638,000	4,589,668	48,332	
	教育指導費支出	921,000	818,924	102,076	
	車輛費支出	306,000	269,388	36,612	
	諸謝金支出	1,418,000	1,283,210	134,790	
	負担金支出	973,000	926,472	46,528	
	雑支出	611,000	578,783	32,217	
	事務費支出	37,488,000	34,227,405	3,260,595	
	福利厚生費支出	794,000	761,689	32,311	
	職員被服費支出	268,000	217,559	50,441	
	旅費交通費支出	318,000	127,151	190,849	
	研修研究費支出	1,290,000	680,565	609,435	
	事務消耗品費支出	2,001,000	1,688,703	312,297	
	印刷製本費支出	22,000	19,000	3,000	
	修繕費支出	387,000	386,320	680	
	通信運搬費支出	2,026,000	1,682,317	343,683	
	会議費支出	45,000	1,214	43,786	
	広報費支出	55,000	50,465	4,535	
	業務委託費支出	23,440,000	22,491,309	948,691	
	手数料支出	2,070,000	1,770,957	299,043	
	租税公課支出	2,267,000	1,963,030	303,970	
	保守料支出	2,273,000	2,239,708	33,292	
	諸会費支出	139,000	103,239	35,761	
	雑支出	93,000	44,179	48,821	
	事業活動支出計(2)	318,850,000	308,402,443	10,447,557	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△65,733,000	△58,062,803	△7,670,197	
収入					

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,810,000	1,809,276	724	
	施設整備等支出計(5)	1,810,000	1,809,276	724	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,810,000	△1,809,276	△724	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	89,556,000	54,900,538	34,655,462	
	退職給付引当資産取崩収入	34,574,000	34,573,538	462	
	財政調整積立資産取崩収入	54,982,000	20,327,000	34,655,000	
	その他の活動収入計(7)	89,556,000	54,900,538	34,655,462	
	支出				
	積立資産支出	22,013,000	7,076,981	14,936,019	
	退職給付引当資産支出	7,078,000	7,076,981	1,019	
	財政調整積立資産支出	14,935,000		14,935,000	
	その他の活動支出計(8)	22,013,000	7,076,981	14,936,019	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	67,543,000	47,823,557	19,719,443	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△12,048,522	12,048,522	
前期末支払資金残高(12)		54,259,000	54,258,021	979	
当期末支払資金残高(11)+(12)		54,259,000	42,209,499	12,049,501	

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	249,424,597	299,764,051	△50,339,454
	障害児施設給付費収益	217,025,873	269,387,621	△52,361,748
	障害児通所給付費収益	217,025,873	269,349,857	△52,323,984
	特例障害児通所給付費収益		37,764	△37,764
	利用者負担金収益	1,957,560	1,866,210	91,350
	特定費用収益	2,747,280	3,505,100	△757,820
	その他の事業収益	27,693,884	25,005,120	2,688,764
	補助金事業収益 (公費)	2,826,764	6,000	2,820,764
	受託事業収益 (公費)	24,867,120	24,999,120	△132,000
	サービス活動収益計 (1)	249,424,597	299,764,051	△50,339,454
サービス活動増減の部	人件費	231,942,788	226,832,177	5,110,611
	職員給料	101,534,748	95,473,845	6,060,903
	職員賞与	24,730,400	22,175,907	2,554,493
	賞与引当金繰入	14,941,240	14,224,344	716,896
	非常勤職員給与	51,107,581	57,015,114	△5,907,533
	派遣職員費	1,083,354	3,651,938	△2,568,584
	退職給付費用	10,952,662	7,438,535	3,514,127
	法定福利費	27,592,803	26,852,494	740,309
	事業費	15,945,305	14,609,817	1,335,488
	給食費	2,667,530	3,452,290	△784,760
	保健衛生費	217,588	281,333	△63,745
	教養娯楽費	236,718	196,752	39,966
	水道光熱費	3,025,038	2,109,407	915,631
	消耗器具備品費	1,184,535	866,372	318,163
	保険料	147,451	138,720	8,731
	賃借料	4,589,668	4,632,827	△43,159
	教育指導費	818,924	776,924	42,000
	車輛費	269,388	237,900	31,488
	諸謝金	1,283,210	1,023,066	260,144
	負担金	926,472	562,478	363,994
	雑費	578,783	331,748	247,035
	事務費	34,227,405	31,470,607	2,756,798
	福利厚生費	761,689	747,705	13,984
	職員被服費	217,559	187,597	29,962
	旅費交通費	127,151	125,747	1,404
	研修研究費	680,565	326,794	353,771
	事務消耗品費	1,688,703	2,132,513	△443,810
	印刷製本費	19,000	19,000	0
	修繕費	386,320	654,010	△267,690
	通信運搬費	1,682,317	1,869,380	△187,063
	会議費	1,214	1,401	△187
	広報費	50,465	57,716	△7,251
	業務委託費	22,491,309	19,362,699	3,128,610
	手数料	1,770,957	1,724,898	46,059
	租税公課	1,963,030	1,941,611	21,419
	保守料	2,239,708	2,168,959	70,749
	諸会費	103,239	104,420	△1,181
	雑費	44,179	46,157	△1,978
	減価償却費	2,330,862	2,430,361	△99,499
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△38,000	△38,000	0
	サービス活動費用計 (2)	284,408,360	275,304,962	9,103,398
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△34,983,763	24,459,089	△59,442,852
収益	受取利息配当金収益	404,893	385,771	19,122
	その他のサービス活動外収益	510,150	553,600	△43,450
	受入研修費収益	83,000	76,000	7,000
	雑収益	427,150	477,600	△50,450

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)	915,043	939,371	△24,328
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	915,043	939,371	△24,328
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△34,068,720	25,398,460	△59,467,180
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)		0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		3,618,000	△3,618,000
	特別費用計 (9)		3,618,000	△3,618,000
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△3,618,000	3,618,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△34,068,720	21,780,460	△55,849,180
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	42,623,845	35,843,385	6,780,460
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	8,555,125	57,623,845	△49,068,720
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)	20,327,000		20,327,000
	財政調整積立金取崩額	20,327,000		20,327,000
	その他の積立金積立額 (16)		15,000,000	△15,000,000
	財政調整積立金積立額		15,000,000	△15,000,000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		28,882,125	42,623,845	△13,741,720

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	65,560,069	28,566,667	36,993,402
現金預金	90,677,109	66,791,068	23,886,041	事業未払金	3,834,648	3,874,150	△39,502
事業未収金	54,941,542	27,411,696	27,529,846	その他の未払金	1,633,546	1,452,721	180,825
前払金	35,632,207	39,325,012	△3,692,805	1年以内返済予定リース債務	1,658,503	1,809,276	△150,773
	103,360	54,360	49,000	未払費用	42,999,416	7,206,176	35,793,240
固定資産				賞与引当金	15,433,956	14,224,344	1,209,612
基本財産	112,947,262	174,171,016	△61,223,754	固定負債	54,245,459	94,469,854	△40,224,395
その他の固定資産				リース債務	0	1,658,503	△1,658,503
建物	112,947,262	174,171,016	△61,223,754	退職給付引当金	54,245,459	92,811,351	△38,565,892
構築物	644,274	748,754	△104,480				
器具及び備品	513,391	656,912	△143,521	負債の部合計	119,805,528	123,036,521	△3,230,993
有形リース資産	1,105,075	1,313,090	△208,015	純資産の部			
ソフトウェア	1,658,503	3,467,779	△1,809,276	基本金			
退職給付引当資産	125,676	191,246	△65,570	国庫補助金等特別積立金	281,834	319,834	△38,000
施設設備等整備積立資産	54,245,459	92,811,351	△38,565,892	その他の積立金	54,654,884	74,981,884	△20,327,000
財政調整積立資産	20,000,000	20,000,000	0	施設設備等整備積立金	20,000,000	20,000,000	0
	34,654,884	54,981,884	△20,327,000	財政調整積立金	34,654,884	54,981,884	△20,327,000
				次期繰越活動増減差額	28,882,125	42,623,845	△13,741,720
				(うち当期活動増減差額)	△34,068,720	21,780,460	△55,849,180
資産の部合計	203,624,371	240,962,084	△37,337,713	純資産の部合計	83,818,843	117,925,563	△34,106,720
				負債及び純資産の部合計	203,624,371	240,962,084	△37,337,713

(単位:円)

計算書類に対する注記(児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 児童発達支援

イ 保育所等訪問支援

ウ 保育所等巡回支援

エ 発達支援広場（中区）

オ 発達支援広場（浜北・天竜区）

カ 発達支援広場（施設型）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,044,800	400,526	644,274
構築物	1,567,080	1,053,689	513,391
器具及び備品	2,639,588	1,534,513	1,105,075
有形リース資産	9,046,380	7,387,877	1,658,503
合計	14,297,848	10,376,605	3,921,243

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,632,207	0	35,632,207
合計	35,632,207	0	35,632,207

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	29,566,000	28,865,736	700,264	
	障害児施設給付費収入	27,282,000	27,700,483	△418,483	
	障害児通所給付費収入	27,282,000	27,700,483	△418,483	
	利用者負担金収入	1,628,000	708,360	919,640	
	特定費用収入		17,950	△17,950	
	その他の事業収入	656,000	438,943	217,057	
	補助金事業収入(公費)	656,000	438,943	217,057	
	受取利息配当金収入	47,000	51,152	△4,152	
	事業活動収入計(1)	29,613,000	28,916,888	696,112	
事業活動による収支	人件費支出	25,275,000	24,802,461	472,539	
	職員給料支出	8,560,000	8,367,165	192,835	
	職員賞与支出	2,915,000	2,914,520	480	
	非常勤職員給与支出	10,246,000	10,041,780	204,220	
	派遣職員費支出	5,000	5,000	0	
	法定福利費支出	3,549,000	3,473,996	75,004	
	事業費支出	5,407,000	5,120,755	286,245	
	給食費支出	177,000	23,936	153,064	
	保健衛生費支出	92,000	71,501	20,499	
	教養娯楽費支出	20,000	1,940	18,060	
	水道光熱費支出	512,000	476,654	35,346	
	消耗器具備品費支出	106,000	70,427	35,573	
	保険料支出	80,000	79,121	879	
	賃借料支出	539,000	533,174	5,826	
	教育指導費支出	203,000	197,500	5,500	
	車輛費支出	13,000	7,682	5,318	
	諸謝金支出	11,000	7,620	3,380	
	土地・建物賃借料支出	3,644,000	3,643,200	800	
	雑支出	10,000	8,000	2,000	
	事務費支出	1,836,000	1,433,158	402,842	
	福利厚生費支出	76,000	71,629	4,371	
	旅費交通費支出	71,000	33,463	37,537	
	研修研究費支出	98,000	54,854	43,146	
	事務消耗品費支出	445,000	393,759	51,241	
	印刷製本費支出	5,000		5,000	
	修繕費支出	116,000		116,000	
	通信運搬費支出	333,000	301,564	31,436	
	会議費支出	5,000	587	4,413	
	広報費支出	5,000	5,000	0	
	業務委託費支出	201,000	196,900	4,100	
	手数料支出	222,000	180,349	41,651	
	租税公課支出	13,000	1,302	11,698	
	保守料支出	229,000	188,672	40,328	
	諸会費支出	2,000	1,724	276	
	雑支出	15,000	3,355	11,645	
	事業活動支出計(2)	32,518,000	31,356,374	1,161,626	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,905,000	△2,439,486	△465,514	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	54,828	172	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	55,000	54,828	172	

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,000	△54,828	△172	
	収入				
	積立資産取崩収入	3,000,000	1,100,000	1,900,000	
	財政調整積立資産取崩収入	3,000,000	1,100,000	1,900,000	
	事業区分間繰入金収入	4,000,000		4,000,000	
	その他の活動収入計(7)	7,000,000	1,100,000	5,900,000	
	支出				
	積立資産支出	4,040,000	730,981	3,309,019	
	退職給付引当資産支出	731,000	730,981	19	
	財政調整積立資産支出	3,309,000		3,309,000	
	その他の活動支出計(8)	4,040,000	730,981	3,309,019	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,960,000	369,019	2,590,981	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△2,125,295	2,125,295	
前期末支払資金残高(12)		7,019,000	7,018,631	369	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,019,000	4,893,336	2,125,664	

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	28,865,736	34,910,818	△6,045,082
	障害児施設給付費収益	27,700,483	33,927,112	△6,226,629
	障害児通所給付費収益	27,700,483	33,927,112	△6,226,629
	利用者負担金収益	708,360	976,706	△268,346
	特定費用収益	17,950		17,950
	その他の事業収益	438,943	7,000	431,943
	補助金事業収益 (公費)	438,943	7,000	431,943
	サービス活動収益計 (1)	28,865,736	34,910,818	△6,045,082
	費用			
	人件費	25,651,058	24,801,557	849,501
	職員給料	8,367,165	8,210,950	156,215
	職員賞与	2,040,556	1,886,916	153,640
	賞与引当金繰入	1,740,936	1,623,320	117,616
	非常勤職員給与	9,503,088	9,190,960	312,128
	派遣職員費	5,000	11,303	△6,303
	退職給付費用	730,981	785,922	△54,941
	法定福利費	3,263,332	3,092,186	171,146
	事業費	5,120,755	4,984,983	135,772
	給食費	23,936		23,936
	保健衛生費	71,501	89,397	△17,896
	教養娯楽費	1,940	11,970	△10,030
サービス活動増減の部	水道光熱費	476,654	429,594	47,060
	消耗器具備品費	70,427	57,314	13,113
	保険料	79,121	14,260	64,861
	賃借料	533,174	533,511	△337
	教育指導費	197,500	180,823	16,677
	車輛費	7,682	14,403	△6,721
	諸謝金	7,620	9,581	△1,961
	土地・建物賃借料	3,643,200	3,643,200	0
	雑費	8,000	930	7,070
	事務費	1,433,158	1,399,491	33,667
	福利厚生費	71,629	60,205	11,424
	旅費交通費	33,463	31,487	1,976
	研修研究費	54,854	40,000	14,854
	事務消耗品費	393,759	353,962	39,797
	通信運搬費	301,564	324,885	△23,321
	会議費	587	734	△147
	広報費	5,000	120	4,880
	業務委託費	196,900	193,600	3,300
	手数料	180,349	165,141	15,208
	租税公課	1,302	160	1,142
	保守料	188,672	222,900	△34,228
サービス活動増減の部	諸会費	1,724	1,724	0
	雑費	3,355	4,573	△1,218
	減価償却費	401,532	467,808	△66,276
	サービス活動費用計 (2)	32,606,503	31,653,839	952,664
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△3,740,767	3,256,979	△6,997,746
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	51,152	54,202	△3,050
	その他のサービス活動外収益		20,430	△20,430
	雑収益		20,430	△20,430
	サービス活動外収益計 (4)	51,152	74,632	△23,480
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	51,152	74,632	△23,480
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△3,689,615	3,331,611	△7,021,226
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)			
	費用				
		特別費用計 (9)			
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)			
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△3,689,615	3,331,611	△7,021,226
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	8,089,008	7,757,397	331,611
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	4,399,393	11,089,008	△6,689,615
		基本金取崩額 (14)			
		その他の積立金取崩額 (15)	1,100,000		1,100,000
		財政調整積立金取崩額	1,100,000		1,100,000
		その他の積立金積立額 (16)		3,000,000	△3,000,000
		財政調整積立金積立額		3,000,000	△3,000,000
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	5,499,393	8,089,008	△2,589,615

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	2,994,902	2,874,432	120,470
現金預金	6,097,043	8,214,915	△2,117,872	事業未払金	251,804	186,483	65,321
事業未収金	1,742,558	3,238,592	△1,496,034	その他の未払金	69,658	94,551	△24,893
前払金	4,019,425	4,576,953	△557,528	1年以内返済予定リース債務	50,259	54,828	△4,569
前払費用	18,260	82,570	△64,310	未払費用	882,245	915,250	△33,005
	316,800	316,800	0	賞与引当金	1,740,936	1,623,320	117,616
固定資産				固定負債	15,019,997	14,340,303	679,694
基本財産	19,317,249	20,088,828	△771,579	リース債務	0	50,259	△50,259
その他の固定資産	19,317,249	20,088,828	△771,579	退職給付引当金	15,019,997	14,290,044	729,953
建物	421,315	702,449	△281,134	負債の部合計	18,014,899	17,214,735	800,164
器具及び備品	2	2	0	純資産の部			
有形リース資産	50,259	105,087	△54,828	基本金			
ソフトウェア	125,676	191,246	△65,570	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	15,019,997	14,290,044	729,953	その他の積立金	1,900,000	3,000,000	△1,100,000
財政調整積立資産	1,900,000	3,000,000	△1,100,000	財政調整積立金	1,900,000	3,000,000	△1,100,000
差入保証金	1,800,000	1,800,000	0	次期繰越活動増減差額	5,499,393	8,089,008	△2,589,615
				(うち当期活動増減差額)	△3,689,615	3,331,611	△7,021,226
				純資産の部合計	7,399,393	11,089,008	△3,689,615
資産の部合計	25,414,292	28,303,743	△2,889,451	負債及び純資産の部合計	25,414,292	28,303,743	△2,889,451

計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,345,198	1,923,883	421,315
器具及び備品	714,852	714,850	2
有形リース資産	274,140	223,881	50,259
合計	3,334,190	2,862,614	471,576

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,019,425	0	4,019,425
合計	4,019,425	0	4,019,425

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	27,445,000	26,040,529	1,404,471	
	障害児施設給付費収入	26,079,000	25,137,650	941,350	
	障害児通所給付費収入	26,079,000	25,137,650	941,350	
	利用者負担金収入	400,000	176,620	223,380	
	特定費用収入	424,000	340,990	83,010	
	その他の事業収入	542,000	385,269	156,731	
	補助金事業収入(公費)	542,000	385,269	156,731	
	受取利息配当金収入	50,000	17,871	32,129	
	事業活動収入計(1)	27,495,000	26,058,400	1,436,600	
	支出				
	人件費支出	23,064,000	21,154,007	1,909,993	
	職員給料支出	9,247,000	8,852,140	394,860	
	職員賞与支出	2,967,000	2,966,605	395	
	非常勤職員給与支出	6,208,000	5,429,351	778,649	
	派遣職員費支出	1,624,000	1,019,264	604,736	
	法定福利費支出	3,018,000	2,886,647	131,353	
	事業費支出	2,908,000	2,576,648	331,352	
	給食費支出	424,000	340,990	83,010	
	保健衛生費支出	79,000	58,347	20,653	
	教養娯楽費支出	115,000	96,454	18,546	
	水道光熱費支出	311,000	265,112	45,888	
	消耗器具備品費支出	60,000	47,080	12,920	
	保険料支出	13,000	12,390	610	
	賃借料支出	352,000	266,840	85,160	
	教育指導費支出	190,000	171,097	18,903	
	諸謝金支出	1,000	340	660	
	土地・建物賃借料支出	1,350,000	1,309,998	40,002	
	雑支出	13,000	8,000	5,000	
	事務費支出	1,377,000	988,934	388,066	
	福利厚生費支出	61,000	49,704	11,296	
	旅費交通費支出	119,000	28,083	90,917	
	研修研究費支出	130,000	46,488	83,512	
	事務消耗品費支出	263,000	224,889	38,111	
	印刷製本費支出	5,000		5,000	
	修繕費支出	100,000	86,900	13,100	
	通信運搬費支出	301,000	264,721	36,279	
	会議費支出	5,000		5,000	
	広報費支出	50,000	25,000	25,000	
	業務委託費支出	55,000	55,000	0	
	手数料支出	159,000	136,103	22,897	
	租税公課支出	3,000	1,054	1,946	
	保守料支出	96,000	67,762	28,238	
	諸会費支出	1,000	1,000	0	
	雑支出	29,000	2,230	26,770	
	事業活動支出計(2)	27,349,000	24,719,589	2,629,411	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	146,000	1,338,811	△1,192,811	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

児童発達支援事業所「ひまわり　こころん」拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,338,000	0	1,338,000	
	財政調整積立資産取崩収入	1,338,000	0	1,338,000	
	事業区分間繰入金収入	3,000,000		3,000,000	
	その他の活動収入計 (7)	4,338,000	0	4,338,000	
	支出				
	積立資産支出	4,484,000	1,192,701	3,291,299	
	退職給付引当資産支出	693,000	692,701	299	
	財政調整積立資産支出	3,791,000	500,000	3,291,000	
	その他の活動支出計 (8)	4,484,000	1,192,701	3,291,299	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△146,000	△1,192,701	1,046,701	
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	146,110	△146,110	
前期末支払資金残高 (12)		5,204,000	5,203,194	806	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		5,204,000	5,349,304	△145,304	

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	26,040,529	26,092,279	△51,750
	障害児施設給付費収益	25,137,650	25,449,967	△312,317
	障害児通所給付費収益	25,137,650	25,449,967	△312,317
	利用者負担金収益	176,620	305,344	△128,724
	特定費用収益	340,990	336,968	4,022
	その他の事業収益	385,269		385,269
	補助金事業収益(公費)	385,269		385,269
	サービス活動収益計(1)	26,040,529	26,092,279	△51,750
	費用			
	人件費	21,851,404	21,398,491	452,913
	職員給料	8,852,140	10,675,165	△1,823,025
	職員賞与	1,745,357	2,462,166	△716,809
	賞与引当金繰入	1,519,292	1,514,596	4,696
	非常勤職員給与	5,333,327	3,066,186	2,267,141
	派遣職員費	1,019,264	11,303	1,007,961
	退職給付費用	692,701	1,197,442	△504,741
	法定福利費	2,689,323	2,471,633	217,690
	事業費	2,576,648	2,590,149	△13,501
	給食費	340,990	317,350	23,640
	保健衛生費	58,347	41,725	16,622
	教養娯楽費	96,454	43,380	53,074
	水道光熱費	265,112	198,707	66,405
	消耗器具備品費	47,080	58,100	△11,020
	保険料	12,390	13,390	△1,000
	賃借料	266,840	443,686	△176,846
	教育指導費	171,097	124,600	46,497
	諸謝金	340	2,251	△1,911
	土地・建物賃借料	1,309,998	1,346,960	△36,962
	雑費	8,000		8,000
	事務費	988,934	914,756	74,178
	福利厚生費	49,704	49,538	166
	旅費交通費	28,083	29,097	△1,014
	研修研究費	46,488	40,000	6,488
	事務消耗品費	224,889	237,803	△12,914
	修繕費	86,900	23,100	63,800
	通信運搬費	264,721	271,700	△6,979
	広報費	25,000	120	24,880
	業務委託費	55,000	27,500	27,500
	手数料	136,103	147,541	△11,438
	租税公課	1,054	160	894
	保守料	67,762	81,900	△14,138
	諸会費	1,000	1,724	△724
	雑費	2,230	4,573	△2,343
	減価償却費	455,547	455,547	0
	サービス活動費用計(2)	25,872,533	25,358,943	513,590
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	167,996	733,336	△565,340
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	17,871	62,415	△44,544
	その他のサービス活動外収益		19,500	△19,500
	雑収益		19,500	△19,500
	サービス活動外収益計(4)	17,871	81,915	△64,044
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,871	81,915	△64,044

児童発達支援事業所「ひまわり　こころん」拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			185,867	815,251	△629,384
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)			
	費用				
		特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)				
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			185,867	815,251	△629,384
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		18,594,816	17,779,565	815,251
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		18,780,683	18,594,816	185,867
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)		0		0
	その他の積立金積立額 (16)		500,000		500,000
	財政調整積立金積立額		500,000		500,000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)			18,280,683	18,594,816	△314,133

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	2,552,628	2,128,044	424,584
現金預金	6,382,640	5,816,642	565,998	事業未払金	591,211	145,047	446,164
事業未収金	2,334,038	1,803,201	530,837	その他の未払金	59,079	90,185	△31,106
前払金	4,046,202	4,009,841	36,361	未払費用	383,046	378,216	4,830
	2,400	3,600	△1,200	賞与引当金	1,519,292	1,514,596	4,696
固定資産				固定負債	15,539,989	5,823,752	9,716,237
基本財産	31,828,660	22,067,970	9,760,690	退職給付引当金	15,539,989	5,823,752	9,716,237
その他の固定資産				負債の部合計	18,092,617	7,951,796	10,140,821
建物	31,828,660	22,067,970	9,760,690	純資産の部			
器具及び備品	14,303,547	14,626,791	△323,244	基本金			
ソフトウェア	21,448	88,181	△66,733	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	125,676	191,246	△65,570	その他の積立金	1,838,000	1,338,000	500,000
財政調整積立資産	15,539,989	5,823,752	9,716,237	財政調整積立金	1,838,000	1,338,000	500,000
	1,838,000	1,338,000	500,000	次期繰越活動増減差額	18,280,683	18,594,816	△314,133
				(うち当期活動増減差額)	185,867	815,251	△629,384
				純資産の部合計	20,118,683	19,932,816	185,867
資産の部合計	38,211,300	27,884,612	10,326,688	負債及び純資産の部合計	38,211,300	27,884,612	10,326,688

(単位:円)

計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	16,162,200	1,858,653	14,303,547
器具及び備品	728,240	706,792	21,448
合計	16,890,440	2,565,445	14,324,995

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,046,202	0	4,046,202
合計	4,046,202	0	4,046,202

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	115,001,000	124,522,483	△9,521,483	
	自立支援給付費収入	5,000,000	9,208,876	△4,208,876	
	計画相談支援給付費収入	5,000,000	9,208,876	△4,208,876	
	障害児施設給付費収入	83,345,000	88,657,607	△5,312,607	
	障害児相談支援給付費収入	83,345,000	88,657,607	△5,312,607	
	その他の事業収入	26,656,000	26,656,000	0	
	受託事業収入(公費)	8,056,000	8,056,000	0	
	指定管理料収入	18,600,000	18,600,000	0	
	受取利息配当金収入	224,000	267,273	△43,273	
	その他の収入	150,000	285,214	△135,214	
	雑収入	150,000	285,214	△135,214	
	事業活動収入計(1)	115,375,000	125,074,970	△9,699,970	
	支出				
	人件費支出	124,861,000	121,873,637	2,987,363	
	職員給料支出	69,949,000	67,792,752	2,156,248	
	職員賞与支出	23,302,000	23,300,477	1,523	
	非常勤職員給与支出	804,000	724,084	79,916	
	派遣職員費支出	19,000	19,000	0	
	退職給付支出	15,176,000	15,175,275	725	
	法定福利費支出	15,611,000	14,862,049	748,951	
	事業費支出	4,671,000	4,064,771	606,229	
	保健衛生費支出	25,000	15,663	9,337	
	水道光熱費支出	266,000	195,584	70,416	
	消耗器具備品費支出	126,000	121,323	4,677	
	保険料支出	11,000	4,860	6,140	
	賃借料支出	3,106,000	2,938,765	167,235	
	車輦費支出	432,000	403,739	28,261	
	諸謝金支出	579,000	270,096	308,904	
	負担金支出	63,000	59,901	3,099	
	雑支出	63,000	54,840	8,160	
	事務費支出	7,110,000	5,785,979	1,324,021	
	福利厚生費支出	273,000	250,239	22,761	
	旅費交通費支出	198,000	156,470	41,530	
	研修研究費支出	632,000	303,845	328,155	
	事務消耗品費支出	1,496,000	1,147,130	348,870	
	印刷製本費支出	58,000	57,500	500	
	修繕費支出	207,000	100,540	106,460	
	通信運搬費支出	1,455,000	1,365,281	89,719	
	会議費支出	27,000	10,548	16,452	
	広報費支出	68,000	12,529	55,471	
	手数料支出	659,000	544,722	114,278	
	租税公課支出	795,000	704,774	90,226	
	保守料支出	1,124,000	1,067,393	56,607	
	諸会費支出	48,000	26,343	21,657	
	雑支出	70,000	38,665	31,335	
	事業活動支出計(2)	136,642,000	131,724,387	4,917,613	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,267,000	△6,649,417	△14,617,583	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,210,000	1,206,192	3,808	
	施設整備等支出計(5)	1,210,000	1,206,192	3,808	

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,210,000	△1,206,192	△3,808	
	収入				
	積立資産取崩収入	21,218,000	21,217,414	586	
	退職給付引当資産取崩収入	12,202,000	12,201,414	586	
	財政調整積立資産取崩収入	9,016,000	9,016,000	0	
	事業区分間繰入金収入	18,207,000		18,207,000	
	その他の活動収入計(7)	39,425,000	21,217,414	18,207,586	
	支出				
	積立資産支出	9,448,000	4,900,489	4,547,511	
	退職給付引当資産支出	4,901,000	4,900,489	511	
	財政調整積立資産支出	4,547,000		4,547,000	
	拠点区分間繰入金支出	7,500,000	7,500,000	0	
	その他の活動支出計(8)	16,948,000	12,400,489	4,547,511	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		22,477,000	8,816,925	13,660,075	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	961,316	△961,316	
前期末支払資金残高(12)		33,487,000	33,486,541	459	
当期末支払資金残高(11)+(12)		33,487,000	34,447,857	△960,857	

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	124,522,483	130,374,464	△5,851,981
	自立支援給付費収益	9,208,876	7,513,690	1,695,186
	計画相談支援給付費収益	9,208,876	7,513,690	1,695,186
	障害児施設給付費収益	88,657,607	96,201,774	△7,544,167
	障害児相談支援給付費収益	88,657,607	96,201,774	△7,544,167
	その他の事業収益	26,656,000	26,659,000	△3,000
	補助金事業収益(公費)		3,000	△3,000
	受託事業収益(公費)	8,056,000	8,056,000	0
	指定管理料収益	18,600,000	18,600,000	0
	サービス活動収益計(1)	124,522,483	130,374,464	△5,851,981
	費用			
	人件費	113,636,664	110,140,900	3,495,764
	職員給料	67,792,752	64,831,825	2,960,927
	職員賞与	15,747,737	13,612,913	2,134,824
	賞与引当金繰入	7,787,368	8,841,744	△1,054,376
	非常勤職員給与	724,084	3,689,929	△2,965,845
	派遣職員費	19,000	46,288	△27,288
	退職給付費用	7,874,350	5,637,115	2,237,235
	法定福利費	13,691,373	13,481,086	210,287
	事業費	4,064,771	3,605,525	459,246
	保健衛生費	15,663	1,015	14,648
	水道光熱費	195,584	136,383	59,201
	消耗器具備品費	121,323	49,973	71,350
	保険料	4,860	7,560	△2,700
	賃借料	2,938,765	2,759,893	178,872
	車輛費	403,739	369,803	33,936
	諸謝金	270,096	244,531	25,565
	負担金	59,901	36,367	23,534
	雑費	54,840		54,840
	事務費	5,785,979	6,197,832	△411,853
	福利厚生費	250,239	326,850	△76,611
	旅費交通費	156,470	133,258	23,212
	研修研究費	303,845	134,404	169,441
	事務消耗品費	1,147,130	1,439,396	△292,266
	印刷製本費	57,500	104,250	△46,750
	修繕費	100,540	153,000	△52,460
	通信運搬費	1,365,281	1,502,343	△137,062
	会議費	10,548	23,103	△12,555
	広報費	12,529	4,870	7,659
	手数料	544,722	548,915	△4,193
	租税公課	704,774	700,654	4,120
	保守料	1,067,393	1,077,798	△10,405
	諸会費	26,343	6,993	19,350
	雑費	38,665	41,998	△3,333
	減価償却費	1,298,366	1,365,153	△66,787
	サービス活動費用計(2)	124,785,780	121,309,410	3,476,370
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△263,297	9,065,054	△9,328,351
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	267,273	247,962	19,311
	その他のサービス活動外収益	285,214	436,888	△151,674
	雑収益	285,214	436,888	△151,674
	サービス活動外収益計(4)	552,487	684,850	△132,363
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		552,487	684,850	△132,363
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)		289,190	9,749,904	△9,460,714
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)		0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	7,500,000		7,500,000
		特別費用計 (9)	7,500,000	0	7,500,000
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△7,500,000	0	△7,500,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△7,210,810	9,749,904	△16,960,714	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		24,997,464	22,147,560	2,849,904
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		17,786,654	31,897,464	△14,110,810
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)		9,016,000		9,016,000
	財政調整積立金取崩額		9,016,000		9,016,000
	その他の積立金積立額 (16)			6,900,000	△6,900,000
	財政調整積立金積立額			6,900,000	△6,900,000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		26,802,654	24,997,464	1,805,190	

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	26,646,642	12,688,190	13,958,452
現金預金	51,931,295	35,974,963	15,956,332	事業未払金	828,306	696,527	131,779
事業未収金	28,607,259	9,168,600	19,438,659	その他の未払金	430,591	424,574	6,017
前払金	23,304,836	26,787,163	△3,482,327	1年以内返済予定リース債務	1,105,676	1,206,192	△100,516
	19,200	19,200	0	未払費用	16,224,541	1,367,321	14,857,220
固定資産				賞与引当金	8,057,528	8,993,576	△936,048
基本財産	63,482,969	85,079,158	△21,596,189	固定負債	61,964,968	74,352,467	△12,387,499
その他の固定資産				リース債務	0	1,105,676	△1,105,676
建物	63,482,969	85,079,158	△21,596,189	退職給付引当金	61,964,968	73,246,791	△11,281,823
器具及び備品	286,648	313,252	△26,604	負債の部合計	88,611,610	87,040,657	1,570,953
有形リース資産	1	1	0	純資産の部			
ソフトウェア	1,105,676	2,311,868	△1,206,192	基本金			
退職給付引当資産	125,676	191,246	△65,570	国庫補助金等特別積立金			
財政調整積立資産	61,964,968	73,246,791	△11,281,823	その他の積立金	0	9,016,000	△9,016,000
	0	9,016,000	△9,016,000	財政調整積立金	0	9,016,000	△9,016,000
				次期繰越活動増減差額	26,802,654	24,997,464	1,805,190
				(うち当期活動増減差額)	△7,210,810	9,749,904	△16,960,714
資産の部合計	115,414,264	121,054,121	△5,639,857	純資産の部合計	26,802,654	34,013,464	△7,210,810
				負債及び純資産の部合計	115,414,264	121,054,121	△5,639,857

計算書類に対する注記(相談支援事業所「シグナル」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援事業所「シグナル」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 浜松市障害者相談支援

イ 特定相談支援・障害児相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	475,092	188,444	286,648
器具及び備品	442,044	442,043	1
有形リース資産	6,030,960	4,925,284	1,105,676
合計	6,948,096	5,555,771	1,392,325

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,304,836	0	23,304,836
合計	23,304,836	0	23,304,836

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	13,300,000	12,587,108	712,892	
	障害児施設給付費収入	13,300,000	12,557,108	742,892	
	障害児相談支援給付費収入	13,300,000	12,557,108	742,892	
	その他の事業収入		30,000	△30,000	
	補助金事業収入(公費)		30,000	△30,000	
	その他の収入		1,062,757	△1,062,757	
	雑収入		1,062,757	△1,062,757	
	事業活動収入計(1)	13,300,000	13,649,865	△349,865	
	支出				
	人件費支出	14,601,000	14,569,483	31,517	
	職員給料支出	10,708,000	10,690,090	17,910	
	職員賞与支出	2,086,000	2,085,004	996	
	非常勤職員給与支出	22,000	9,860	12,140	
	派遣職員費支出	3,000	3,000	0	
	法定福利費支出	1,782,000	1,781,529	471	
	事業費支出	4,703,000	3,945,753	757,247	
	保健衛生費支出	12,000		12,000	
	水道光熱費支出	305,000	137,947	167,053	
	消耗器具備品費支出	1,189,000	966,647	222,353	
	保険料支出	83,000	31,130	51,870	
	賃借料支出	1,169,000	868,339	300,661	
	車輛費支出	100,000	96,690	3,310	
	土地・建物賃借料支出	1,845,000	1,845,000	0	
	事務費支出	2,977,000	2,150,532	826,468	
	福利厚生費支出	39,000	34,029	4,971	
	旅費交通費支出	58,000	57,504	496	
	研修研究費支出	108,000	73,537	34,463	
	事務消耗品費支出	582,000	488,551	93,449	
	印刷製本費支出	38,000	32,650	5,350	
	修繕費支出	92,000		92,000	
	通信運搬費支出	524,000	420,984	103,016	
	広報費支出	14,000	0	14,000	
	業務委託費支出	164,000	156,240	7,760	
	手数料支出	1,227,000	853,059	373,941	
	保守料支出	102,000	8,675	93,325	
	雑支出	29,000	25,303	3,697	
	事業活動支出計(2)	22,281,000	20,665,768	1,615,232	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,981,000	△7,015,903	△1,965,097	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0		0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	
収入	拠点区分間繰入金収入	21,500,000	13,500,000	8,000,000	
	その他の活動収入計(7)	21,500,000	13,500,000	8,000,000	
支出	積立資産支出	12,519,000	1,143,273	11,375,727	
	退職給付引当資産支出	1,144,000	1,143,273	727	
	財政調整積立資産支出	11,375,000		11,375,000	

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計 (8)	12,519,000	1,143,273	11,375,727	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	8,981,000	12,356,727	△3,375,727	
	予備費支出 (10)		—		
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5,340,824	△5,340,824	
前期末支払資金残高 (12)					
当期末支払資金残高 (11)+(12)		0	5,340,824	△5,340,824	

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,587,108		12,587,108
	障害児施設給付費収益	12,557,108		12,557,108
収益	障害児相談支援給付費収益	12,557,108		12,557,108
	その他の事業収益	30,000		30,000
収益	補助金事業収益(公費)	30,000		30,000
	サービス活動収益計(1)	12,587,108		12,587,108
費用	人件費	17,283,624		17,283,624
	職員給料	10,690,090		10,690,090
費用	職員賞与	2,085,004		2,085,004
	賞与引当金繰入	1,570,868		1,570,868
費用	非常勤職員給与	9,860		9,860
	派遣職員費	3,000		3,000
費用	退職給付費用	1,143,273		1,143,273
	法定福利費	1,781,529		1,781,529
費用	事業費	3,945,753		3,945,753
	水道光熱費	137,947		137,947
費用	消耗器具備品費	966,647		966,647
	保険料	31,130		31,130
費用	賃借料	868,339		868,339
	車輛費	96,690		96,690
費用	土地・建物賃借料	1,845,000		1,845,000
	事務費	2,150,532		2,150,532
費用	福利厚生費	34,029		34,029
	旅費交通費	57,504		57,504
費用	研修研究費	73,537		73,537
	事務消耗品費	488,551		488,551
費用	印刷製本費	32,650		32,650
	通信運搬費	420,984		420,984
費用	業務委託費	156,240		156,240
	手数料	853,059		853,059
費用	保守料	8,675		8,675
	雑費	25,303		25,303
費用	サービス活動費用計(2)	23,379,909		23,379,909
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,792,801		△10,792,801
収益	その他のサービス活動外収益	1,062,757		1,062,757
	雑収益	1,062,757		1,062,757
収益	サービス活動外収益計(4)	1,062,757		1,062,757
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
費用	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,062,757		1,062,757
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,730,044		△9,730,044
収益	拠点区分間繰入金収益	13,500,000		13,500,000
	特別収益計(8)	13,500,000		13,500,000
費用				
	特別費用計(9)			

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,500,000		13,500,000
当	期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,769,956		3,769,956
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,769,956		3,769,956
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,769,956		3,769,956

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,672,121		5,672,121	流動負債	1,902,165		1,902,165
現金預金	602,579		602,579	事業未払金	126,876		126,876
事業未収金	4,910,942		4,910,942	その他の未払金	△105,771		△105,771
前払金	3,600		3,600	未払費用	310,192		310,192
前払費用	155,000		155,000	賞与引当金	1,570,868		1,570,868
固定資産	9,937,410		9,937,410	固定負債	9,937,410		9,937,410
基本財産				退職給付引当金	9,937,410		9,937,410
その他の固定資産	9,937,410		9,937,410	負債の部合計	11,839,575		11,839,575
退職給付引当資産	9,937,410		9,937,410	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	3,769,956		3,769,956
				(うち当期活動増減差額)	3,769,956		3,769,956
				純資産の部合計	3,769,956		3,769,956
資産の部合計	15,609,531		15,609,531	負債及び純資産の部合計	15,609,531		15,609,531

計算書類に対する注記(相談支援事業所「シグナル リバティ」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援事業所「シグナル リバティ」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,910,942	0	4,910,942
合計	4,910,942	0	4,910,942

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	77,749,000	77,749,000	0	
	その他の事業収入	77,749,000	77,749,000	0	
	指定管理料収入	77,749,000	77,749,000	0	
	経常経費寄附金収入	234,000	234,000	0	
	受取利息配当金収入	158,000	156,621	1,379	
	その他の収入	192,000	137,348	54,652	
	雑収入	192,000	137,348	54,652	
	事業活動収入計(1)	78,333,000	78,276,969	56,031	
	支出				
	人件費支出	42,480,000	41,133,472	1,346,528	
	職員給料支出	17,655,000	16,766,389	888,611	
	職員賞与支出	7,038,000	7,037,920	80	
	非常勤職員給与支出	12,571,000	12,359,782	211,218	
	派遣職員費支出	16,000	16,000	0	
	法定福利費支出	5,200,000	4,953,381	246,619	
	事業費支出	21,901,000	19,341,437	2,559,563	
	保健衛生費支出	108,000	70,950	37,050	
	教養娯楽費支出	31,000	16,586	14,414	
	水道光熱費支出	9,330,000	8,784,431	545,569	
	燃料費支出	2,278,000	1,785,300	492,700	
	消耗器具備品費支出	625,000	421,507	203,493	
	保険料支出	826,000	661,928	164,072	
	賃借料支出	1,485,000	863,294	621,706	
	教育指導費支出	46,000	20,965	25,035	
	車輛費支出	1,985,000	1,886,362	98,638	
	諸謝金支出	2,073,000	1,861,344	211,656	
	負担金支出	3,060,000	2,915,194	144,806	
	雑支出	54,000	53,576	424	
	事務費支出	22,922,000	19,666,746	3,255,254	
	福利厚生費支出	191,000	152,325	38,675	
	旅費交通費支出	45,000	6,327	38,673	
	研修研究費支出	164,000	72,763	91,237	
	事務消耗品費支出	807,000	611,349	195,651	
	印刷製本費支出	34,000	19,000	15,000	
	修繕費支出	3,736,000	2,607,486	1,128,514	
	通信運搬費支出	816,000	612,671	203,329	
	会議費支出	20,000		20,000	
	広報費支出	17,000	1,920	15,080	
	業務委託費支出	5,380,000	5,206,217	173,783	
	手数料支出	978,000	797,584	180,416	
	租税公課支出	2,421,000	1,405,404	1,015,596	
	保守料支出	8,182,000	8,072,892	109,108	
	諸会費支出	64,000	64,000	0	
	雑支出	67,000	36,808	30,192	
	事業活動支出計(2)	87,303,000	80,141,655	7,161,345	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,970,000	△1,864,686	△7,105,314	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	527,000	525,800	1,200	
	建物取得支出	377,000	376,200	800	
	器具及び備品取得支出	150,000	149,600	400	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	330,000	328,968	1,032	
	施設整備等支出計(5)	857,000	854,768	2,232	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△857,000	△854,768	△2,232	

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,566,000	0	1,566,000	
	財政調整積立資産取崩収入	1,566,000	0	1,566,000	
	事業区分間繰入金収入	9,218,000		9,218,000	
	その他の活動収入計 (7)	10,784,000	0	10,784,000	
	支出				
	積立資産支出	957,000	956,242	758	
	退職給付引当資産支出	957,000	956,242	758	
	その他の活動支出計 (8)	957,000	956,242	758	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	9,827,000	△956,242	10,783,242	
	予備費支出 (10)		—		
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△3,675,696	3,675,696	
	前期末支払資金残高 (12)	21,368,000	21,367,904	96	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	21,368,000	17,692,208	3,675,792	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	77,749,000	76,535,000	1,214,000
	その他の事業収益	77,749,000	76,535,000	1,214,000
収益	指定管理料収益	77,749,000	76,535,000	1,214,000
	経常経費寄附金収益	234,000		234,000
サービス活動収益計(1)		77,983,000	76,535,000	1,448,000
サービス活動増減の部	人件費	42,836,354	37,246,059	5,590,295
	職員給料	16,766,389	13,169,956	3,596,433
	職員賞与	4,610,820	3,155,849	1,454,971
	賞与引当金繰入	3,715,136	2,968,496	746,640
	非常勤職員給与	12,211,434	13,159,723	△948,289
	派遣職員費	16,000	34,447	△18,447
	退職給付費用	956,242	1,076,910	△120,668
	法定福利費	4,560,333	3,680,678	879,655
	事業費	19,341,437	13,269,726	6,071,711
	保健衛生費	70,950	52,939	18,011
	教養娯楽費	16,586	25,069	△8,483
	水道光熱費	8,784,431	6,098,754	2,685,677
	燃料費	1,785,300	646,800	1,138,500
	消耗器具備品費	421,507	145,713	275,794
	保険料	661,928	777,690	△115,762
	賃借料	863,294	817,208	46,086
	教育指導費	20,965	26,329	△5,364
	車輛費	1,886,362	1,645,128	241,234
	諸謝金	1,861,344	1,264,229	597,115
	負担金	2,915,194	1,769,867	1,145,327
	雑費	53,576		53,576
	事務費	19,666,746	18,439,145	1,227,601
	福利厚生費	152,325	150,664	1,661
	旅費交通費	6,327	28,194	△21,867
	研修研究費	72,763	82,633	△9,870
	事務消耗品費	611,349	645,487	△34,138
	印刷製本費	19,000	19,000	0
	修繕費	2,607,486	1,529,050	1,078,436
	通信運搬費	612,671	642,718	△30,047
	広報費	1,920	2,126	△206
	業務委託費	5,206,217	5,234,698	△28,481
	手数料	797,584	704,120	93,464
	租税公課	1,405,404	1,325,914	79,490
	保守料	8,072,892	7,973,150	99,742
	諸会費	64,000	59,000	5,000
	雑費	36,808	42,391	△5,583
	減価償却費	1,600,408	1,938,228	△337,820
サービス活動費用計(2)		83,444,945	70,893,158	12,551,787
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,461,945	5,641,842	△11,103,787
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	156,621	165,780	△9,159
	その他のサービス活動外収益	137,348	145,742	△8,394
	雑収益	137,348	145,742	△8,394
	サービス活動外収益計(4)	293,969	311,522	△17,553
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	293,969	311,522	△17,553
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,167,976	5,953,364	△11,121,340

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)		0	0
	拠点区分間繰入金費用		2,891,000	△2,891,000
	費用			
	特別費用計 (9)		2,891,000	△2,891,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△2,891,000	2,891,000
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△5,167,976	3,062,364	△8,230,340
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	24,071,285	21,008,921	3,062,364
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	18,903,309	24,071,285	△5,167,976
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)	0		0
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	18,903,309	24,071,285	△5,167,976

身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	26,552,275	28,142,587	△1,590,312	流動負債	12,876,757
事業未収金	20,022,908	21,758,087	△1,735,179	事業未払金	4,268,245
前払金	6,479,087	6,378,500	100,587	その他の未払金	3,121,497
	50,280	6,000	44,280	1年以内返済予定リース債務	328,968
				未払費用	1,277,670
				前受金	0
				賞与引当金	2,968,496
固定資産	38,726,491	52,763,229	△14,036,738	固定負債	31,932,700
基本財産				リース債務	0
その他の固定資産	38,726,491	52,763,229	△14,036,738	退職給付引当金	31,932,700
建物	1,107,207	959,088	148,119	負債の部合計	44,894,830
車輜運搬具	2	2	0	純資産の部	55,268,531
器具及び備品	3,693,352	4,521,541	△828,189	基本金	
有形リース資産	301,554	630,522	△328,968	国庫補助金等特別積立金	0
ソフトウェア	125,676	191,246	△65,570	その他の積立金	1,566,000
退職給付引当資産	31,932,700	44,894,830	△12,962,130	財政調整積立金	1,566,000
財政調整積立資産	1,566,000	1,566,000	0	次期繰越活動増減差額	24,071,285
				(うち当期活動増減差額)	△5,167,976
				純資産の部合計	3,062,364
資産の部合計	65,278,766	80,905,816	△15,627,050	負債及び純資産の部合計	25,637,285
					△15,627,050

(単位:円)

計算書類に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者支援センター拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 身体障害者福祉センター イ 障害者体育館・プール ウ 福祉バス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,820,804	1,713,597	1,107,207
車輛運搬具	5,979,538	5,979,536	2
器具及び備品	16,717,840	13,024,488	3,693,352
有形リース資産	1,644,840	1,343,286	301,554
合計	27,163,022	22,060,907	5,102,115

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,479,087	0	6,479,087
合計	6,479,087	0	6,479,087

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	15,376,000	12,916,770	2,459,230	
	その他の事業収入	15,376,000	12,916,770	2,459,230	
	受託事業収入(公費)	15,376,000	12,916,770	2,459,230	
	その他の収入	20,000	7,040	12,960	
	受入研修費収入	20,000	7,040	12,960	
	事業活動収入計(1)	15,396,000	12,923,810	2,472,190	
	支出				
	人件費支出	12,627,000	12,231,612	395,388	
	職員給料支出	1,364,000	1,190,026	173,974	
	職員賞与支出	96,000	96,000	0	
	非常勤職員給与支出	9,441,000	9,298,451	142,549	
	派遣職員費支出	3,000	3,000	0	
	法定福利費支出	1,723,000	1,644,135	78,865	
	事業費支出	1,444,000	1,211,309	232,691	
	保健衛生費支出	36,000	25,282	10,718	
	被服費支出	5,000		5,000	
	教養娯楽費支出	65,000	28,208	36,792	
	水道光熱費支出	693,000	651,948	41,052	
	消耗器具備品費支出	75,000	30,325	44,675	
	保険料支出	11,000	10,836	164	
	賃借料支出	87,000	84,987	2,013	
	教育指導費支出	50,000	39,521	10,479	
	諸謝金支出	187,000	120,532	66,468	
	負担金支出	210,000	199,670	10,330	
	雑支出	25,000	20,000	5,000	
	事務費支出	1,646,000	1,368,815	277,185	
	福利厚生費支出	63,000	62,029	971	
	旅費交通費支出	5,000		5,000	
	研修研究費支出	52,000	12,241	39,759	
	事務消耗品費支出	232,000	177,340	54,660	
	印刷製本費支出	11,000	7,000	4,000	
	修繕費支出	110,000	107,800	2,200	
	通信運搬費支出	145,000	98,789	46,211	
	広報費支出	15,000	3,430	11,570	
	業務委託費支出	452,000	376,599	75,401	
	手数料支出	150,000	126,267	23,733	
	租税公課支出	2,000	806	1,194	
	保守料支出	402,000	393,808	8,192	
	諸会費支出	1,000	1,000	0	
	雑支出	6,000	1,706	4,294	
	事業活動支出計(2)	15,717,000	14,811,736	905,264	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△321,000	△1,887,926	1,566,926	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	220,000	219,312	688	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	220,000	219,312	688	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△220,000	△219,312	△688	
収入	拠点区分間繰入金収入	4,000,000	2,100,000	1,900,000	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	4,000,000	2,100,000	1,900,000	
	積立資産支出	3,459,000	16,000	3,443,000	
	退職給付引当資産支出	16,000	16,000	0	
	財政調整積立資産支出	3,443,000		3,443,000	
	その他の活動支出計(8)	3,459,000	16,000	3,443,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	541,000	2,084,000	△1,543,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△23,238	23,238	
前期末支払資金残高(12)		518,000	517,551	449	
当期末支払資金残高(11)+(12)		518,000	494,313	23,687	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,916,770	14,273,370	△1,356,600
	その他の事業収益	12,916,770	14,273,370	△1,356,600
	受託事業収益(公費)	12,916,770	14,273,370	△1,356,600
	サービス活動収益計(1)	12,916,770	14,273,370	△1,356,600
サービス活動増減の部	人件費	12,257,160	11,397,059	860,101
	職員給料	1,190,026	1,264,127	△74,101
	職員賞与	96,000	121,000	△25,000
	賞与引当金繰入	598,532	588,984	9,548
	非常勤職員給与	8,787,347	7,771,956	1,015,391
	派遣職員費	3,000	9,150	△6,150
	退職給付費用	16,000	29,000	△13,000
	法定福利費	1,566,255	1,612,842	△46,587
	事業費	1,211,309	1,462,238	△250,929
	保健衛生費	25,282	30,965	△5,683
	被服費		3,564	△3,564
	教養娯楽費	28,208	33,932	△5,724
	水道光熱費	651,948	454,613	197,335
	消耗器具備品費	30,325	66,053	△35,728
	保険料	10,836	10,170	666
	賃借料	84,987	79,029	5,958
	教育指導費	39,521	22,594	16,927
	諸謝金	120,532	640,094	△519,562
	負担金	199,670	121,224	78,446
	雑費	20,000		20,000
	事務費	1,368,815	1,482,052	△113,237
	福利厚生費	62,029	39,328	22,701
	研修研究費	12,241	19,559	△7,318
	事務消耗品費	177,340	168,521	8,819
	印刷製本費	7,000	7,000	0
	修繕費	107,800	181,300	△73,500
	通信運搬費	98,789	139,183	△40,394
	広報費	3,430	97	3,333
	業務委託費	376,599	384,041	△7,442
	手数料	126,267	144,138	△17,871
	租税公課	806	129	677
	保守料	393,808	389,054	4,754
	諸会費	1,000	6,000	△5,000
	雑費	1,706	3,702	△1,996
	減価償却費	294,288	294,288	0
	サービス活動費用計(2)	15,131,572	14,635,637	495,935
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,214,802	△362,267	△1,852,535
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	7,040		7,040
	受入研修費収益	7,040		7,040
	サービス活動外収益計(4)	7,040		7,040
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,040		7,040
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,207,762	△362,267	△1,845,495
収益	拠点区分間繰入金収益	2,100,000		2,100,000

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	2,100,000		2,100,000
	費用				
		特別費用計 (9)			
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	2,100,000		2,100,000
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△107,762	△362,267	254,505
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	215,536	577,803	△362,267
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	107,774	215,536	△107,762
		基本金取崩額 (14)			
		その他の積立金取崩額 (15)			
		その他の積立金積立額 (16)			
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	107,774	215,536	△107,762

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,745,115	1,665,562	79,553	流動負債	2,050,370	1,956,307	94,063
現金預金	671,016	564,387	106,629	事業未払金	243,450	318,514	△75,064
事業未収金	1,060,499	1,098,775	△38,276	その他の未払金	241,141	184,673	56,468
前払金	13,600	2,400	11,200	1年以内返済予定リース債務	201,036	219,312	△18,276
				未払費用	766,211	644,824	121,387
固定資産	882,980	1,293,634	△410,654	賞与引当金	598,532	588,984	9,548
基本財産				固定負債	469,951	787,353	△317,402
その他の固定資産	882,980	1,293,634	△410,654	リース債務	0	201,036	△201,036
建物	86,316	95,722	△9,406	退職給付引当金	469,951	586,317	△116,366
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	2,520,321	2,743,660	△223,339
有形リース資産	201,036	420,348	△219,312	純資産の部			
ソフトウェア	125,676	191,246	△65,570	基本金			
退職給付引当資産	469,951	586,317	△116,366	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	107,774	215,536	△107,762
				(うち当期活動増減差額)	△107,762	△362,267	254,505
				純資産の部合計	107,774	215,536	△107,762
資産の部合計	2,628,095	2,959,196	△331,101	負債及び純資産の部合計	2,628,095	2,959,196	△331,101

(単位:円)

計算書類に対する注記(地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	140,400	54,084	86,316
器具及び備品	669,600	669,599	1
有形リース資産	1,096,560	895,524	201,036
合計	1,906,560	1,619,207	287,353

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,060,499	0	1,060,499
合計	1,060,499	0	1,060,499

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	2,200,000	1,983,703	216,297	
	受託収入	1,372,000	1,317,372	54,628	
	事業収入	828,000	666,331	161,669	
	障害福祉サービス等事業収入	130,532,000	125,467,282	5,064,718	
	自立支援給付費収入	125,419,000	121,122,354	4,296,646	
	介護給付費収入	109,480,000	105,463,795	4,016,205	
	訓練等給付費収入	15,939,000	15,658,559	280,441	
	特定費用収入	3,591,000	3,433,160	157,840	
	その他の事業収入	1,522,000	911,768	610,232	
	補助金事業収入(公費)	1,522,000	911,768	610,232	
	受取利息配当金収入	223,000	216,074	6,926	
	その他の収入	120,000	252,000	△132,000	
	受入研修費収入	20,000		20,000	
	雑収入	100,000	252,000	△152,000	
	事業活動収入計(1)	133,075,000	127,919,059	5,155,941	
事業活動による収支	人件費支出	84,701,000	82,881,047	1,819,953	
	職員給料支出	31,540,000	30,682,500	857,500	
	職員賞与支出	10,419,000	10,418,505	495	
	非常勤職員給与支出	30,877,000	30,094,687	782,313	
	派遣職員費支出	17,000	17,000	0	
	退職給付支出	653,000	652,860	140	
	法定福利費支出	11,195,000	11,015,495	179,505	
	事業費支出	13,780,000	12,477,645	1,302,355	
	給食費支出	3,591,000	3,359,720	231,280	
	保健衛生費支出	581,000	515,700	65,300	
	教養娯楽費支出	135,000	111,292	23,708	
	水道光熱費支出	2,779,000	2,539,334	239,666	
	消耗器具備品費支出	527,000	375,701	151,299	
	保険料支出	210,000	148,689	61,311	
	賃借料支出	3,856,000	3,596,862	259,138	
	教育指導費支出	149,000	57,213	91,787	
	車輛費支出	757,000	662,496	94,504	
	諸謝金支出	296,000	253,380	42,620	
	負担金支出	816,000	777,718	38,282	
	雑支出	83,000	79,540	3,460	
	事務費支出	29,420,000	27,200,970	2,219,030	
	福利厚生費支出	241,000	211,920	29,080	
	職員被服費支出	70,000	67,630	2,370	
	旅費交通費支出	25,000	22,324	2,676	
	研修研究費支出	125,000	95,432	29,568	
	事務消耗品費支出	761,000	584,968	176,032	
	印刷製本費支出	42,000	26,000	16,000	
	修繕費支出	389,000	370,572	18,428	
	通信運搬費支出	754,000	583,855	170,145	
	広報費支出	71,000	29,200	41,800	
	業務委託費支出	23,771,000	22,636,048	1,134,952	
	手数料支出	798,000	704,241	93,759	
	租税公課支出	377,000	63,278	313,722	
	保守料支出	1,821,000	1,704,482	116,518	
	諸会費支出	148,000	90,165	57,835	
	雑支出	27,000	10,855	16,145	
	就労支援事業支出	2,200,000	1,983,703	216,297	
	就労支援事業販売原価支出	1,970,000	1,823,303	146,697	
	就労支援事業製造原価支出	1,732,000	1,585,760	146,240	
	就労支援事業仕入支出	238,000	237,543	457	
	就労支援事業販管費支出	230,000	160,400	69,600	

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
		事業活動支出計 (2)	130,101,000	124,543,365	5,557,635	
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,974,000	3,375,694	△401,694	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)				
	支出	固定資産取得支出	350,000	349,800	200	
		建物取得支出	350,000	349,800	200	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	878,000	877,236	764	
		施設整備等支出計 (5)	1,228,000	1,227,036	964	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△1,228,000	△1,227,036	△964		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	31,039,000	21,038,860	10,000,140	
		退職給付引当資産取崩収入	653,000	652,860	140	
		財政調整積立資産取崩収入	30,386,000	20,386,000	10,000,000	
		その他の活動収入計 (7)	31,039,000	21,038,860	10,000,140	
	支出	積立資産支出	3,172,000	2,139,853	1,032,147	
		退職給付引当資産支出	2,141,000	2,139,853	1,147	
		財政調整積立資産支出	1,031,000		1,031,000	
		拠点区分間繰入金支出	29,613,000	19,420,000	10,193,000	
		その他の活動支出計 (8)	32,785,000	21,559,853	11,225,147	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△1,746,000	△520,993	△1,225,007	
予備費支出 (10)			—			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,627,665	△1,627,665		
前期末支払資金残高 (12)		23,982,000	23,981,902	98		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		23,982,000	25,609,567	△1,627,567		

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	就労支援事業収益	1,983,703	1,753,912	229,791
	受託収益	1,317,372	1,357,489	△40,117
	事業収益	666,331	396,423	269,908
	障害福祉サービス等事業収益	125,467,282	129,126,538	△3,659,256
	自立支援給付費収益	121,122,354	125,579,238	△4,456,884
	介護給付費収益	105,463,795	111,696,057	△6,232,262
	訓練等給付費収益	15,658,559	13,883,181	1,775,378
	特定費用収益	3,433,160	3,526,300	△93,140
	その他の事業収益	911,768	21,000	890,768
	補助金事業収益 (公費)	911,768	21,000	890,768
サービス活動収益計 (1)		127,450,985	130,880,450	△3,429,465
サービス活動増減の部	人件費	84,634,864	83,108,984	1,525,880
	職員給料	30,682,500	32,783,607	△2,101,107
	職員賞与	6,810,421	7,093,472	△283,051
	賞与引当金繰入	5,666,104	5,215,660	450,444
	非常勤職員給与	29,010,607	25,452,290	3,558,317
	派遣職員費	17,000	39,291	△22,291
	退職給付費用	2,139,853	2,593,474	△453,621
	法定福利費	10,308,379	9,931,190	377,189
	事業費	12,477,645	11,337,738	1,139,907
	給食費	3,359,720	3,458,000	△98,280
	保健衛生費	515,700	479,318	36,382
	教養娯楽費	111,292	82,189	29,103
	水道光熱費	2,539,334	1,770,718	768,616
	消耗器具備品費	375,701	389,544	△13,843
	保険料	148,689	166,730	△18,041
	賃借料	3,596,862	3,590,283	6,579
	教育指導費	57,213	51,293	5,920
	車輛費	662,496	609,470	53,026
	諸謝金	253,380	266,826	△13,446
	負担金	777,718	472,167	305,551
	雑費	79,540	1,200	78,340
	事務費	27,200,970	28,682,836	△1,481,866
	福利厚生費	211,920	351,478	△139,558
	職員被服費	67,630	68,238	△608
	旅費交通費	22,324	3,493	18,831
	研修研究費	95,432	112,845	△17,413
	事務消耗品費	584,968	674,045	△89,077
	印刷製本費	26,000	26,000	0
	修繕費	370,572	633,209	△262,637
	通信運搬費	583,855	610,290	△26,435
	広報費	29,200	4,795	24,405
	業務委託費	22,636,048	23,601,346	△965,298
	手数料	704,241	683,505	20,736
	租税公課	63,278	40,654	22,624
	保守料	1,704,482	1,756,003	△51,521
	諸会費	90,165	100,239	△10,074
	雑費	10,855	16,696	△5,841
	就労支援事業費用	1,983,703	1,753,912	229,791
	就労支援事業販売原価	1,823,303	1,600,321	222,982
	当期就労支援事業製造原価	1,585,760	1,508,107	77,653
	当期就労支援事業仕入高	237,543	92,214	145,329
	就労支援事業販管費	160,400	153,591	6,809
	減価償却費	1,151,795	1,119,002	32,793
サービス活動費用計 (2)		127,448,977	126,002,472	1,446,505
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		2,008	4,877,978	△4,875,970

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	216,074	250,080	△34,006
	その他のサービス活動外収益	252,000	145,000	107,000
	雑収益	252,000	145,000	107,000
	サービス活動外収益計(4)	468,074	395,080	72,994
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	468,074	395,080	72,994
経常増減差額(7)=(3)+(6)		470,082	5,273,058	△4,802,976
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)		0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	19,420,000		19,420,000
	特別費用計(9)	19,420,000	0	19,420,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△19,420,000	0	△19,420,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△18,949,918	5,273,058	△24,222,976
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,450,977	20,177,919	273,058
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,501,059	25,450,977	△23,949,918
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	20,386,000	0	20,386,000
	財政調整積立金取崩額	20,386,000	0	20,386,000
	その他の積立金積立額(16)		5,000,000	△5,000,000
	財政調整積立金積立額		5,000,000	△5,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		21,887,059	20,450,977	1,436,082

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	14,263,375	14,216,017	47,358
現金預金	33,402,705	31,921,403	1,481,302	事業未払金	3,257,045	3,349,026	△91,981
事業未収金	11,091,317	11,495,575	△404,258	その他の未払金	1,442,552	1,230,201	212,351
前払金	22,259,588	20,411,428	1,848,160	1年以内返済予定リース債務	804,133	877,236	△73,103
	51,800	14,400	37,400	未払費用	3,093,541	3,360,274	△266,733
固定資産				賞与引当金	5,666,104	5,399,280	266,824
基本財産	59,037,654	82,220,214	△23,182,560	固定負債	46,289,925	49,088,623	△2,798,698
その他の固定資産				リース債務	0	804,133	△804,133
建物	59,037,654	82,220,214	△23,182,560	退職給付引当金	46,289,925	48,284,490	△1,994,565
車輜運搬具	1,694,159	1,510,918	183,241	負債の部合計	60,553,300	63,304,640	△2,751,340
器具及び備品	2	2	0	純資産の部			
有形リース資産	123,759	166,189	△42,430	基本金			
ソフトウェア	804,133	1,681,369	△877,236	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職給付引当資産	125,676	191,246	△65,570	その他の積立金	10,000,000	30,386,000	△20,386,000
財政調整積立資産	46,289,925	48,284,490	△1,994,565	財政調整積立金	10,000,000	30,386,000	△20,386,000
	10,000,000	30,386,000	△20,386,000	次期繰越活動増減差額	21,887,059	20,450,977	1,436,082
				(うち当期活動増減差額)	△18,949,918	5,273,058	△24,222,976
資産の部合計	92,440,359	114,141,617	△21,701,258	純資産の部合計	31,887,059	50,836,977	△18,949,918
				負債及び純資産の部合計	92,440,359	114,141,617	△21,701,258

(単位:円)

計算書類に対する注記(生活介護・就労継続支援事業「かがやき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 生活介護

イ 就労継続支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,462,370	768,211	1,694,159
車輛運搬具	3,884,190	3,884,188	2
器具及び備品	339,444	215,685	123,759
有形リース資産	4,386,180	3,582,047	804,133
合計	11,072,184	8,450,131	2,622,053

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,259,588	0	22,259,588
合計	22,259,588	0	22,259,588

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	7,600,000	4,479,637	3,120,363	
	事業収入	7,600,000	4,479,637	3,120,363	
	障害福祉サービス等事業収入	47,044,000	41,850,479	5,193,521	
	自立支援給付費収入	45,169,000	40,143,185	5,025,815	
	訓練等給付費収入	45,169,000	40,143,185	5,025,815	
	利用者負担金収入		127,490	△127,490	
	特定費用収入	1,271,000	1,235,080	35,920	
	その他の事業収入	604,000	344,724	259,276	
	補助金事業収入(公費)	604,000	344,724	259,276	
	受取利息配当金収入	94,000	48,706	45,294	
	その他の収入	50,000	120,820	△70,820	
	雑収入	50,000	120,820	△70,820	
	事業活動収入計(1)	54,788,000	46,499,642	8,288,358	
事業活動による収支	人件費支出	25,342,000	24,514,667	827,333	
	職員給料支出	8,991,000	8,714,833	276,167	
	職員賞与支出	2,083,000	2,082,768	232	
	非常勤職員給与支出	10,661,000	10,468,113	192,887	
	派遣職員費支出	6,000	6,000	0	
	法定福利費支出	3,601,000	3,242,953	358,047	
	事業費支出	8,003,000	6,913,162	1,089,838	
	給食費支出	1,271,000	1,234,800	36,200	
	保健衛生費支出	350,000	241,607	108,393	
	教養娯楽費支出	207,000	102,909	104,091	
	水道光熱費支出	1,835,000	1,701,583	133,417	
	消耗器具備品費支出	309,000	119,151	189,849	
	保険料支出	334,000	248,493	85,507	
	賃借料支出	1,069,000	915,070	153,930	
	教育指導費支出	90,000	89,998	2	
	車両費支出	1,918,000	1,708,889	209,111	
	諸謝金支出	44,000	520	43,480	
	負担金支出	547,000	521,142	25,858	
	雑支出	29,000	29,000	0	
	事務費支出	5,820,000	5,080,526	739,474	
	福利厚生費支出	78,000	61,528	16,472	
	旅費交通費支出	9,000		9,000	
	研修研究費支出	140,000	33,482	106,518	
	事務消耗品費支出	375,000	291,213	83,787	
	印刷製本費支出	21,000	15,000	6,000	
	修繕費支出	60,000	57,189	2,811	
	通信運搬費支出	397,000	325,068	71,932	
	広報費支出	27,000	13,092	13,908	
	業務委託費支出	2,919,000	2,760,673	158,327	
	手数料支出	373,000	315,901	57,099	
	租税公課支出	133,000	23,912	109,088	
	保守料支出	1,214,000	1,125,356	88,644	
	諸会費支出	55,000	54,700	300	
	雑支出	19,000	3,412	15,588	
	就労支援事業支出	7,600,000	4,479,637	3,120,363	
	就労支援事業販売原価支出	7,000,000	3,970,111	3,029,889	
	就労支援事業製造原価支出	4,797,000	1,767,783	3,029,217	
	就労支援事業仕入支出	2,203,000	2,202,328	672	
	就労支援事業販管費支出	600,000	509,526	90,474	
	事業活動支出計(2)	46,765,000	40,987,992	5,777,008	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,023,000	5,511,650	2,511,350	
収入					

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	329,000	328,956	44	
	施設整備等支出計(5)	329,000	328,956	44	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△329,000	△328,956	△44	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,750,000	0	1,750,000	
	財政調整積立資産取崩収入	1,750,000	0	1,750,000	
	その他の活動収入計(7)	1,750,000	0	1,750,000	
	支出				
	積立資産支出	5,444,000	4,733,690	710,310	
	退職給付引当資産支出	734,000	733,690	310	
	財政調整積立資産支出	4,710,000	4,000,000	710,000	
	拠点区分間繰入金支出	4,000,000		4,000,000	
	その他の活動支出計(8)	9,444,000	4,733,690	4,710,310	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,694,000	△4,733,690	△2,960,310	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	449,004	△449,004	
前期末支払資金残高(12)		5,187,000	5,186,792	208	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,187,000	5,635,796	△448,796	

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	4,479,637	3,594,937	884,700
	事業収益	4,479,637	3,594,937	884,700
	障害福祉サービス等事業収益	41,850,479	40,876,402	974,077
	自立支援給付費収益	40,143,185	39,492,125	651,060
	訓練等給付費収益	40,143,185	39,492,125	651,060
	利用者負担金収益	127,490	139,957	△12,467
	特定費用収益	1,235,080	1,237,320	△2,240
	その他の事業収益	344,724	7,000	337,724
	補助金事業収益(公費)	344,724	7,000	337,724
	サービス活動収益計(1)	46,330,116	44,471,339	1,858,777
サービス活動増減の部	人件費	24,888,213	26,414,985	△1,526,772
	職員給料	8,714,833	9,889,500	△1,174,667
	職員賞与	1,265,044	1,418,693	△153,649
	賞与引当金繰入	1,111,344	1,287,530	△176,186
	非常勤職員給与	10,009,093	9,414,922	594,171
	派遣職員費	6,000	13,994	△7,994
	退職給付費用	733,690	1,229,903	△496,213
	法定福利費	3,048,209	3,160,443	△112,234
	事業費	6,913,162	6,300,147	613,015
	給食費	1,234,800	1,237,320	△2,520
	保健衛生費	241,607	248,930	△7,323
	教養娯楽費	102,909	51,486	51,423
	水道光熱費	1,701,583	1,186,539	515,044
	消耗器具備品費	119,151	252,995	△133,844
	保険料	248,493	321,930	△73,437
	賃借料	915,070	908,845	6,225
	教育指導費	89,998	90,000	△2
	車輛費	1,708,889	1,667,697	41,192
	諸謝金	520	2,787	△2,267
	負担金	521,142	316,394	204,748
	雑費	29,000	15,224	13,776
	事務費	5,080,526	5,392,302	△311,776
	福利厚生費	61,528	66,739	△5,211
	研修研究費	33,482	39,914	△6,432
	事務消耗品費	291,213	239,853	51,360
	印刷製本費	15,000	15,000	0
	修繕費	57,189	351,475	△294,286
	通信運搬費	325,068	321,218	3,850
	広報費	13,092	4,526	8,566
	業務委託費	2,760,673	2,781,934	△21,261
	手数料	315,901	297,534	18,367
	租税公課	23,912	48,498	△24,586
	保守料	1,125,356	1,175,250	△49,894
	諸会費	54,700	44,700	10,000
	雑費	3,412	5,661	△2,249
	就労支援事業費用	4,479,637	3,594,937	884,700
	就労支援事業販売原価	3,970,111	3,149,517	820,594
	当期就労支援事業製造原価	1,767,783	1,132,285	635,498
	当期就労支援事業仕入高	2,202,328	2,017,232	185,096
	就労支援事業販管費	509,526	445,420	64,106
	減価償却費	516,522	516,522	0
	サービス活動費用計(2)	41,878,060	42,218,893	△340,833
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,452,056	2,252,446	2,199,610
収益	受取利息配当金収益	48,706	108,384	△59,678
	その他のサービス活動外収益	120,820	72,000	48,820
	雑収益	120,820	72,000	48,820

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)	169,526	180,384	△10,858
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	169,526	180,384	△10,858
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		4,621,582	2,432,830	2,188,752
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		4,621,582	2,432,830	2,188,752
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	4,441,870	3,759,040	682,830
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	9,063,452	6,191,870	2,871,582
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)	0		0
	その他の積立金積立額 (16)	4,000,000	1,750,000	2,250,000
	財政調整積立金積立額	4,000,000	1,750,000	2,250,000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		5,063,452	4,441,870	621,582

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	
流動資産				流動負債	4,945,842	4,617,589	328,253
現金預金	9,168,751	8,003,937	1,164,814	事業未払金	1,445,465	1,196,307	249,158
事業未収金	2,589,425	1,791,305	798,120	その他の未払金	1,140,632	840,900	299,732
前払金	6,551,726	6,207,832	343,894	1年以内返済予定リース債務	301,543	328,956	△27,413
	27,600	4,800	22,800	未払費用	946,858	779,938	166,920
				賞与引当金	1,111,344	1,471,488	△360,144
固定資産	24,184,126	16,807,112	7,377,014	固定負債	17,593,583	14,001,590	3,591,993
基本財産				リース債務	0	301,543	△301,543
その他の固定資産	24,184,126	16,807,112	7,377,014	退職給付引当金	17,593,583	13,700,047	3,893,536
建物	192,872	207,670	△14,798	負債の部合計	22,539,425	18,619,179	3,920,246
器具及び備品	220,452	327,650	△107,198	純資産の部			
有形リース資産	301,543	630,499	△328,956	基本金			
ソフトウェア	125,676	191,246	△65,570	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	17,593,583	13,700,047	3,893,536	その他の積立金	5,750,000	1,750,000	4,000,000
財政調整積立資産	5,750,000	1,750,000	4,000,000	財政調整積立金	5,750,000	1,750,000	4,000,000
				次期繰越活動増減差額	5,063,452	4,441,870	621,582
				(うち当期活動増減差額)	4,621,582	2,432,830	2,188,752
				純資産の部合計	10,813,452	6,191,870	4,621,582
資産の部合計	33,352,877	24,811,049	8,541,828	負債及び純資産の部合計	33,352,877	24,811,049	8,541,828

計算書類に対する注記(就労継続支援施設「はばたき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 就労継続支援施設「はばたき」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,830	57,958	192,872
器具及び備品	574,840	354,388	220,452
有形リース資産	1,644,780	1,343,237	301,543
合計	2,470,450	1,755,583	714,867

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,551,726	0	6,551,726
合計	6,551,726	0	6,551,726

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	300,000	134,480	165,520	
	事業収入	300,000	134,480	165,520	
	障害福祉サービス等事業収入	92,782,000	79,836,827	12,945,173	
	自立支援給付費収入	90,631,000	78,143,813	12,487,187	
	介護給付費収入	90,631,000	78,143,813	12,487,187	
	特定費用収入	1,114,000	1,110,430	3,570	
	その他の事業収入	1,037,000	582,584	454,416	
	補助金事業収入(公費)	1,037,000	582,584	454,416	
	受取利息配当金収入	145,000	109,627	35,373	
	その他の収入	30,000	43,920	△13,920	
	受入研修費収入	20,000	7,040	12,960	
	雑収入	10,000	36,880	△26,880	
	事業活動収入計(1)	93,257,000	80,124,854	13,132,146	
事業活動による収支	人件費支出	98,465,000	97,195,789	1,269,211	
	職員給料支出	26,394,000	25,706,849	687,151	
	職員賞与支出	9,189,000	9,188,735	265	
	非常勤職員給与支出	33,824,000	33,373,717	450,283	
	派遣職員費支出	20,000	20,000	0	
	退職給付支出	18,519,000	18,518,733	267	
	法定福利費支出	10,519,000	10,387,755	131,245	
	事業費支出	8,444,000	7,767,298	676,702	
	給食費支出	1,114,000	1,111,540	2,460	
	保健衛生費支出	526,000	434,277	91,723	
	教養娯楽費支出	174,000	138,844	35,156	
	水道光熱費支出	1,348,000	1,245,220	102,780	
	消耗器具備品費支出	447,000	364,810	82,190	
	保険料支出	78,000	23,212	54,788	
	賃借料支出	3,076,000	2,856,019	219,981	
	教育指導費支出	153,000	144,474	8,526	
	車輛費支出	1,002,000	960,578	41,422	
	諸謝金支出	71,000	57,224	13,776	
	負担金支出	400,000	381,371	18,629	
	雑支出	55,000	49,729	5,271	
	事務費支出	13,084,000	11,903,278	1,180,722	
	福利厚生費支出	249,000	248,387	613	
	職員被服費支出	316,000	217,559	98,441	
	旅費交通費支出	22,000	6,327	15,673	
	研修研究費支出	237,000	120,351	116,649	
	事務消耗品費支出	738,000	698,015	39,985	
	印刷製本費支出	23,000	15,000	8,000	
	修繕費支出	337,000	334,899	2,101	
	通信運搬費支出	841,000	714,619	126,381	
	会議費支出	2,000		2,000	
	広報費支出	72,000	54,602	17,398	
	業務委託費支出	8,271,000	7,812,038	458,962	
	手数料支出	735,000	667,195	67,805	
	租税公課支出	162,000	5,022	156,978	
	保守料支出	1,031,000	982,415	48,585	
	諸会費支出	22,000	11,650	10,350	
	雑支出	26,000	15,199	10,801	
	就労支援事業支出	300,000	134,480	165,520	
	就労支援事業販売原価支出	250,000	125,683	124,317	
	就労支援事業製造原価支出	175,000	50,814	124,186	
	就労支援事業仕入支出	75,000	74,869	131	
	就労支援事業販管費支出	50,000	8,797	41,203	
	事業活動支出計(2)	120,293,000	117,000,845	3,292,155	

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)			△27,036,000	△36,875,991	9,839,991	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	658,000	657,924	76	
		施設整備等支出計 (5)	658,000	657,924	76	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△658,000	△657,924	△76	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	26,616,000	26,615,622	378	
		退職給付引当資産取崩収入	15,488,000	15,487,622	378	
		財政調整積立資産取崩収入	11,128,000	11,128,000	0	
		事業区分間繰入金収入	9,140,000	9,140,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	9,000,000	5,000,000	4,000,000	
		その他の活動収入計 (7)	44,756,000	40,755,622	4,000,378	
	支出	積立資産支出	17,062,000	2,764,991	14,297,009	
		退職給付引当資産支出	2,765,000	2,764,991	9	
		財政調整積立資産支出	14,297,000		14,297,000	
		その他の活動支出計 (8)	17,062,000	2,764,991	14,297,009	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		27,694,000	37,990,631	△10,296,631		
予備費支出 (10)			—			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	456,716	△456,716		
前期末支払資金残高 (12)			11,705,000	11,704,431	569	
当期末支払資金残高 (11)+(12)			11,705,000	12,161,147	△456,147	

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	就労支援事業収益	134,480	176,990	△42,510
	事業収益	134,480	176,990	△42,510
	障害福祉サービス等事業収益	79,836,827	80,576,982	△740,155
	自立支援給付費収益	78,143,813	79,529,202	△1,385,389
	介護給付費収益	78,143,813	79,529,202	△1,385,389
	特定費用収益	1,110,430	1,033,780	76,650
	その他の事業収益	582,584	14,000	568,584
	補助金事業収益 (公費)	582,584	14,000	568,584
	サービス活動収益計 (1)	79,971,307	80,753,972	△782,665
サービス活動増減の部 費用	人件費	84,854,434	75,163,595	9,690,839
	職員給料	25,706,849	19,677,929	6,028,920
	職員賞与	6,897,287	4,946,550	1,950,737
	賞与引当金繰入	4,471,756	4,090,480	381,276
	非常勤職員給与	32,113,557	34,646,678	△2,533,121
	派遣職員費	20,000	668,888	△648,888
	退職給付費用	5,796,102	2,259,900	3,536,202
	法定福利費	9,848,883	8,873,170	975,713
	事業費	7,767,298	7,081,802	685,496
	給食費	1,111,540	1,022,150	89,390
	保健衛生費	434,277	378,775	55,502
	教養娯楽費	138,844	162,847	△24,003
	水道光熱費	1,245,220	868,309	376,911
	消耗器具備品費	364,810	435,971	△71,161
	保険料	23,212	23,442	△230
	賃借料	2,856,019	2,850,369	5,650
	教育指導費	144,474	112,484	31,990
	車輛費	960,578	906,309	54,269
	諸謝金	57,224	52,999	4,225
	負担金	381,371	231,537	149,834
	雑費	49,729	36,610	13,119
	事務費	11,903,278	10,243,696	1,659,582
	福利厚生費	248,387	197,888	50,499
	職員被服費	217,559	187,594	29,965
	旅費交通費	6,327	2,161	4,166
	研修研究費	120,351	144,445	△24,094
	事務消耗品費	698,015	698,635	△620
	印刷製本費	15,000	15,000	0
	修繕費	334,899	242,189	92,710
	通信運搬費	714,619	754,814	△40,195
	広報費	54,602	17,174	37,428
	業務委託費	7,812,038	6,298,131	1,513,907
	手数料	667,195	643,913	23,282
	租税公課	5,022	654	4,368
	保守料	982,415	1,002,612	△20,197
	諸会費	11,650	12,000	△350
	雑費	15,199	26,486	△11,287
	就労支援事業費用	134,480	176,990	△42,510
	就労支援事業販売原価	125,683	169,940	△44,257
	当期就労支援事業製造原価	50,814	65,568	△14,754
	当期就労支援事業仕入高	74,869	104,372	△29,503
	就労支援事業販管費	8,797	7,050	1,747
	減価償却費	851,968	851,968	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△62,700	△62,700	0
	サービス活動費用計 (2)	105,448,758	93,455,351	11,993,407
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△25,477,451	△12,701,379	△12,776,072
	受取利息配当金収益	109,627	159,750	△50,123

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	43,920	29,240	14,680
	受入研修費収益	7,040		7,040
	雑収益	36,880	29,240	7,640
	サービス活動外収益計 (4)	153,547	188,990	△35,443
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		153,547	188,990	△35,443
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△25,323,904	△12,512,389	△12,811,515
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	9,140,000		9,140,000
	拠点区分間繰入金収益	5,000,000		5,000,000
	特別収益計 (8)	14,140,000		14,140,000
	費用			
特別増減の部				
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	14,140,000		14,140,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△11,183,904	△12,512,389	1,328,485
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	8,397,752	6,410,141	1,987,611
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△2,786,152	△6,102,248	3,316,096
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)	11,128,000	14,500,000	△3,372,000
	財政調整積立金取崩額	11,128,000	14,500,000	△3,372,000
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	8,341,848	8,397,752	△55,904

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	28,814,975	9,627,027	19,187,948
現金預金	35,901,269	16,583,054	19,318,215	事業未払金	1,682,896	1,495,238	187,658
事業未収金	23,030,953	4,107,470	18,923,483	その他の未払金	649,456	594,376	55,080
前払金	12,833,116	12,455,184	377,932	1年以内返済予定リース債務	603,097	657,924	△54,827
	37,200	20,400	16,800	未払費用	21,407,770	2,789,009	18,618,761
固定資産				賞与引当金	4,471,756	4,090,480	381,276
基本財産	29,625,004	41,594,214	△11,969,210	固定負債	27,904,425	28,496,764	△592,339
その他の固定資産				リース債務	0	603,097	△603,097
建物	29,625,004	41,594,214	△11,969,210	退職給付引当金	27,904,425	27,893,667	10,758
構築物	303,355	332,949	△29,594	負債の部合計	56,719,400	38,123,791	18,595,609
車輜運搬具	223,425	259,605	△36,180	純資産の部			
器具及び備品	1	1	0	基本金			
有形リース資産	465,025	527,725	△62,700	国庫補助金等特別積立金	465,025	527,725	△62,700
ソフトウェア	603,097	1,261,021	△657,924	その他の積立金	0	11,128,000	△11,128,000
退職給付引当資産	125,676	191,246	△65,570	財政調整積立金	0	11,128,000	△11,128,000
財政調整積立資産	27,904,425	27,893,667	10,758	次期繰越活動増減差額	8,341,848	8,397,752	△55,904
	0	11,128,000	△11,128,000	(うち当期活動増減差額)	△11,183,904	△12,512,389	1,328,485
資産の部合計	65,526,273	58,177,268	7,349,005	純資産の部合計	8,806,873	20,053,477	△11,246,604
				負債及び純資産の部合計	65,526,273	58,177,268	7,349,005

(単位:円)

計算書類に対する注記(障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	441,720	138,365	303,355
構築物	540,000	316,575	223,425
車輛運搬具	2,654,000	2,653,999	1
器具及び備品	627,000	161,975	465,025
有形リース資産	3,289,620	2,686,523	603,097
合計	7,552,340	5,957,437	1,594,903

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,833,116	0	12,833,116
合計	12,833,116	0	12,833,116

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	13,995,000	6,717,404	7,277,596	
	自立支援給付費収入	13,335,000	6,447,860	6,887,140	
	介護給付費収入	13,335,000	6,447,860	6,887,140	
	利用者負担金収入	250,000	140,345	109,655	
	特定費用収入	55,000	34,480	20,520	
	その他の事業収入	355,000	94,719	260,281	
	補助金事業収入(公費)	355,000	94,719	260,281	
	医療事業収入	411,930,000	419,056,901	△7,126,901	
	外来診療収入(公費)	310,580,000	320,397,211	△9,817,211	
	外来診療収入	310,580,000	320,397,211	△9,817,211	
	保健予防活動収入	400,000	844,407	△444,407	
	その他の医療事業収入	100,950,000	97,815,283	3,134,717	
	補助金事業収入(公費)		100,000	△100,000	
	受託事業収入(公費)	7,158,000	6,498,580	659,420	
	指定管理料収入	93,792,000	88,840,565	4,951,435	
	その他の医療事業収入		2,376,138	△2,376,138	
	受取利息配当金収入	376,000	401,384	△25,384	
	その他の収入	13,895,000	12,471,998	1,423,002	
	受入研修費収入	30,000	270,300	△240,300	
	利用者等外給食費収入	6,000,000	4,001,630	1,998,370	
	雑収入	7,865,000	8,200,068	△335,068	
	事業活動収入計(1)	440,196,000	438,647,687	1,548,313	
	支出				
	人件費支出	349,880,000	343,467,963	6,412,037	
	職員給料支出	166,276,000	162,667,458	3,608,542	
	職員賞与支出	48,504,000	48,501,841	2,159	
	非常勤職員給与支出	92,109,000	89,655,066	2,453,934	
	派遣職員費支出	66,000	66,000	0	
	退職給付支出	645,000	644,926	74	
	法定福利費支出	42,280,000	41,932,672	347,328	
	事業費支出	37,118,000	32,155,627	4,962,373	
	給食費支出	55,000	33,960	21,040	
	医薬品費支出	12,633,000	10,464,951	2,168,049	
	診療・療養等材料費支出	3,589,000	2,986,873	602,127	
	保健衛生費支出	792,000	417,626	374,374	
	水道光熱費支出	6,944,000	6,007,693	936,307	
	消耗器具備品費支出	405,000	338,451	66,549	
	保険料支出	224,000	203,193	20,807	
	賃借料支出	9,667,000	9,136,924	530,076	
	車輛費支出	266,000	245,785	20,215	
	諸謝金支出	175,000	141,614	33,386	
	検査費支出	1,188,000	1,040,518	147,482	
	負担金支出	874,000	832,627	41,373	
	雑支出	306,000	305,412	588	
	事務費支出	40,787,000	36,997,995	3,789,005	
	福利厚生費支出	778,000	770,185	7,815	
	職員被服費支出	1,458,000	1,335,921	122,079	
	旅費交通費支出	251,000	201,965	49,035	
	研修研究費支出	2,191,000	1,811,968	379,032	
	事務消耗品費支出	4,922,000	3,984,183	937,817	
	印刷製本費支出	38,000	31,460	6,540	
	修繕費支出	870,000	763,703	106,297	
	通信運搬費支出	2,988,000	2,593,860	394,140	
	会議費支出	79,000	25,838	53,162	
	広報費支出	135,000	67,548	67,452	
	業務委託費支出	3,895,000	3,705,178	189,822	
	手数料支出	3,314,000	3,093,758	220,242	

友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	租税公課支出	8,332,000	7,782,951	549,049	
	保守料支出	11,095,000	10,496,204	598,796	
	諸会費支出	284,000	272,279	11,721	
	雑支出	157,000	60,994	96,006	
	その他の支出	6,385,000	5,467,100	917,900	
	利用者等外給食費支出	2,873,000	1,955,900	917,100	
	雑支出	3,512,000	3,511,200	800	
事業活動支出計(2)		434,170,000	418,088,685	16,081,315	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,026,000	20,559,002	△14,533,002	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	385,000	385,000	0	
施設整備等による収支	器具及び備品取得支出	385,000	385,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,519,000	7,518,720	280	
	施設整備等支出計(5)	7,904,000	7,903,720	280	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△7,904,000	△7,903,720	△280	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	29,959,000	644,926	29,314,074	
	退職給付引当資産取崩収入	645,000	644,926	74	
	財政調整積立資産取崩収入	29,314,000		29,314,000	
	その他の活動収入計(7)	29,959,000	644,926	29,314,074	
	支出				
	積立資産支出	12,274,000	12,272,540	1,460	
	退職給付引当資産支出	8,446,000	8,444,540	1,460	
	財政調整積立資産支出	3,828,000	3,828,000	0	
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	14,707,000		14,707,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,100,000		1,100,000	
	その他の活動支出計(8)	28,081,000	12,272,540	15,808,460	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,878,000	△11,627,614	13,505,614	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,027,668	△1,027,668	
前期末支払資金残高(12)		76,351,000	76,350,964	36	
当期末支払資金残高(11)+(12)		76,351,000	77,378,632	△1,027,632	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	6,717,404	5,733,699	983,705
	自立支援給付費収益	6,447,860	5,489,861	957,999
	介護給付費収益	6,447,860	5,489,861	957,999
	利用者負担金収益	140,345	209,268	△68,923
	特定費用収益	34,480	27,570	6,910
	その他の事業収益	94,719	7,000	87,719
	補助金事業収益(公費)	94,719	7,000	87,719
	医療事業収益	419,056,901	391,187,412	27,869,489
	外来診療収益(公費)	320,397,211	289,182,762	31,214,449
	外来診療収益	320,397,211	289,182,762	31,214,449
	保健予防活動収益	844,407	832,982	11,425
	その他の医療事業収益	97,815,283	101,171,668	△3,356,385
	補助金事業収益(公費)	100,000		100,000
	受託事業収益(公費)	6,498,580	6,694,834	△196,254
	指定管理料収益	88,840,565	92,215,586	△3,375,021
	その他の医療事業収益	2,376,138	2,261,248	114,890
	サービス活動収益計(1)	425,774,305	396,921,111	28,853,194
サービス活動増減の部	人件費	353,724,181	323,390,687	30,333,494
	職員給料	162,667,458	150,528,352	12,139,106
	職員賞与	33,639,393	30,513,197	3,126,196
	賞与引当金繰入	22,852,216	20,395,612	2,456,604
	非常勤職員給与	86,763,818	79,872,975	6,890,843
	派遣職員費	66,000	139,941	△73,941
	退職給付費用	8,444,540	7,778,128	666,412
	法定福利費	39,290,756	34,162,482	5,128,274
	事業費	32,155,627	30,946,742	1,208,885
	給食費	33,960	26,710	7,250
	医薬品費	10,464,951	12,701,770	△2,236,819
	診療・療養等材料費	2,986,873	2,978,187	8,686
	保健衛生費	417,626	359,712	57,914
	水道光熱費	6,007,693	4,189,266	1,818,427
	消耗器具備品費	338,451	474,870	△136,419
	保険料	203,193	202,116	1,077
	賃借料	9,136,924	7,950,256	1,186,668
	車輛費	245,785	198,736	47,049
	諸謝金	141,614	195,458	△53,844
	検査費	1,040,518	1,075,622	△35,104
	負担金	832,627	555,821	276,806
	雑費	305,412	38,218	267,194
	事務費	36,997,995	35,993,345	1,004,650
	福利厚生費	770,185	644,080	126,105
	職員被服費	1,335,921	1,388,835	△52,914
	旅費交通費	201,965	236,614	△34,649
	研修研究費	1,811,968	1,069,754	742,214
	事務消耗品費	3,984,183	3,604,136	380,047
	印刷製本費	31,460	30,060	1,400
	修繕費	763,703	979,200	△215,497
	通信運搬費	2,593,860	2,677,987	△84,127
	会議費	25,838	24,323	1,515
	広報費	67,548	1,487	66,061
	業務委託費	3,705,178	3,782,197	△77,019
	手数料	3,093,758	2,879,128	214,630
	租税公課	7,782,951	8,270,454	△487,503
	保守料	10,496,204	10,060,189	436,015
	諸会費	272,279	270,300	1,979
	雑費	60,994	74,601	△13,607

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用 減価償却費	7,915,371	7,932,307	△16,936
	サービス活動費用計(2)	430,793,174	398,263,081	32,530,093
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,018,869	△1,341,970	△3,676,899
	収益 受取利息配当金収益	401,384	434,348	△32,964
	その他のサービス活動外収益	12,471,998	10,588,692	1,883,306
	受入研修費収益	270,300	149,600	120,700
	利用者等外給食収益	4,001,630	4,587,070	△585,440
	雑収益	8,200,068	5,852,022	2,348,046
	サービス活動外収益計(4)	12,873,382	11,023,040	1,850,342
	費用 その他のサービス活動外費用	5,467,100	5,750,185	△283,085
	利用者等外給食費	1,955,900	2,238,985	△283,085
	雑損失	3,511,200	3,511,200	0
	サービス活動外費用計(5)	5,467,100	5,750,185	△283,085
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,406,282	5,272,855	2,133,427
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,387,413	3,930,885	△1,543,472
	特別増減の部 収益			
	特別収益計(8)		0	0
	費用			
	特別費用計(9)		0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,387,413	3,930,885	△1,543,472
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	57,019,937	58,089,052	△1,069,115
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	59,407,350	62,019,937	△2,612,587
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,828,000	5,000,000	△1,172,000
	財政調整積立金積立額	3,828,000	5,000,000	△1,172,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		55,579,350	57,019,937	△1,440,587

友愛のさと診療所拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	100,434,520	95,074,793	5,359,727	流動負債	53,344,584	46,638,161	6,706,423
現金預金	27,415,136	36,605,874	△9,190,738	事業未払金	6,002,931	5,756,919	246,012
事業未収金	72,322,420	57,871,082	14,451,338	その他の未払金	1,933,769	2,346,896	△413,127
医薬品	554,364	536,237	18,127	1年以内返済予定リース債務	7,436,480	7,518,720	△82,240
前払金	142,600	61,600	81,000	未払費用	10,167,753	9,043,600	1,124,153
				預り金	4,951,435	1,576,414	3,375,021
				賞与引当金	22,852,216	20,395,612	2,456,604
固定資産	165,698,987	162,551,284	3,147,703	固定負債	109,067,758	109,654,164	△586,406
基本財産				リース債務	0	7,436,480	△7,436,480
その他の固定資産	165,698,987	162,551,284	3,147,703	退職給付引当金	109,067,758	102,217,684	6,850,074
建物	328,764	432,710	△103,946	負債の部合計	162,412,342	156,292,325	6,120,017
構築物	101,673	195,525	△93,852	純資産の部			
器具及び備品	371,145	53,858	317,287	基本金			
有形リース資産	7,436,480	14,955,200	△7,518,720	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア	251,352	382,492	△131,140	その他の積立金	48,141,815	44,313,815	3,828,000
退職給付引当資産	109,067,758	102,217,684	6,850,074	施設設備等整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
施設設備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	0	財政調整積立金	33,141,815	29,313,815	3,828,000
財政調整積立資産	33,141,815	29,313,815	3,828,000	次期繰越活動増減差額	55,579,350	57,019,937	△1,440,587
				(うち当期活動増減差額)	2,387,413	3,930,885	△1,543,472
				純資産の部合計	103,721,165	101,333,752	2,387,413
資産の部合計	266,133,507	257,626,077	8,507,430	負債及び純資産の部合計	266,133,507	257,626,077	8,507,430

(単位:円)

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 友愛のさと診療所拠点区分計算書類 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 療育センター

イ 友愛のさと診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,260,683	931,919	328,764
構築物	938,520	836,847	101,673
器具及び備品	2,064,808	1,693,663	371,145
有形リース資産	37,593,600	30,157,120	7,436,480
合計	41,857,611	33,619,549	8,238,062

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,322,420	0	72,322,420
合計	72,322,420	0	72,322,420

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

発達相談支援センター「ルビロ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
	その他の事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
	受託事業収入(公費)	91,109,000	91,108,600	400	
	事業活動収入計(1)	91,109,000	91,108,600	400	
	支出				
	人件費支出	17,487,000	17,312,641	174,359	
	職員給料支出	13,547,000	13,386,350	160,650	
	職員賞与支出	2,624,000	2,623,294	706	
	法定福利費支出	1,316,000	1,302,997	13,003	
	事業費支出	70,508,000	70,505,435	2,565	
	賃借料支出	632,000	629,435	2,565	
	負担金支出	69,876,000	69,876,000	0	
	事務費支出	2,780,000	2,462,909	317,091	
	福利厚生費支出	42,000	30,101	11,899	
	通信運搬費支出	499,000	448,484	50,516	
	手数料支出	40,000	12,396	27,604	
	租税公課支出	2,040,000	1,813,528	226,472	
	保守料支出	159,000	158,400	600	
事業活動支出計(2)		90,775,000	90,280,985	494,015	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		334,000	827,615	△493,615	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	953,000	952,560	440	
	施設整備等支出計(5)	953,000	952,560	440	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△953,000	△952,560	△440	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,100,000		1,100,000	
	その他の活動収入計(7)	1,100,000		1,100,000	
	支出				
	積立資産支出	481,000	480,957	43	
	退職給付引当資産支出	481,000	480,957	43	
	その他の活動支出計(8)	481,000	480,957	43	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		619,000	△480,957	1,099,957	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△605,902	605,902	
前期末支払資金残高(12)		6,880,000	6,879,744	256	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,880,000	6,273,842	606,158	

発達相談支援センター「ルビロ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	91,108,600	91,108,600	0
	その他の事業収益	91,108,600	91,108,600	0
	受託事業収益 (公費)	91,108,600	91,108,600	0
	サービス活動収益計 (1)	91,108,600	91,108,600	0
	費用			
	人件費	18,034,758	15,973,594	2,061,164
	職員給料	13,386,350	12,290,959	1,095,391
	職員賞与	1,876,078	1,476,461	399,617
	賞与引当金繰入	1,095,672	854,512	241,160
	退職給付費用	480,957	170,346	310,611
	法定福利費	1,195,701	1,181,316	14,385
	事業費	70,505,435	68,389,435	2,116,000
	賃借料	629,435	629,435	0
	負担金	69,876,000	67,760,000	2,116,000
	事務費	2,462,909	2,694,011	△231,102
	福利厚生費	30,101	42,999	△12,898
	通信運搬費	448,484	484,589	△36,105
	手数料	12,396	13,282	△886
	租税公課	1,813,528	1,994,741	△181,213
	保守料	158,400	158,400	0
	減価償却費	952,560	952,560	0
	サービス活動費用計 (2)	91,955,662	88,009,600	3,946,062
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△847,062	3,099,000	△3,946,062
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)			
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△847,062	3,099,000	△3,946,062
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△847,062	3,099,000	△3,946,062
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	6,025,232	2,926,232	3,099,000
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	5,178,170	6,025,232	△847,062
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			

発達相談支援センター「ルビロ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		5,178,170	6,025,232	△847,062

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	1,318,686	2,175,692	△857,006
現金預金	6,496,856	7,248,364	△751,508	事業未払金	116,340	116,340	0
前払金	6,493,256	7,244,764	△751,508	その他の未払金	13,528	194,741	△181,213
	3,600	3,600	0	1年以内返済予定リース債務	0	952,560	△952,560
				未払費用	93,146	57,539	35,607
				賞与引当金	1,095,672	854,512	241,160
固定資産	2,661,007	3,132,610	△471,603	固定負債	2,661,007	2,180,050	480,957
基本財産				退職給付引当金	2,661,007	2,180,050	480,957
その他の固定資産	2,661,007	3,132,610	△471,603	負債の部合計	3,979,693	4,355,742	△376,049
有形リース資産	0	952,560	△952,560	純資産の部			
退職給付引当資産	2,661,007	2,180,050	480,957	基本金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	5,178,170	6,025,232	△847,062
				次期繰越活動増減差額	△847,062	3,099,000	△3,946,062
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	5,178,170	6,025,232	△847,062
資産の部合計	9,157,863	10,380,974	△1,223,111	負債及び純資産の部合計	9,157,863	10,380,974	△1,223,111

計算書類に対する注記(発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	4,762,800	4,762,800	0
合計	4,762,800	4,762,800	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	医療事業収入	276,299,000	285,286,497	△8,987,497	
	外来診療収入(公費)	224,316,000	233,225,943	△8,909,943	
	外来診療収入	224,316,000	233,225,943	△8,909,943	
	その他の医療事業収入	51,983,000	52,060,554	△77,554	
	補助金事業収入(公費)		100,000	△100,000	
	指定管理料収入	50,683,000	50,683,000	0	
	その他の医療事業収入	1,300,000	1,277,554	22,446	
	受取利息配当金収入	145,000	94,572	50,428	
	その他の収入	100,000	290,402	△190,402	
	受入研修費収入		13,500	△13,500	
	雑収入	100,000	276,902	△176,902	
	事業活動収入計(1)	276,544,000	285,671,471	△9,127,471	
事業活動による収支	人件費支出	208,407,000	202,896,063	5,510,937	
	職員給料支出	118,681,000	115,090,920	3,590,080	
	職員賞与支出	31,589,000	31,588,640	360	
	非常勤職員給与支出	33,545,000	32,218,830	1,326,170	
	派遣職員費支出	37,000	37,000	0	
	退職給付支出	147,000	146,944	56	
	法定福利費支出	24,408,000	23,813,729	594,271	
	事業費支出	7,633,000	6,045,991	1,587,009	
	医薬品費支出	55,000	32,340	22,660	
	診療・療養等材料費支出	1,200,000	1,016,830	183,170	
	保健衛生費支出	210,000	168,478	41,522	
	水道光熱費支出	3,147,000	2,075,782	1,071,218	
	消耗器具備品費支出	738,000	553,341	184,659	
	保険料支出	162,000	133,897	28,103	
	賃借料支出	1,851,000	1,840,411	10,589	
	車輛費支出	17,000	11,887	5,113	
	諸謝金支出	34,000	27,738	6,262	
	土地・建物賃借料支出	120,000	120,000	0	
	検査費支出	61,000	27,287	33,713	
	雑支出	38,000	38,000	0	
	事務費支出	21,226,000	18,710,177	2,515,823	
	福利厚生費支出	449,000	447,155	1,845	
	職員被服費支出	30,000		30,000	
	旅費交通費支出	80,000	25,767	54,233	
	研修研究費支出	1,143,000	945,320	197,680	
	事務消耗品費支出	2,517,000	2,111,049	405,951	
	印刷製本費支出	46,000	45,000	1,000	
	修繕費支出	1,283,000	679,844	603,156	
	通信運搬費支出	1,766,000	1,622,646	143,354	
	会議費支出	29,000	3,488	25,512	
	広報費支出	25,000	10,371	14,629	
	業務委託費支出	2,574,000	2,418,790	155,210	
	手数料支出	2,234,000	2,144,144	89,856	
	租税公課支出	4,249,000	4,118,601	130,399	
	保守料支出	4,486,000	3,863,833	622,167	
	諸会費支出	251,000	250,100	900	
	雑支出	64,000	24,069	39,931	
	事業活動支出計(2)	237,266,000	227,652,231	9,613,769	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,278,000	58,019,240	△18,741,240	
収入					
	施設整備等収入計(4)				

子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出	792,000	792,000	0	
	建物取得支出	407,000	407,000	0	
	器具及び備品取得支出	385,000	385,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,521,000	5,023,068	497,932	
	施設整備等支出計 (5)	6,313,000	5,815,068	497,932	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△6,313,000	△5,815,068	△497,932	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,147,000	146,944	18,000,056	
	退職給付引当資産取崩収入	147,000	146,944	56	
	財政調整積立資産取崩収入	18,000,000		18,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	660,000		660,000	
	その他の活動収入計 (7)	18,807,000	146,944	18,660,056	
	支出				
	積立資産支出	22,914,000	22,911,911	2,089	
	退職給付引当資産支出	4,914,000	4,911,911	2,089	
	財政調整積立資産支出	18,000,000	18,000,000	0	
	事業区分間繰入金支出	28,858,000	9,140,000	19,718,000	
	その他の活動支出計 (8)	51,772,000	32,051,911	19,720,089	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△32,965,000	△31,904,967	△1,060,033	
	予備費支出 (10)		—		
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	20,299,205	△20,299,205	
前期末支払資金残高 (12)		52,220,000	52,219,241	759	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		52,220,000	72,518,446	△20,298,446	

子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	医療事業収益	285,286,497	253,983,231	31,303,266
	外来診療収益 (公費)	233,225,943	202,074,377	31,151,566
収益	外来診療収益	233,225,943	202,074,377	31,151,566
	その他の医療事業収益	52,060,554	51,908,854	151,700
	補助金事業収益 (公費)	100,000		100,000
	指定管理料収益	50,683,000	50,683,000	0
	その他の医療事業収益	1,277,554	1,225,854	51,700
	サービス活動収益計(1)	285,286,497	253,983,231	31,303,266
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	210,380,898	194,172,189	16,208,709
	職員給料	115,090,920	101,088,145	14,002,775
	職員賞与	23,045,688	19,777,762	3,267,926
	賞与引当金繰入	12,999,012	9,347,539	3,651,473
	非常勤職員給与	31,871,638	32,514,173	△642,535
	派遣職員費	37,000	4,463,552	△4,426,552
	退職給付費用	4,911,911	7,054,217	△2,142,306
	法定福利費	22,424,729	19,926,801	2,497,928
	事業費	6,045,991	6,362,584	△316,593
	医薬品費	32,340	25,578	6,762
	診療・療養等材料費	1,016,830	908,785	108,045
	保健衛生費	168,478	289,902	△121,424
	水道光熱費	2,075,782	2,490,433	△414,651
	消耗器具備品費	553,341	433,293	120,048
	保険料	133,897	133,162	735
	賃借料	1,840,411	1,898,870	△58,459
	車輛費	11,887	5,159	6,728
	諸謝金	27,738	14,365	13,373
	土地・建物賃借料	120,000	120,000	0
	検査費	27,287	43,037	△15,750
	雑費	38,000		38,000
	事務費	18,710,177	17,575,006	1,135,171
	福利厚生費	447,155	389,971	57,184
	旅費交通費	25,767	32,842	△7,075
	研修研究費	945,320	791,250	154,070
	事務消耗品費	2,111,049	2,180,186	△69,137
	印刷製本費	45,000	20,000	25,000
	修繕費	679,844	820,850	△141,006
	通信運搬費	1,622,646	1,546,770	75,876
	会議費	3,488	11,862	△8,374
	広報費	10,371	767	9,604
	業務委託費	2,418,790	2,020,700	398,090
	手数料	2,144,144	942,172	1,201,972
	租税公課	4,118,601	4,561,018	△442,417
	保守料	3,863,833	3,964,310	△100,477
	諸会費	250,100	249,100	1,000
	雑費	24,069	43,208	△19,139
	減価償却費	5,410,512	4,766,772	643,740
	サービス活動費用計(2)	240,547,578	222,876,551	17,671,027
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	44,738,919	31,106,680	13,632,239
収益	受取利息配当金収益	94,572	158,005	△63,433
	その他のサービス活動外収益	290,402	348,080	△57,678
	受入研修費収益	13,500	19,500	△6,000
	雑収益	276,902	328,580	△51,678
	サービス活動外収益計(4)	384,974	506,085	△121,111
費用				

子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	384,974	506,085	△121,111
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		45,123,893	31,612,765	13,511,128
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		362,000	△362,000
	特別収益計 (8)		362,000	△362,000
	費用			
	事業区分間繰入金費用	9,140,000		9,140,000
	特別費用計 (9)	9,140,000		9,140,000
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△9,140,000	362,000	△9,502,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		35,983,893	31,974,765	4,009,128
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	43,716,003	29,741,238	13,974,765
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	79,699,896	61,716,003	17,983,893
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)	18,000,000	18,000,000	0
	財政調整積立金積立額	18,000,000	18,000,000	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		61,699,896	43,716,003	17,983,893

子どものころの診療所拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	29,288,060	42,236,515	△12,948,455
現金預金	83,514,327	83,312,556	201,771	事業未払金	2,645,514	2,660,762	△15,248
事業未収金	41,332,663	47,116,191	△5,783,528	その他の未払金	3,515,808	4,087,147	△571,339
前払金	42,118,304	36,134,205	5,984,099	1年以内返済予定リース債務	4,977,379	548,268	4,429,111
前払費用	53,360	52,160	1,200	未払費用	4,834,559	24,345,406	△19,510,847
	10,000	10,000	0	賞与引当金	13,314,800	10,594,932	2,719,868
固定資産	101,461,292	61,118,648	40,342,644	固定負債	42,987,663	25,478,686	17,508,977
基本財産				リース債務	13,424,400	502,579	12,921,821
その他の固定資産	101,461,292	61,118,648	40,342,644	退職給付引当金	29,563,263	24,976,107	4,587,156
建物	1,966,536	1,795,981	170,555	負債の部合計	72,275,723	67,715,201	4,560,522
器具及び備品	404,038	104,467	299,571	純資産の部			
有形リース資産	18,401,779	1,050,847	17,350,932	基本金			
ソフトウェア	125,676	191,246	△65,570	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	29,563,263	24,976,107	4,587,156	その他の積立金	51,000,000	33,000,000	18,000,000
施設設備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	0	施設設備等整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
財政調整積立資産	36,000,000	18,000,000	18,000,000	財政調整積立金	36,000,000	18,000,000	18,000,000
				次期繰越活動増減差額	61,699,896	43,716,003	17,983,893
				(うち当期活動増減差額)	35,983,893	31,974,765	4,009,128
資産の部合計	184,975,619	144,431,204	40,544,415	純資産の部合計	112,699,896	76,716,003	35,983,893
				負債及び純資産の部合計	184,975,619	144,431,204	40,544,415

(単位:円)

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 子どものこころの診療所拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,742,585	1,776,049	1,966,536
器具及び備品	724,876	320,838	404,038
有形リース資産	44,425,740	26,023,961	18,401,779
合計	48,893,201	28,120,848	20,772,353

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,118,304	0	42,118,304
合計	42,118,304	0	42,118,304

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

友愛のさと診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計 (1)				
	支出				
	事業活動支出計 (2)				
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	施設整備等支出計 (5)				
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)				
	支出				
	その他の活動支出計 (8)				
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)				
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高 (12)		1,000	500	500	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		1,000	500	500	

友愛のさと診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計 (1)			
	費用				
		サービス活動費用計 (2)			
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計 (4)			
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)			
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)					
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)			
	費用				
		特別費用計 (9)			
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)			
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		500	500	0
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		500	500	0
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)			500	500	0

友愛のさと診療所治療事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	500	500	0	流動負債	0	0	0
現金預金	500	500	0				
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0				
				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	500	500	0
				純資産の部合計	500	500	0
資産の部合計	500	500	0	負債及び純資産の部合計	500	500	0

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・償却原価法による。
 - (2) たな卸資産の評価方法
 - ・最終仕入原価法による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 友愛のさと診療所治験事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

子どものこころの診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の収入	1,060,000		1,060,000	
	雑収入	1,060,000		1,060,000	
	事業活動収入計 (1)	1,060,000		1,060,000	
	支出				
	人件費支出	350,000	111,040	238,960	
	職員給料支出	340,000	101,210	238,790	
施設整備等による収支	非常勤職員給与支出	10,000	9,830	170	
	事務費支出	50,000		50,000	
	租税公課支出	50,000		50,000	
	事業活動支出計 (2)	400,000	111,040	288,960	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	660,000	△111,040	771,040	
	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
その他の活動による収支	支出				
	施設整備等支出計 (5)				
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計 (7)				
	拠点区分間繰入金支出	660,000		660,000	
	その他の活動支出計 (8)	660,000		660,000	
予備費支出(10)	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△660,000		△660,000	
	予備費支出 (10)		—		
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△111,040	111,040	
前期末支払資金残高 (12)		800,000	799,212	788	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		800,000	688,172	111,828	

子どものこころの診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計 (1)			
	人件費	0	16,060	△16,060
	職員給料	0	16,060	△16,060
	事務費		42,870	△42,870
	租税公課		42,870	△42,870
	サービス活動費用計 (2)	0	58,930	△58,930
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	0	△58,930	58,930
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益		471,570	△471,570
	雑収益		471,570	△471,570
	サービス活動外収益計 (4)		471,570	△471,570
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		471,570	△471,570
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	0	412,640	△412,640
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	拠点区分間繰入金費用		362,000	△362,000
	費用			
	特別費用計 (9)		362,000	△362,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△362,000	362,000
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	0	50,640	△50,640
	法人税、住民税及び事業税 (12)		129,600	△129,600
	当期活動増減差額 (13) = (11) - (12)	0	△78,960	78,960
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (14)	799,212	878,172	△78,960
	当期末繰越活動増減差額 (15) = (13) + (14)	799,212	799,212	0
	基本金取崩額 (16)			
	その他の積立金取崩額 (17)			
	その他の積立金積立額 (18)			
	次期繰越活動増減差額 (19) = (15) + (16) + (17) - (18)	799,212	799,212	0

子どものころの診療所治療事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	786,980	51,470	735,510
現金預金	1,586,192	850,682	735,510	その他の未払金	0	51,470	△51,470
仕掛品	1,475,152	850,682	624,470	未払費用	1,360		1,360
	111,040		111,040	前受金	785,620	0	785,620
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	786,980	51,470	735,510
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	799,212	799,212	0
				次期繰越活動増減差額	0	△78,960	78,960
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	799,212	799,212	0
資産の部合計	1,586,192	850,682	735,510	負債及び純資産の部合計	1,586,192	850,682	735,510

(単位:円)

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・償却原価法による。
 - (2) たな卸資産の評価方法
 - ・最終仕入原価法による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 子どものこころの診療所治験事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

附属明細書

寄附金収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					身体障害者福祉センター	
その他	経常	1	234,000	0	234,000	
			0			
			0			
区分小計		1	234,000	0	234,000	0
	固定		0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		1	234,000	0	234,000	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「経常」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4年 4月 1日(至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別独立金債立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳										(単位:円)	
							児童発達支援セ 「ひまわり」	児童発達支援事業所 「ひまわり ひくまの丘」	児童発達支援事業所 「ひまわり こころん」	相談支援事業所 「ビッグナル」	相談支援事業所 「リハティ」	身体障害者福祉 センター	生活介護・就労継続 「なかやま」	就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	友愛のさと診療所		
福祉・介護職員処遇改善 臨時特例交付金	障害事業		5,444,771	0	5,444,771	0	2,826,764	368,943	315,269	0	0	0	911,768	344,724	582,584	94,719	0	
			170,000	0	170,000	0	70,000	70,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	
介護サービス事業所等物 価高騰対策支援金	区分小計		5,614,771	0	5,614,771	0	2,826,764	438,943	385,269	0	30,000	0	911,768	344,724	582,584	94,719	0	
			200,000		200,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	
医療機関等物価高騰対策 支援金	区分小計		200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	
			5,814,771	0	5,814,771	0	2,826,764	438,943	385,269	0	30,000	0	911,768	344,724	582,584	194,719	100,000	
合計																		

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、児童発達支援事業の補助金事業収益の場合は「生活介護・必要継続」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、〇〇事業の補助金種類がわかるように記入すること。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
なお、運用上の留意事項(課金通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
子どものこころの診療所	障害者生活介護施設 「ふれんず」	医療事業収入	9,140,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	本部	財政調整積立資産取崩収入	6,320,000	運転資金
生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	相談支援事業所 「シグナル リバティ」	財政調整積立資産取崩収入	6,000,000	運転資金
生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	地域活動支援センター 「オルゴール」	財政調整積立資産取崩収入	2,100,000	運転資金
生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	財政調整積立資産取崩収入	5,000,000	運転資金
相談支援事業所 「シグナル」	相談支援事業所 「シグナル リバティ」	財政調整積立資産取崩収入	7,500,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

基本金明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

(単位：円)

区分並びに組み入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳
前年度末残高		3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	
	当期取崩額		
	計	0	
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	
	当期取崩額		
	計	0	
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	
	当期取崩額		
	計	0	
当期末残高		3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
	第二号基本金		
	第三号基本金		

- (注) 1. 「区分並びに組み入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年厚生労働省局長通知 雇児発0331第15号。(以下「局長通知」という。))本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、局長通知本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、局長通知本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		児童発達支援センター「ひまわり」	障害者生活介護施設「ふれんず」
前期繰越額					847,559	319,834	527,725
当期積立額合計		0	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				100,700	38,000	62,700
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0
	当期取崩額合計				100,700	38,000	62,700
当期末残高					746,859	281,834	465,025

(単位：円)

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する (本文 9 参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（無形固定資産）															
定期預金		3,000,000		0		0		0		3,000,000		0		3,000,000	0
基本金合計		3,000,000		0		0		0		3,000,000		0		3,000,000	0
その他の固定資産（有形固定資産）計		0		0		0		0		0		0		0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計		0		0		0		0		0		0		0	0
その他の固定資産計		0		0		0		0		0		0		0	0
基本財産及びその他の固定資産計		3,000,000		0		0		0		3,000,000		0		3,000,000	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	0
差 引		3,000,000		0		0		0		3,000,000		0		3,000,000	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	748,754	0	0	0	104,480	0	0	0	644,274	0	400,526	0	1,044,800	0	
構築物	656,912	0	0	0	143,521	0	0	0	513,391	0	1,053,089	0	1,567,080	0	
器具及び備品	1,313,090	319,834	0	0	208,015	38,000	0	0	1,105,075	281,834	1,534,513	98,166	2,639,588	380,000	
リース資産	3,467,779	0	0	0	1,809,276	0	0	0	1,658,503	0	7,387,877	0	9,046,380	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,186,535	319,834	0	0	2,265,292	38,000	0	0	3,921,243	281,834	10,376,605	98,166	14,297,848	380,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	191,246	0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	191,246	0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0	
その他の固定資産計	6,377,781	319,834	0	0	2,330,862	38,000	0	0	4,046,919	281,834	10,578,779	98,166	14,625,698	380,000	
基本財産及びその他の固定資産計	6,377,781	319,834	0	0	2,330,862	38,000	0	0	4,046,919	281,834	10,578,779	98,166	14,625,698	380,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	6,377,781	319,834	0	0	2,330,862	38,000	0	0	4,046,919	281,834	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」

単位：円

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
その他の固定資産 (有形固定資産)																
建物		702,449		0		281,134		0		421,315		0	1,923,883	0	2,345,198	0
器具及び備品		2		0		0		0		2		0	714,850	0	714,852	0
リース資産		105,087		0		54,828		0		50,259		0	223,881	0	274,140	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計		807,538		0		335,962		0		471,576		0	2,862,614	0	3,334,190	0
その他の固定資産 (無形固定資産)																
ソフトウェア		191,246		0		65,570		0		125,676		0	202,174	0	327,850	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計		191,246		0		65,570		0		125,676		0	202,174	0	327,850	0
その他の固定資産計		998,784		0		401,532		0		597,252		0	3,064,788	0	3,662,040	0
基本財産及びその他の固定資産計		998,784		0		401,532		0		597,252		0	3,064,788	0	3,662,040	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0				
差 引		998,784		0		401,532		0		597,252		0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	14,626,791	0	0	0	323,244	0	0	0	14,303,547	0	1,858,653	0	16,162,200	0	
器具及び備品	88,181	0	0	0	66,733	0	0	0	21,448	0	706,792	0	728,240	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	14,714,972	0	0	0	389,977	0	0	0	14,324,995	0	2,565,445	0	16,890,440	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	191,246	0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	191,246	0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0	
その他の固定資産計	14,906,218	0	0	0	455,547	0	0	0	14,450,671	0	2,767,619	0	17,218,290	0	
基本財産及びその他の固定資産計	14,906,218	0	0	0	455,547	0	0	0	14,450,671	0	2,767,619	0	17,218,290	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	14,906,218	0	0	0	455,547	0	0	0	14,450,671	0	2,767,619	0	17,218,290	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物		313,252		0		26,604		0		286,648		188,444		475,092	0
器具及び備品		1		0		0		0		1		442,043		442,044	0
リース資産		2,311,868		0		1,206,192		0		1,105,676		4,925,284		6,030,960	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計		2,625,121		0		1,232,796		0		1,392,325		5,555,771		6,948,096	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア		191,246		0		65,570		0		125,676		202,174		327,850	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計		191,246		0		65,570		0		125,676		202,174		327,850	0
その他の固定資産計		2,816,367		0		1,298,366		0		1,518,001		5,757,945		7,275,946	0
基本財産及びその他の固定資産計		2,816,367		0		1,298,366		0		1,518,001		5,757,945		7,275,946	0
将来入金予定の償還補助金の額				0		0		0		0					
差 引		2,816,367		0		1,298,366		0		1,518,001					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 身体障害者福祉センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	959,088		376,200	0	228,081	0	0	0	1,107,207	0	1,713,597	0	2,820,804	0	
車両運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5,979,536	0	5,979,538	2,980,000	0
器具及び備品	4,521,541	0	149,600	0	977,789	0	0	0	3,693,352	0	13,024,488	0	16,717,840	0	0
リース資産	630,522	0	0	0	328,968	0	0	0	301,554	0	1,343,286	0	1,644,840	0	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	6,111,153	0	525,800	0	1,534,838	0	0	0	5,102,115	0	22,060,907	0	27,163,022	2,980,000	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウエア	191,246	0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	191,246	0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0	0
その他の固定資産計	6,302,399	0	525,800	0	1,600,408	0	0	0	5,227,791	0	22,263,081	0	27,490,872	2,980,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	6,302,399	0	525,800	0	1,600,408	0	0	0	5,227,791	0	22,263,081	0	27,490,872	2,980,000	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0	0	0		0		0			
差 引	6,302,399	0	525,800	0	1,600,408	0	0	0	5,227,791	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物		95,722		0		9,406		0		86,316		0		140,400	0
器具及び備品		1		0		0		0		1		0		669,600	0
リース資産		420,348		0		219,312		0		201,036		0		1,096,560	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計		516,071		0		228,718		0		287,353		0		1,906,560	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア		191,246		0		65,570		0		125,676		0		327,850	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計		191,246		0		65,570		0		125,676		0		327,850	0
その他の固定資産計		707,317		0		294,288		0		413,029		0		2,234,410	0
基本財産及びその他の固定資産計		707,317		0		294,288		0		413,029		0		2,234,410	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0			
差 引		707,317		0		294,288		0		413,029		0			

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	1,510,918		0	349,800	0	166,559	0	0	0	1,694,159	0	768,211	0	2,462,370	0
車両運搬具	2		0	0	0	0	0	0	2		0	3,884,188	3,070,000	3,884,190	3,070,000
器具及び備品	166,189		0	0	0	42,430	0	0	0	123,759	0	215,685	0	339,444	0
リース資産	1,681,369		0	0	0	877,236	0	0	0	804,133	0	3,582,047	0	4,386,180	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3,358,478		0	349,800	0	1,086,225	0	0	0	2,622,053	0	8,450,131	3,070,000	11,072,184	3,070,000
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	191,246		0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	191,246		0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0
その他の固定資産計	3,549,724		0	349,800	0	1,151,795	0	0	0	2,747,729	0	8,652,305	3,070,000	11,400,034	3,070,000
基本財産及びその他の固定資産計	3,549,724		0	349,800	0	1,151,795	0	0	0	2,747,729	0	8,652,305	3,070,000	11,400,034	3,070,000
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0	0	0	0	0		0				
差 引	3,549,724		0	349,800	0	1,151,795	0	0	0	2,747,729	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合には「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物		207,670		0		14,798		0		192,872		0	57,958	250,830	0
器具及び備品		327,650		0		107,198		0		220,452		0	354,388	574,840	0
リース資産		630,499		0		328,956		0		301,543		0	1,343,237	1,644,780	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計		1,165,819		0		450,952		0		714,867		0	1,755,583	2,470,450	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア		191,246		0		65,570		0		125,676		0	202,174	327,850	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計		191,246		0		65,570		0		125,676		0	202,174	327,850	0
その他の固定資産計		1,357,065		0		516,522		0		840,543		0	1,957,757	2,798,300	0
基本財産及びその他の固定資産計		1,357,065		0		516,522		0		840,543		0	1,957,757	2,798,300	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0			
差 引		1,357,065		0		516,522		0		840,543		0			

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	332,949	0	0	0	29,594	0	0	0	303,355	0	138,365	0	441,720	0	
構築物	259,605	0	0	0	36,180	0	0	0	223,425	0	316,575	0	540,000	0	
車両運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,653,999	2,080,000	2,654,000	2,080,000	
器具及び備品	527,725	527,725	0	0	62,700	62,700	0	0	465,025	465,025	161,975	161,975	627,000	627,000	
リース資産	1,261,021	0	0	0	657,924	0	0	0	603,097	0	2,686,523	0	3,289,620	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,381,301	527,725	0	0	786,398	62,700	0	0	1,594,903	465,025	5,957,437	2,241,975	7,552,340	2,707,000	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	191,246	0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	191,246	0	0	0	65,570	0	0	0	125,676	0	202,174	0	327,850	0	
その他の固定資産計	2,572,547	527,725	0	0	851,968	62,700	0	0	1,720,579	465,025	6,159,611	2,241,975	7,880,190	2,707,000	
基本財産及びその他の固定資産計	2,572,547	527,725	0	0	851,968	62,700	0	0	1,720,579	465,025	6,159,611	2,241,975	7,880,190	2,707,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差	2,572,547	527,725	0	0	851,968	62,700	0	0	1,720,579	465,025					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金取崩計算を行った上で、国庫補助金取崩計算を行ったものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 友愛のさと診療所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物		432,710		0		103,946		0		328,764		931,919		1,260,683	0
構築物		195,525		0		93,852		0		101,673		836,847		938,520	0
器具及び備品		53,858		385,000		67,713		0		371,145		1,694,663		2,064,808	0
リース資産		14,955,200		0		7,518,720		0		7,436,480		30,157,120		37,593,600	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計		15,637,293		385,000		7,784,231		0		8,238,062		33,619,549		41,857,611	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウエア		382,492		0		131,140		0		251,352		666,788		918,140	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計		382,492		0		131,140		0		251,352		666,788		918,140	0
その他の固定資産計		16,019,785		385,000		7,915,371		0		8,489,414		34,286,337		42,775,751	0
基本財産及びその他の固定資産計		16,019,785		385,000		7,915,371		0		8,489,414		34,286,337		42,775,751	0
将来入金予定の償還補助金の額				0		0		0		0		0			
差 引		16,019,785		0		7,915,371		0		8,489,414					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 発達相談支援センター「ルビロ」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
リース資産		952,560		0		952,560		0		0		4,762,800		4,762,800	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計		952,560		0		952,560		0		0		4,762,800		4,762,800	0
その他の固定資産計		952,560		0		952,560		0		0		4,762,800		4,762,800	0
基本財産及びその他の固定資産計		952,560		0		952,560		0		0		4,762,800		4,762,800	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	0
差 引		952,560		0		952,560		0		0		0		0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 子どものこころの診療所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物		1,795,981		407,000		236,445		0		0	1,776,049		0	3,742,585	0
器具及び備品		104,467		385,000		85,429		0		0	404,038		0	724,876	0
リース資産		1,050,847		22,374,000		5,023,068		0		0	18,401,779		0	44,425,740	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計		2,951,295		23,166,000		5,344,942		0		0	20,772,353		0	48,893,201	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア		191,246		0		65,570		0		0	125,676		0	327,850	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計		191,246		0		65,570		0		0	125,676		0	327,850	0
その他の固定資産計		3,142,541		23,166,000		5,410,512		0		0	20,898,029		0	49,221,051	0
基本財産及びその他の固定資産計		3,142,541		23,166,000		5,410,512		0		0	20,898,029		0	49,221,051	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0	0		0	0	0
差 引		3,142,541		23,166,000		5,410,512		0		0	20,898,029		0	49,221,051	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

拠点区分 本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	403, 200	416, 000 ()	403, 200	0 ()	416, 000	
退職給付引当金	0	0 ()	0	0 ()	0	
計	403, 200	416, 000 ()	403, 200	0 ()	416, 000	

拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14, 224, 344	15, 433, 956 ()	14, 224, 344	0 ()	15, 433, 956	
退職給付引当金	92, 811, 351	6, 820, 011 ()	34, 573, 538	10, 812, 365 ()	54, 245, 459	
計	107, 035, 695	22, 253, 967 ()	48, 797, 882	10, 812, 365 ()	69, 679, 415	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1, 623, 320	1, 740, 936 ()	1, 623, 320	0 ()	1, 740, 936	
退職給付引当金	14, 290, 044	729, 953 ()	0	0 ()	15, 019, 997	
計	15, 913, 364	2, 470, 889 ()	1, 623, 320	0 ()	16, 760, 933	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1, 514, 596	1, 519, 292 ()	1, 514, 596	0 ()	1, 519, 292	
退職給付引当金	5, 823, 752	10, 383, 380 ()	0	667, 143 ()	15, 539, 989	
計	7, 338, 348	11, 902, 672 ()	1, 514, 596	667, 143 ()	17, 059, 281	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8, 993, 576	8, 057, 528 ()	8, 993, 576	0 ()	8, 057, 528	
退職給付引当金	73, 246, 791	10, 273, 206 ()	12, 201, 414	9, 353, 615 ()	61, 964, 968	
計	82, 240, 367	18, 330, 734 ()	21, 194, 990	9, 353, 615 ()	70, 022, 496	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル リバティ」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,570,868 (0)	0	0 (0)	1,570,868	
退職給付引当金	0	9,937,410 (8,794,137)	0	0 (0)	9,937,410	
計	0	11,508,278 (8,794,137)	0	0 (0)	11,508,278	

拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,968,496	3,715,136 (0)	2,968,496	0 (0)	3,715,136	
退職給付引当金	44,894,830	1,628,314 (752,778)	0	14,590,444 (14,590,444)	31,932,700	
計	47,863,326	5,343,450 (752,778)	2,968,496	14,590,444 (14,590,444)	35,647,836	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	588,984	598,532 (0)	588,984	0 (0)	598,532	
退職給付引当金	586,317	0 (0)	0	116,366 (116,366)	469,951	
計	1,175,301	598,532 (0)	588,984	116,366 (116,366)	1,068,483	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,399,280	5,666,104 (0)	5,399,280	0 (0)	5,666,104	
退職給付引当金	48,284,490	2,052,843 (0)	652,860	3,394,548 (3,394,548)	46,289,925	
計	53,683,770	7,718,947 (0)	6,052,140	3,394,548 (3,394,548)	51,956,029	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,471,488	1,111,344 (0)	1,471,488	0 (0)	1,111,344	
退職給付引当金	13,700,047	15,324,433 (14,622,743)	0	11,430,897 (11,430,897)	17,593,583	
計	15,171,535	16,435,777 (14,622,743)	1,471,488	11,430,897 (11,430,897)	18,704,927	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,090,480	4,471,756 ()	4,090,480	0 ()	4,471,756	
退職給付引当金	27,893,667	15,572,757 (12,909,766)	15,487,622	74,377 (74,377)	27,904,425	
計	31,984,147	20,044,513 (12,909,766)	19,578,102	74,377 (74,377)	32,376,181	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,395,612	22,852,216 ()	20,395,612	0 ()	22,852,216	
退職給付引当金	102,217,684	9,167,527 (1,060,941)	644,926	1,672,527 (1,672,527)	109,067,758	
計	122,613,296	32,019,743 (1,060,941)	21,040,538	1,672,527 (1,672,527)	131,919,974	

拠点区分 発達相談支援センター「ルビロ」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	854,512	1,095,672 ()	854,512	0 ()	1,095,672	
退職給付引当金	2,180,050	480,957 ()	0	0 ()	2,661,007	
計	3,034,562	1,576,629 ()	854,512	0 ()	3,756,679	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,594,932	13,314,800 ()	10,594,932	0 ()	13,314,800	
退職給付引当金	24,976,107	5,416,590 (692,572)	146,944	682,490 (682,490)	29,563,263	
計	35,571,039	18,731,390 (692,572)	10,741,876	682,490 (682,490)	42,878,063	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は 当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		児童発達支援	保育所等訪問支援	保育所等巡回支援
収益	障害福祉サービス等事業収益	215,332,682	9,224,795	13,362,000
	障害児施設給付費収益	207,988,511	9,037,362	
	障害児通所給付費収益	207,988,511	9,037,362	
	利用者負担金収益	1,770,127	187,433	
	特定費用収益	2,747,280		
	その他の事業収益	2,826,764		13,362,000
	補助金事業収益 (公費)	2,826,764		
	受託事業収益 (公費)			13,362,000
	サービス活動収益計(1)	215,332,682	9,224,795	13,362,000
サービス活動増減の部	人件費	206,700,465	4,386,200	13,034,602
	職員給料	84,279,637	3,609,077	7,704,996
	職員賞与	22,711,257		2,019,143
	賞与引当金繰入	13,805,048		1,136,192
	非常勤職員給与	48,367,975	777,123	82,000
	派遣職員費	1,081,354		2,000
	退職給付費用	10,941,662		11,000
	法定福利費	25,513,532		2,079,271
	事業費	13,334,644		797,842
	給食費	2,667,530		
	保健衛生費	180,194		
	教養娯楽費	236,718		
	水道光熱費	3,025,038		
	消耗器具備品費	1,121,967		57,835
	保険料	130,912		579
	賃借料	3,947,898		641,770
	教育指導費	524,792		
	車輛費	171,910		97,478
	諸謝金	150,030		180
	負担金	926,472		
	雑費	251,183		0
	事務費	31,773,440	8,925	1,122,056
	福利厚生費	749,661		12,028
	職員被服費	217,559		
	旅費交通費	62,849	8,925	4,243
	研修研究費	672,090		8,475
	事務消耗品費	1,346,478		30,375
	印刷製本費	19,000		
	修繕費	386,320		
	通信運搬費	1,659,328		22,989
	会議費	1,214		
	広報費	50,443		22
	業務委託費	22,491,309		
	手数料	1,717,011		53,946
	租税公課	22,472		980,558
	保守料	2,233,708		6,000
	諸会費	102,500		739
	雑費	41,498		2,681
	減価償却費	2,330,862		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△38,000		
	サービス活動費用計(2)	254,101,411	4,395,125	14,954,500
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△38,768,729	4,829,670	△1,592,500
収益	受取利息配当金収益	390,217		4,892
	その他のサービス活動外収益	174,650		
	受入研修費収益	83,000		

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		発達支援広場（中 区）	発達支援広場（浜 北・天竜区）	発達支援広場（施 設型）
収益	障害福祉サービス等事業収益	3,808,200	3,360,720	4,336,200
	障害児施設給付費収益			
収益	障害児通所給付費収益			
	利用者負担金収益			
	特定費用収益			
	その他の事業収益	3,808,200	3,360,720	4,336,200
	補助金事業収益（公費）			
	受託事業収益（公費）	3,808,200	3,360,720	4,336,200
	サービス活動収益計(1)	3,808,200	3,360,720	4,336,200
サービス活動増減の部	人件費	1,401,691	2,651,799	3,768,031
	職員給料	791,208	2,326,799	2,823,031
	職員賞与			
	賞与引当金繰入			
	非常勤職員給与	610,483	325,000	945,000
	派遣職員費			
	退職給付費用			
	法定福利費			
	事業費	1,011,490	493,332	307,997
	給食費			
	保健衛生費		10,020	27,374
	教養娯楽費			
	水道光熱費			
	消耗器具備品費		1,978	2,755
	保険料	10,390	5,570	
	賃借料			
	教育指導費		16,264	277,868
	車輛費			
	諸謝金	673,500	459,500	
	負担金			
	雑費	327,600		
	事務費	436,264	417,374	469,346
	福利厚生費			
	職員被服費			
	旅費交通費	29,637	21,497	
	研修研究費			
	事務消耗品費	106,627	105,877	99,346
	印刷製本費			
	修繕費			
	通信運搬費			
	会議費			
	広報費			
	業務委託費			
	手数料			
	租税公課	300,000	290,000	370,000
	保守料			
	諸会費			
	雑費			
	減価償却費			
	国庫補助金等特別積立金取崩額			
	サービス活動費用計(2)	2,849,445	3,562,505	4,545,374
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	958,755	△201,785	△209,174
収益	受取利息配当金収益			9,784
	その他のサービス活動外収益			335,500
	受入研修費収益			

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	249,424,597		249,424,597
	障害児施設給付費収益	217,025,873		217,025,873
	障害児通所給付費収益	217,025,873		217,025,873
	利用者負担金収益	1,957,560		1,957,560
	特定費用収益	2,747,280		2,747,280
	その他の事業収益	27,693,884		27,693,884
	補助金事業収益 (公費)	2,826,764		2,826,764
	受託事業収益 (公費)	24,867,120		24,867,120
	サービス活動収益計(1)	249,424,597		249,424,597
サービス活動増減の部	人件費	231,942,788		231,942,788
	職員給料	101,534,748		101,534,748
	職員賞与	24,730,400		24,730,400
	賞与引当金繰入	14,941,240		14,941,240
	非常勤職員給与	51,107,581		51,107,581
	派遣職員費	1,083,354		1,083,354
	退職給付費用	10,952,662		10,952,662
	法定福利費	27,592,803		27,592,803
	事業費	15,945,305		15,945,305
	給食費	2,667,530		2,667,530
	保健衛生費	217,588		217,588
	教養娯楽費	236,718		236,718
	水道光熱費	3,025,038		3,025,038
	消耗器具備品費	1,184,535		1,184,535
	保険料	147,451		147,451
	賃借料	4,589,668		4,589,668
	教育指導費	818,924		818,924
	車輛費	269,388		269,388
	諸謝金	1,283,210		1,283,210
	負担金	926,472		926,472
	雑費	578,783		578,783
	事務費	34,227,405		34,227,405
	福利厚生費	761,689		761,689
	職員被服費	217,559		217,559
	旅費交通費	127,151		127,151
	研修研究費	680,565		680,565
	事務消耗品費	1,688,703		1,688,703
	印刷製本費	19,000		19,000
	修繕費	386,320		386,320
	通信運搬費	1,682,317		1,682,317
	会議費	1,214		1,214
	広報費	50,465		50,465
	業務委託費	22,491,309		22,491,309
	手数料	1,770,957		1,770,957
	租税公課	1,963,030		1,963,030
	保守料	2,239,708		2,239,708
	諸会費	103,239		103,239
	雑費	44,179		44,179
	減価償却費	2,330,862		2,330,862
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△38,000		△38,000
	サービス活動費用計(2)	284,408,360		284,408,360
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△34,983,763		△34,983,763
収益	受取利息配当金収益	404,893		404,893
	その他のサービス活動外収益	510,150		510,150
	受入研修費収益	83,000		83,000

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		児童発達支援	保育所等訪問支援	保育所等巡回支援
サービス活動外増減の部	雑収益	91,650		
	サービス活動外収益計(4)	564,867		4,892
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	564,867		4,892
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△38,203,862	4,829,670	△1,587,608

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		発達支援広場（中 区）	発達支援広場（浜 北・天竜区）	発達支援広場（施 設型）
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	雑収益			335,500
	サービス活動外収益計(4)			345,284
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			345,284
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	958,755	△201,785	136,110

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減の部	雑収益	427,150		427,150
	サービス活動外収益計(4)	915,043		915,043
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	915,043		915,043
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△34,068,720		△34,068,720

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		浜松市障害者相談支援	特定相談支援・障害児相談支援	
収益	障害福祉サービス等事業収益	26,656,000	97,866,483	124,522,483
	自立支援給付費収益		9,208,876	9,208,876
	計画相談支援給付費収益		9,208,876	9,208,876
	障害児施設給付費収益		88,657,607	88,657,607
	障害児相談支援給付費収益		88,657,607	88,657,607
	その他の事業収益	26,656,000		26,656,000
	受託事業収益(公費)	8,056,000		8,056,000
	指定管理料収益	18,600,000		18,600,000
	サービス活動収益計(1)	26,656,000	97,866,483	124,522,483
サービス活動増減の部	人件費	33,731,736	79,904,928	113,636,664
	職員給料	20,867,075	46,925,677	67,792,752
	職員賞与	4,947,724	10,800,013	15,747,737
	賞与引当金繰入	2,481,680	5,305,688	7,787,368
	非常勤職員給与	155,643	568,441	724,084
	派遣職員費	4,000	15,000	19,000
	退職給付費用	1,091,627	6,782,723	7,874,350
	法定福利費	4,183,987	9,507,386	13,691,373
	事業費	872,229	3,192,542	4,064,771
	保健衛生費	4,806	10,857	15,663
	水道光熱費		195,584	195,584
	消耗器具備品費	88,323	33,000	121,323
	保険料	1,000	3,860	4,860
	賃借料	441,551	2,497,214	2,938,765
	車輛費	64,353	339,386	403,739
	諸謝金	268,896	1,200	270,096
	負担金		59,901	59,901
	雑費	3,300	51,540	54,840
	事務費	1,967,257	3,818,722	5,785,979
	福利厚生費	186,328	63,911	250,239
	旅費交通費	100,843	55,627	156,470
	研修研究費	247,348	56,497	303,845
	事務消耗品費	347,267	799,863	1,147,130
	印刷製本費	8,000	49,500	57,500
	修繕費	89,650	10,890	100,540
	通信運搬費	111,611	1,253,670	1,365,281
	会議費	10,548		10,548
	広報費	8,000	4,529	12,529
	手数料	102,162	442,560	544,722
	租税公課	701,054	3,720	704,774
	保守料	16,212	1,051,181	1,067,393
	諸会費	21,000	5,343	26,343
	雑費	17,234	21,431	38,665
	減価償却費	109,656	1,188,710	1,298,366
	サービス活動費用計(2)	36,680,878	88,104,902	124,785,780
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,024,878	9,761,581	△263,297
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	61,670	205,603	267,273
	その他のサービス活動外収益	285,214		285,214
	雑収益	285,214		285,214
	サービス活動外収益計(4)	346,884	205,603	552,487
費用				

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		124,522,483	
	自立支援給付費収益		9,208,876	
	計画相談支援給付費収益		9,208,876	
	障害児施設給付費収益		88,657,607	
	障害児相談支援給付費収益		88,657,607	
	その他の事業収益		26,656,000	
	受託事業収益(公費)		8,056,000	
	指定管理料収益		18,600,000	
	サービス活動収益計(1)		124,522,483	
サービス活動増減の部	人件費		113,636,664	
	職員給料		67,792,752	
	職員賞与		15,747,737	
	賞与引当金繰入		7,787,368	
	非常勤職員給与		724,084	
	派遣職員費		19,000	
	退職給付費用		7,874,350	
	法定福利費		13,691,373	
	事業費		4,064,771	
	保健衛生費		15,663	
	水道光熱費		195,584	
	消耗器具備品費		121,323	
	保険料		4,860	
	賃借料		2,938,765	
	車輛費		403,739	
	諸謝金		270,096	
	負担金		59,901	
	雑費		54,840	
	事務費		5,785,979	
	福利厚生費		250,239	
	旅費交通費		156,470	
	研修研究費		303,845	
	事務消耗品費		1,147,130	
	印刷製本費		57,500	
	修繕費		100,540	
	通信運搬費		1,365,281	
	会議費		10,548	
	広報費		12,529	
	手数料		544,722	
	租税公課		704,774	
	保守料		1,067,393	
	諸会費		26,343	
	雑費		38,665	
	減価償却費		1,298,366	
	サービス活動費用計(2)		124,785,780	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△263,297	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益		267,273	
	その他のサービス活動外収益		285,214	
	雑収益		285,214	
	サービス活動外収益計(4)		552,487	
費用				

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	浜松市障害者相談 支援	特定相談支援・障 害児相談支援	
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	346,884	205,603	552,487
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,677,994	9,967,184	289,190

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		552,487	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		289,190	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		身体障害者福祉センター	障害者体育館・プール	福祉バス
収益	障害福祉サービス等事業収益	51,600,000	21,910,000	4,239,000
	その他の事業収益	51,600,000	21,910,000	4,239,000
収益	指定管理料収益	51,600,000	21,910,000	4,239,000
	経常経費寄附金収益	234,000		
サービス活動収益計(1)		51,834,000	21,910,000	4,239,000
サービス活動増減の部	人件費	37,362,322	2,768,324	2,705,708
	職員給料	14,399,709	2,366,680	
サービス活動増減の部	職員賞与	4,610,820		
	賞与引当金繰入	3,563,796		151,340
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	10,007,772		2,203,662
	派遣職員費	16,000		
サービス活動増減の部	退職給付費用	956,242		
	法定福利費	3,807,983	401,644	350,706
サービス活動増減の部	事業費	8,292,397	10,302,530	746,510
	保健衛生費		70,950	
サービス活動増減の部	教養娯楽費	16,586		
	水道光熱費	2,600,446	6,183,985	
サービス活動増減の部	燃料費		1,785,300	
	消耗器具備品費	344,764	76,743	
サービス活動増減の部	保険料	521,968		139,960
	賃借料	807,247	56,047	
サービス活動増減の部	教育指導費	20,965		
	車輛費	1,279,812		606,550
サービス活動増減の部	諸謝金	1,861,344		
	負担金	795,689	2,119,505	
サービス活動増減の部	雑費	43,576	10,000	
	事務費	7,463,471	11,469,175	734,100
サービス活動増減の部	福利厚生費	146,863		5,462
	旅費交通費	6,327		
サービス活動増減の部	研修研究費	72,763		
	事務消耗品費	575,733	35,616	
サービス活動増減の部	印刷製本費	19,000		
	修繕費	1,982,241	438,405	186,840
サービス活動増減の部	通信運搬費	591,609		21,062
	広報費	1,920		
サービス活動増減の部	業務委託費	1,496,726	3,709,491	
	手数料	612,582	185,002	
サービス活動増減の部	租税公課	59,668	825,000	520,736
	保守料	1,797,231	6,275,661	
サービス活動増減の部	諸会費	64,000		
	雑費	36,808		
サービス活動増減の部	減価償却費	501,076	1,099,332	
	サービス活動費用計(2)	53,619,266	25,639,361	4,186,318
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,785,266	△3,729,361	52,682
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	156,621		
	その他のサービス活動外収益	108,000	29,348	
サービス活動外増減の部	雑収益	108,000	29,348	
	サービス活動外収益計(4)	264,621	29,348	
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	77,749,000		77,749,000
	その他の事業収益	77,749,000		77,749,000
収益	指定管理料収益	77,749,000		77,749,000
	経常経費寄附金収益	234,000		234,000
サービス活動収益計(1)		77,983,000		77,983,000
サービス活動増減の部	人件費	42,836,354		42,836,354
	職員給料	16,766,389		16,766,389
サービス活動増減の部	職員賞与	4,610,820		4,610,820
	賞与引当金繰入	3,715,136		3,715,136
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	12,211,434		12,211,434
	派遣職員費	16,000		16,000
サービス活動増減の部	退職給付費用	956,242		956,242
	法定福利費	4,560,333		4,560,333
サービス活動増減の部	事業費	19,341,437		19,341,437
	保健衛生費	70,950		70,950
サービス活動増減の部	教養娯楽費	16,586		16,586
	水道光熱費	8,784,431		8,784,431
サービス活動増減の部	燃料費	1,785,300		1,785,300
	消耗器具備品費	421,507		421,507
サービス活動増減の部	保険料	661,928		661,928
	賃借料	863,294		863,294
サービス活動増減の部	教育指導費	20,965		20,965
	車輛費	1,886,362		1,886,362
サービス活動増減の部	諸謝金	1,861,344		1,861,344
	負担金	2,915,194		2,915,194
サービス活動増減の部	雑費	53,576		53,576
	事務費	19,666,746		19,666,746
サービス活動増減の部	福利厚生費	152,325		152,325
	旅費交通費	6,327		6,327
サービス活動増減の部	研修研究費	72,763		72,763
	事務消耗品費	611,349		611,349
サービス活動増減の部	印刷製本費	19,000		19,000
	修繕費	2,607,486		2,607,486
サービス活動増減の部	通信運搬費	612,671		612,671
	広報費	1,920		1,920
サービス活動増減の部	業務委託費	5,206,217		5,206,217
	手数料	797,584		797,584
サービス活動増減の部	租税公課	1,405,404		1,405,404
	保守料	8,072,892		8,072,892
サービス活動増減の部	諸会費	64,000		64,000
	雑費	36,808		36,808
サービス活動増減の部	減価償却費	1,600,408		1,600,408
	サービス活動費用計(2)	83,444,945		83,444,945
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,461,945		△5,461,945
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	156,621		156,621
	その他のサービス活動外収益	137,348		137,348
サービス活動外増減の部	雑収益	137,348		137,348
	サービス活動外収益計(4)	293,969		293,969
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外費用計(5)			

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	身体障害者福祉センター	障害者体育館・プール	福祉バス
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	264,621	29,348	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,520,645	△3,700,013	52,682

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	293,969		293,969
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,167,976		△5,167,976

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
収益	就労支援事業収益	519,104	1,464,599	1,983,703
	受託収益	110,573	1,206,799	1,317,372
	事業収益	408,531	257,800	666,331
	障害福祉サービス等事業収益	109,054,414	16,412,868	125,467,282
	自立支援給付費収益	105,463,795	15,658,559	121,122,354
	介護給付費収益	105,463,795		105,463,795
	訓練等給付費収益		15,658,559	15,658,559
	特定費用収益	2,809,320	623,840	3,433,160
	その他の事業収益	781,299	130,469	911,768
	補助金事業収益(公費)	781,299	130,469	911,768
	サービス活動収益計(1)	109,573,518	17,877,467	127,450,985
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	73,932,275	10,702,589	84,634,864
	職員給料	26,143,757	4,538,743	30,682,500
	職員賞与	5,672,625	1,137,796	6,810,421
	賞与引当金繰入	4,891,840	774,264	5,666,104
	非常勤職員給与	26,522,193	2,488,414	29,010,607
	派遣職員費	15,000	2,000	17,000
	退職給付費用	1,731,029	408,824	2,139,853
	法定福利費	8,955,831	1,352,548	10,308,379
	事業費	10,888,558	1,589,087	12,477,645
	給食費	2,741,760	617,960	3,359,720
	保健衛生費	515,700		515,700
	教養娯楽費	109,099	2,193	111,292
	水道光熱費	2,030,816	508,518	2,539,334
	消耗器具備品費	335,963	39,738	375,701
	保険料	78,130	70,559	148,689
	賃借料	3,577,298	19,564	3,596,862
	教育指導費	40,792	16,421	57,213
	車輛費	517,285	145,211	662,496
	諸謝金	253,200	180	253,380
	負担金	621,975	155,743	777,718
	雑費	66,540	13,000	79,540
	事務費	22,278,835	4,922,135	27,200,970
	福利厚生費	189,633	22,287	211,920
	職員被服費	67,630		67,630
	旅費交通費	22,324		22,324
	研修研究費	86,957	8,475	95,432
	事務消耗品費	524,033	60,935	584,968
	印刷製本費	19,000	7,000	26,000
	修繕費	370,572		370,572
	通信運搬費	520,821	63,034	583,855
	広報費	29,178	22	29,200
	業務委託費	18,338,891	4,297,157	22,636,048
	手数料	599,592	104,649	704,241
	租税公課	62,720	558	63,278
	保守料	1,348,384	356,098	1,704,482
	諸会費	89,426	739	90,165
	雑費	9,674	1,181	10,855
	就労支援事業費用	519,104	1,464,599	1,983,703
	就労支援事業販売原価	486,653	1,336,650	1,823,303
	当期就労支援事業製造原価	308,910	1,276,850	1,585,760
	当期就労支援事業仕入高	177,743	59,800	237,543
	就労支援事業販管費	32,451	127,949	160,400
	減価償却費	1,042,139	109,656	1,151,795

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	就労支援事業収益		1,983,703	
	受託収益		1,317,372	
	事業収益		666,331	
	障害福祉サービス等事業収益		125,467,282	
	自立支援給付費収益		121,122,354	
	介護給付費収益		105,463,795	
	訓練等給付費収益		15,658,559	
	特定費用収益		3,433,160	
	その他の事業収益		911,768	
	補助金事業収益(公費)		911,768	
サービス活動収益計(1)			127,450,985	
サービス活動増減の部 費用	人件費		84,634,864	
	職員給料		30,682,500	
	職員賞与		6,810,421	
	賞与引当金繰入		5,666,104	
	非常勤職員給与		29,010,607	
	派遣職員費		17,000	
	退職給付費用		2,139,853	
	法定福利費		10,308,379	
	事業費		12,477,645	
	給食費		3,359,720	
	保健衛生費		515,700	
	教養娯楽費		111,292	
	水道光熱費		2,539,334	
	消耗器具備品費		375,701	
	保険料		148,689	
	賃借料		3,596,862	
	教育指導費		57,213	
	車輛費		662,496	
	諸謝金		253,380	
	負担金		777,718	
	雑費		79,540	
	事務費		27,200,970	
	福利厚生費		211,920	
	職員被服費		67,630	
	旅費交通費		22,324	
	研修研究費		95,432	
	事務消耗品費		584,968	
	印刷製本費		26,000	
	修繕費		370,572	
	通信運搬費		583,855	
	広報費		29,200	
	業務委託費		22,636,048	
	手数料		704,241	
	租税公課		63,278	
	保守料		1,704,482	
	諸会費		90,165	
	雑費		10,855	
	就労支援事業費用		1,983,703	
	就労支援事業販売原価		1,823,303	
	当期就労支援事業製造原価		1,585,760	
	当期就労支援事業仕入高		237,543	
	就労支援事業販管費		160,400	
	減価償却費		1,151,795	

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目			サービス区分		合計
			「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
		サービス活動費用計(2)	108,660,911	18,788,066	127,448,977
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	912,607	△910,599	2,008
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	157,584	58,490	216,074
		その他のサービス活動外収益	252,000		252,000
		雑収益	252,000		252,000
		サービス活動外収益計(4)	409,584	58,490	468,074
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	409,584	58,490	468,074
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,322,191	△852,109	470,082

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減の部				
			127,448,977	
			2,008	
	収益			
	受取利息配当金収益		216,074	
	その他のサービス活動外収益		252,000	
	雑収益		252,000	
	サービス活動外収益計(4)		468,074	
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		468,074	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		470,082	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		療育センター	友愛のさと診療所	
収益	障害福祉サービス等事業収益		6,717,404	6,717,404
	自立支援給付費収益		6,447,860	6,447,860
	介護給付費収益		6,447,860	6,447,860
	利用者負担金収益		140,345	140,345
	特定費用収益		34,480	34,480
	その他の事業収益		94,719	94,719
	補助金事業収益 (公費)		94,719	94,719
	医療事業収益	88,840,565	330,216,336	419,056,901
	外来診療収益 (公費)		320,397,211	320,397,211
	外来診療収益		320,397,211	320,397,211
	保健予防活動収益		844,407	844,407
	その他の医療事業収益	88,840,565	8,974,718	97,815,283
	補助金事業収益 (公費)		100,000	100,000
	受託事業収益 (公費)		6,498,580	6,498,580
	指定管理料収益	88,840,565		88,840,565
	その他の医療事業収益		2,376,138	2,376,138
サービス活動収益計(1)		88,840,565	336,933,740	425,774,305
サービス活動増減の部	人件費	146,268,421	207,455,760	353,724,181
	職員給料	67,825,525	94,841,933	162,667,458
	職員賞与	15,168,626	18,470,767	33,639,393
	賞与引当金繰入	10,319,736	12,532,480	22,852,216
	非常勤職員給与	30,904,004	55,859,814	86,763,818
	派遣職員費	21,000	45,000	66,000
	退職給付費用	4,512,550	3,931,990	8,444,540
	法定福利費	17,516,980	21,773,776	39,290,756
	事業費	3,654,946	28,500,681	32,155,627
	給食費		33,960	33,960
	医薬品費		10,464,951	10,464,951
	診療・療養等材料費	9,612	2,977,261	2,986,873
	保健衛生費		417,626	417,626
	水道光熱費	3,289,070	2,718,623	6,007,693
	消耗器具備品費	17,080	321,371	338,451
	保険料	140,944	62,249	203,193
	賃借料	117,775	9,019,149	9,136,924
	車輛費		245,785	245,785
	諸謝金	49,700	91,914	141,614
	検査費		1,040,518	1,040,518
	負担金		832,627	832,627
	雑費	30,765	274,647	305,412
	事務費	14,055,308	22,942,687	36,997,995
	福利厚生費	428,331	341,854	770,185
	職員被服費		1,335,921	1,335,921
	旅費交通費	69,219	132,746	201,965
	研修研究費	80,037	1,731,931	1,811,968
	事務消耗品費	563,046	3,421,137	3,984,183
	印刷製本費	14,000	17,460	31,460
	修繕費	149,270	614,433	763,703
	通信運搬費	1,008,146	1,585,714	2,593,860
	会議費	1,678	24,160	25,838
	広報費	15,212	52,336	67,548
	業務委託費	1,943,334	1,761,844	3,705,178
	手数料	830,416	2,263,342	3,093,758
	租税公課	6,693,242	1,089,709	7,782,951
	保守料	2,223,064	8,273,140	10,496,204

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		6,717,404	
	自立支援給付費収益		6,447,860	
	介護給付費収益		6,447,860	
	利用者負担金収益		140,345	
	特定費用収益		34,480	
	その他の事業収益		94,719	
	補助金事業収益 (公費)		94,719	
	医療事業収益		419,056,901	
	外来診療収益 (公費)		320,397,211	
	外来診療収益		320,397,211	
	保健予防活動収益		844,407	
	その他の医療事業収益		97,815,283	
	補助金事業収益 (公費)		100,000	
	受託事業収益 (公費)		6,498,580	
	指定管理料収益		88,840,565	
	その他の医療事業収益		2,376,138	
	サービス活動収益計(1)		425,774,305	
サービス活動増減の部	人件費		353,724,181	
	職員給料		162,667,458	
	職員賞与		33,639,393	
	賞与引当金繰入		22,852,216	
	非常勤職員給与		86,763,818	
	派遣職員費		66,000	
	退職給付費用		8,444,540	
	法定福利費		39,290,756	
	事業費		32,155,627	
	給食費		33,960	
	医薬品費		10,464,951	
	診療・療養等材料費		2,986,873	
	保健衛生費		417,626	
	水道光熱費		6,007,693	
	消耗器具備品費		338,451	
	保険料		203,193	
	賃借料		9,136,924	
	車輛費		245,785	
	諸謝金		141,614	
	検査費		1,040,518	
	負担金		832,627	
	雑費		305,412	
	事務費		36,997,995	
	福利厚生費		770,185	
	職員被服費		1,335,921	
	旅費交通費		201,965	
	研修研究費		1,811,968	
	事務消耗品費		3,984,183	
	印刷製本費		31,460	
	修繕費		763,703	
	通信運搬費		2,593,860	
	会議費		25,838	
	広報費		67,548	
	業務委託費		3,705,178	
	手数料		3,093,758	
	租税公課		7,782,951	
	保守料		10,496,204	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目			サービス区分		合計
			療育センター	友愛のさと診療所	
費用		諸会費	8,179	264,100	272,279
		雑費	28,134	32,860	60,994
		減価償却費	503,065	7,412,306	7,915,371
	サービス活動費用計(2)		164,481,740	266,311,434	430,793,174
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△75,641,175	70,622,306	△5,018,869
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	166,405	234,979	401,384
		その他のサービス活動外収益	11,426,540	1,045,458	12,471,998
		受入研修費収益		270,300	270,300
		利用者等外給食収益	4,001,630		4,001,630
		雑収益	7,424,910	775,158	8,200,068
	サービス活動外収益計(4)		11,592,945	1,280,437	12,873,382
	費用	その他のサービス活動外費用	5,467,100		5,467,100
		利用者等外給食費	1,955,900		1,955,900
		雑損失	3,511,200		3,511,200
		サービス活動外費用計(5)		5,467,100	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,125,845	1,280,437	7,406,282
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△69,515,330	71,902,743	2,387,413

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
費用	諸会費		272,279	
	雑費		60,994	
	減価償却費		7,915,371	
	サービス活動費用計(2)		430,793,174	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,018,869	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		401,384	
	その他のサービス活動外収益		12,471,998	
	受入研修費収益		270,300	
	利用者等外給食収益		4,001,630	
	雑収益		8,200,068	
	サービス活動外収益計(4)		12,873,382	
	費用			
	その他のサービス活動外費用		5,467,100	
	利用者等外給食費		1,955,900	
	雑損失		3,511,200	
	サービス活動外費用計(5)		5,467,100	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,406,282	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,387,413	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

拠点区分 本部

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
財政調整積立金	54,981,884	0	20,327,000	34,654,884	
計	74,981,884	0	20,327,000	54,654,884	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	92,811,351	6,820,011	45,385,903	54,245,459	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
財政調整積立資産	54,981,884	0	20,327,000	34,654,884	
計	167,793,235	6,820,011	65,712,903	108,900,343	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	3,000,000	0	1,100,000	1,900,000	
計	3,000,000	0	1,100,000	1,900,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	14,290,044	729,953	0	15,019,997	退職給付引当金による
財政調整積立資産	3,000,000	0	1,100,000	1,900,000	
計	17,290,044	729,953	1,100,000	16,919,997	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,338,000	500,000	0	1,838,000	
計	1,338,000	500,000	0	1,838,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	5,823,752	10,383,380	667,143	15,539,989	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,338,000	500,000	0	1,838,000	
計	7,161,752	10,883,380	667,143	17,377,989	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	9,016,000	0	9,016,000	0	
計	9,016,000	0	9,016,000	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	73,246,791	10,273,206	21,555,029	61,964,968	退職給付引当金による
財政調整積立資産	9,016,000	0	9,016,000	0	
計	82,262,791	10,273,206	30,571,029	61,964,968	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル リバティ」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	0	9,937,410	0	9,937,410	退職給付引当金による
計	0	9,937,410	0	9,937,410	

拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,566,000	0	0	1,566,000	
計	1,566,000	0	0	1,566,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	44,894,830	1,628,314	14,590,444	31,932,700	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,566,000	0	0	1,566,000	
計	46,460,830	1,628,314	14,590,444	33,498,700	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	586,317	0	116,366	469,951	退職給付引当金による
計	586,317	0	116,366	469,951	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	30,386,000		20,386,000	10,000,000	
計	30,386,000	0	20,386,000	10,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	48,284,490	2,052,843	4,047,408	46,289,925	退職給付引当金による
財政調整積立資産	30,386,000		20,386,000	10,000,000	
計	78,670,490	2,052,843	24,433,408	56,289,925	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,750,000	4,000,000	0	5,750,000	
計	1,750,000	4,000,000	0	5,750,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	13,700,047	15,324,433	11,430,897	17,593,583	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,750,000	4,000,000	0	5,750,000	
計	15,450,047	19,324,433	11,430,897	23,343,583	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	11,128,000	0	11,128,000	0	
計	11,128,000	0	11,128,000	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	27,893,667	15,572,757	15,561,999	27,904,425	退職給付引当金による
財政調整積立資産	11,128,000	0	11,128,000	0	
計	39,021,667	15,572,757	26,689,999	27,904,425	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立金	29,313,815	3,828,000	0	33,141,815	
計	44,313,815	3,828,000	0	48,141,815	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	102,217,684	9,167,527	2,317,453	109,067,758	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立資産	29,313,815	3,828,000	0	33,141,815	
計	146,531,499	12,995,527	2,317,453	157,209,573	

拠点区分 発達相談支援センター「ルビロ」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,180,050	480,957	0	2,661,007	退職給付引当金による
計	2,180,050	480,957	0	2,661,007	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立金	18,000,000	18,000,000	0	36,000,000	
計	33,000,000	18,000,000	0	51,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	24,976,107	5,416,590	829,434	29,563,263	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立資産	18,000,000	18,000,000	0	36,000,000	
計	57,976,107	23,416,590	829,434	80,563,263	

拠点区分 友愛のさと診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 子どものこころの診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積立てる場合及び長期預かり金に対応して長期預かり金積立資産を積立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

(単位:円)

勘定科目		合計	生活介護・就労継続「かがやき」	
			「かがやき」 (生活介護)	「かがやき」 (就労継続支援)
			金額	金額
収益	受託収益	1,317,372	110,573	1,206,799
	事業収益	666,331	408,531	257,800
	就労支援事業活動収益計	1,983,703	519,104	1,464,599
費用	就労支援事業販売原価			
	当期就労支援事業製造原価	1,585,760	308,910	1,276,850
	当期就労支援事業仕入高	237,543	177,743	59,800
	合計	1,823,303	486,653	1,336,650
	差引	1,823,303	486,653	1,336,650
	就労支援事業販管費	160,400	32,451	127,949
	就労支援事業活動費用計	1,983,703	519,104	1,464,599
就労支援事業活動増減差額		0	0	0

就労支援事業製造原価明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

(単位:円)

勘定科目		生活介護・就労継続「かがやき」		
		合計	単位：円	
			「かがやき」 （生活介護）	「かがやき」 （就労継続支援）
		金額	金額	金額
I	材料費			
	当期材料費			
II	労務費			
	1. 利用者工賃	1,585,760	308,910	1,276,850
	当期労務費	1,585,760	308,910	1,276,850
III	外注加工費			
	当期外注加工費			
IV	経費			
	当期経費			
	当期就労支援事業製造総費用	1,585,760	308,910	1,276,850
	合計	1,585,760	308,910	1,276,850
	当期就労支援事業製造原価	1,585,760	308,910	1,276,850

就労支援事業販管費明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

(単位:円)

勘定科目		合計	生活介護・就労継続「かがやき」	
			「かがやき」 (生活介護)	「かがやき」 (就労継続支援)
			金額	金額
1. 通信運搬費	930	930		
2. 租税公課	158,600	30,891	127,709	
3. 手数料	870	630	240	
就労支援事業販管費合計	160,400	32,451	127,949	

別紙 3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	事業収益	4,479,637
	就労支援事業活動収益計	4,479,637
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	1,767,783
	当期就労支援事業仕入高	2,202,328
	合計	3,970,111
	差引	3,970,111
	就労支援事業販管費	509,526
	就労支援事業活動費用計	4,479,637
	就労支援事業活動増減差額	0

別紙 3 (16)

就労支援事業製造原価明細書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	1,717,129
	当期労務費	1,717,129
III	外注加工費	
	当期外注加工費	
IV	経費	
	1. 水道光熱費	14,702
	2. 通信運搬費	35,952
	当期経費	50,654
	当期就労支援事業製造総費用	1,767,783
	合計	1,767,783
	当期就労支援事業製造原価	1,767,783

別紙 3 (17)

就労支援事業販管費明細書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
	1. 消耗品費	41,645
	2. 租税公課	163,500
	3. 手数料	102
	4. 雑費	304,279
	就労支援事業販管費合計	509,526

別紙 3 (⑮)

就労支援事業別事業活動明細書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	事業収益	134,480
	就労支援事業活動収益計	134,480
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	50,814
	当期就労支援事業仕入高	74,869
	合計	125,683
	差引	125,683
	就労支援事業販管費	8,797
	就労支援事業活動費用計	134,480
	就労支援事業活動増減差額	0

別紙 3 (⑯)

就労支援事業製造原価明細書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	50,814
	当期労務費	50,814
III	外注加工費	
	当期外注加工費	
IV	経費	
	当期経費	
	当期就労支援事業製造総費用	50,814
	合計	50,814
	当期就労支援事業製造原価	50,814

別紙 3 (⑰)

就労支援事業販管費明細書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
1.	消耗品費	3,697
2.	租税公課	5,000
3.	手数料	100
	就労支援事業販管費合計	8,797